



Captains of Industry〜知と業(わざ)のフロンティア



対談

日本のリーダーが語る
世界競争力のある人材とは？

東京工業大学長
三島良直氏
一橋大学長 山内 進

新入生へのメッセージ

進化する大学

グローバルリーダー育成への取り組み

《I》一橋大学の海外留学制度

《II》文部科学省「グローバル人材育成推進事業【タイプB(特色型)】」に採択された、
新しいプログラムが始動しました

大学や国境という枠組みを超えて、
注目を集める
「ビジネスプランコンテスト」
実業界から求められている
大学のあるべき姿を追う

連載
企画

時代の論点

世界経済危機の連鎖から考える
1929年大恐慌下の中国を事例として
経済学研究科教授 **城山智子**
時代を透徹するために
社会学研究科教授 **足羽與志子**

連載
企画

一橋の授業
社会学部・社会学研究科

対談

一橋の女性たち
UNEPナイロビ事務局長室
管理理事会渉外官
大賀敏子氏
商学研究科准教授 山下裕子

巻頭特集

日本のリーダーが語る
世界競争力のある人材とは？

【対談】

東京工業大学長／三島良直氏
山内 進学長

両学相携えて「文理共鳴」し、
社会的課題を解決する人材を育成する

新入生へのメッセージ

新任者メッセージ

特集
進化する大学

グローバルリーダー育成への取り組み

I 一橋大学の海外留学制度

留学体験者は語る

法学部4年／中尾実貴さん

文部科学省「グローバル人材育成推進事業

「タイプB(特色型)」に採択された、

II 新しいプログラムが始動しました

大学や国境という枠組みを超えて、

注目を集める「ビジネスプランコンテスト」

実業界から求められる大学のあるべき姿を追う

連載企画

時代の論点

世界経済危機の連鎖から考える
1929年大恐慌下の中国を事例として

経済学研究科教授／城山智子

時代を透徹するために
社会学研究科教授／足羽與志子

研究室訪問 chat in the den

法学研究科教授／青木人志

社会学研究科教授／中北浩爾

38 36

32 28

26

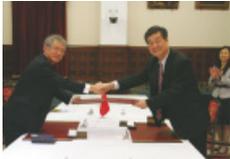
22

20 16

12 8

1

54



46



44



26



20



18



1



連載企画

一橋の授業

《社会学部・社会学研究科》

社会調査を通して、学生自身が社会と向き合い、
多様な社会を認識する手法を学ぶ

社会学部教授／町村敬志

小林多寿子教授／社会調査法Ⅰ

町村敬志教授／社会調査法Ⅱ

《社会調査士資格取得G科目》

木本喜美子ゼミ／家族と労働の社会学

山田哲也ゼミ／教育社会学・教育調査

尾崎正峰ゼミ／スポーツ社会学

児玉谷史朗ゼミ／アフリカ地域研究・開発研究

連載企画

一橋の女性たち

【対談】

UNEPナイロビ事務局長室管理理事会渉外官／大賀敏子氏
商学研究科准教授／山下裕子

Love of Culture

《消防団の話》

商学研究科准教授／小林健太

Books

《一橋大学経済学部編『教養としての経済学』の出版にあたって》
経済学研究科教授／齊藤 誠

Campus Information

◆一橋大学基金ご寄付者のご芳名

◆一橋大学附属図書館は、中国人民大学図書館と交流協定を締結しました

◆一橋大学公式「Writer」アカウントを開設しました

◆EUSIの第2期活動への申請が欧州委員会に採択されました

◆第3回一橋大学中部アカデミア

◆シンポジウム「日本企業の組織問題」を開催しました

◆一橋大学商学部は、「渋沢スカラープログラム」を開始しました

◆グローバルリーダーシッププログラムをスタートさせます

◆国立大学法人一橋大学は、2013年1月28日、株式会社日本格付研究所

(JCR)より「AAA/安定的」の格付を取得いたしました

◆一橋大学兼松講堂レジデントオーケストラ

◆国立シンフォニカー第6回定期演奏会開催のお知らせ

58 57

56

56

55

55

54

52

51

50

46

45

45

44

44

43

42

40



巻頭特集

日本のリーダーが語る世界競争力のある人材とは？

「文理共鳴」。文系と理系の人材が対話・連携することで科学技術の産業化・社会化を進め、社会的課題を解決せんとする、山内学長提案のコンセプトである。

これを実現させていく一つの方策として、

一橋大学は2012年10月、東京工業大学と連携し「文理共鳴トップリーダー」育成に着手した。

そこで今回、山内学長は、同年同月に東京工業大学の学長に就任した三島良直氏と、世界競争力のある人材育成について語り合った。

ともに子ども時代は野球に明け暮れた2人。その思い出から大学教育の在り方まで、大いに盛り上がる対談となった。

したいと考えています。そして最近では、「社会科学系研究総合大学」というように「研究」を加えて呼ぶようにしているのです。

三島 リサーチ・ユニバーシティですね。

山内 ええ。社会科学系大学の場合、日本では研究という要素はあまり高く評価されないようですが、一橋大学は研究機能を強化して世界で活躍できる人材を輩出していきたいと考えています。東京工業大学は言わずもがなでしょう。

三島 理工系総合リサーチ・ユニバーシティを目指していますが、総合というところには人文科学系の要素も入っているわけです。昔から「くさび型」と言っているのですが、1年次から哲学や経済学、政治学など人文科学系のカリキュラムをしつかり学び、年次が上がるにしたがって理工系の専門科目が増えていくというスタイルです。「QS世界大学ランキング2012-2013年度版」ではマサチューセッツ工科大学が1位に、タイムズ・ハイヤー・エデュケーション(THE)の「世界大学ランキング2012-13」ではカリフォルニア工科大学が1位になりましたね。いずれも、ケンブリッジ大学やハーバード大学といった総合大学を抑えてトップになっており、私は大変刺激を受けました。世界の理工系大学のレベルは非常に高いので、東京工業大学はまずはトップ10を目標にするぐらいでもいいのではないかと私は考えているのです。

山内 トップ10なら十分入れそうですね。

三島 はい。東京工業大学では数多くの優秀な教員が世界トップレベルの研究を行っています。しかし、私はアメリカの大学でも研究生活を経験して感じたのですが、そこでは研究だけでなく教育の密度や質も非常に高いのです。4年を終えた時点では、東工大生は残念ながらマサチューセッツ工科大学の学生には圧倒的にかなわないでしょう。もちろん、東京工業大学を卒業して企業などに入って成長し、世界のトップレベルの研

究者になる人は大勢いるとは思いますが。

山内 なるほど。

三島 日本の学生は、卒業要件を満たすにはどうすればいいかを考えて、なるべく楽しようとしてしまう。目標はあくまでも、卒業し就職することにあるからだと思うのです。しかし、大学で高度な知見をしつかり身につけなければ、国際問題の解決をはかるような世界の舞台に出たときに、世界のトップレベルの人材と明らかな力量の差が出てしまう。そこに危機感を覚え、教育の質を転換しトップ10を目指そうと考えているわけです。

山内 どのようにすれば質が上がるとお考えですか？

三島 学生のやる気と教員のやる気とうまく噛み合えばレベルアップすると思います。教員側は、授業中寝ている学生が多ければ力が入らないし、一方、学生にしてみれば毎年同じような資料を配って説明されても面白くないと。そこで、まずは教員のほうが学生にいかんやんを起こさせるのが先決だと思っています。

山内 そうですね。

世界の大学と単位互換のため 授業のレベルを「チューニング」

三島 カリキュラムは単なるメニューではなく、ある科目を履修するには別のある科目を履修しておかなければならないといったように体系化させる必要があります。



そして、成績は学習の達成度でしっかりと測らなければなりません。欧米の大学と単位互換を行おうとしても、シラバスを見せると「日本

一橋大学長

山内 進

Susumu Yamauchi

1949年北海道小樽市生まれ。1972年一橋大学法学部卒業。1977年同大大学院法学研究科博士課程単位取得退学。1987年法学博士。成城大学法学部教授、一橋大学法学部教授、法学部長、理事等を歴任。2004年、21世紀COEプログラム「ヨーロッパの革新的研究拠点」の拠点リーダーに就任。2006年副学長（財務、社会連携担当）、2010年12月一橋大学長に就任。専門は法制史、西洋中世史、法文化史。『北の十字軍』（講談社）でサントリー学芸賞受賞。その他『新ストア主義の国家哲学』（千倉書房）、『掠奪の法観念史』（東京大学出版会）、『決闘裁判』（講談社）、『十字軍の思想』（筑摩書房）、『文明は暴力を超えられるか』（筑摩書房）など著書多数。

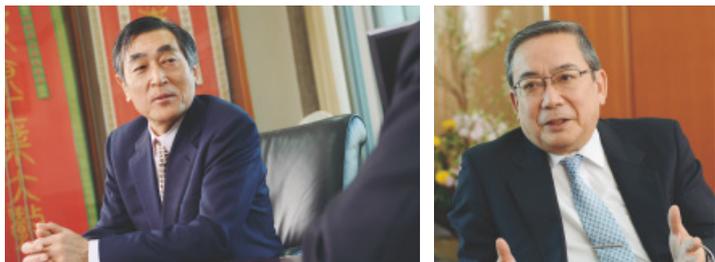


の大学での学習達成度とは同等ではない」と認めてもらえないわけです。明らかに日本の大学教育の質は不足していません。そこを改善し世界のトップクラスとなるには、教員の努力が必要です。

山内 そのとおりですね。

三島 理工系の教員は、研究がしたくてたまらないのです(笑)。どうしても、講義は減らしてほしいと考えがちです。しかし、東京工業大学の教員なら研究に力を入れるのは当たり前で、さらに教育にも力を入れてもらう必要がありますね。学生は基本的に優秀ですから、火が付きさえすれば後は自分から勉強にのめり込むと思うのです。そういう環境をつくっていききたいですね。

山内 単位互換する場合はレベルをきちんとチェックしなければならぬという点は、一橋大学でも意識しています。「チューニング(調整)」という言葉があるのですが、EUの大学はモビリティ(可動性)を高めるために熱心に行っていて、一橋大学も研究しています。2012年11月にブリュッセルで「チューニング・イン・ザ・ワールド」というシンポジウムがあつて私も参加してきました。それまでEUの大学間でやっていたものをさらに広げていこうとの趣旨で、アメリカやロシア、中央アジアなどの大学も参加していました。日本の大学も必要だと思えます。今まで国内では「この大学はいい大学だから、まあいいだろう」と単位互換を認めてきた節がありますが、国際的にはしっかりチューニングしてレベルを合わせなければいけませんね。そうして国際的に単位互換が進めば、自学の教育レベルもアップしていくと思います。



三島 いいお話がうかがえました。

山内 四大学連合ではすでにコースをつくらせて単位互換を行っていますが、チューニングはあまり厳密ではありません。それに、制度として自学にない科目は単位互換できないことになっていくというのには、自学にしなければ基準が揃わないという理屈でしょうが、不合理です。自学にないからこそ、それがあがる相手の大学で学ぶ意義もあると思うのです。

三島 おっしゃるとおりですね。ですから、東京工業大学では学生が履修してきた科目を何とか認めてあげようと、似ている科目に置き換えるようにしてはいるのですが。

山内 それから、一橋大学には学生の生活やメンタルの相談機能があつても、学習相談機能は今のように履修していくかを考える機能をもつと強化したいと考えています。

三島 いいですね。たとえばハーバード大学には、学生一人ひとりに先輩がついてサポートするシステムがあります。このような仕組みを通して大学への愛着が強まるという効果もあるようです。

素養を身につけておくことが コミュニケーション力の源泉になる

山内 参考になりますね。さて、そうやって世界競争力のある人材を育成していかなければならないわけですが、三島学長はどういった人材像をお考えですか？

三島 日本人は会議で発言しないとよくいわれますね。国際会議では語学力の問題もあるでしょうが、そこには日本人の美德とされる控えめな性格も影響して



いると思います。しかし、それ以上にまずは専門性を身につけて、それに基づいた意見を持つことが決定的に重要だと思うのです。いくら英語が堪能でも、自分の意見がなければ何も言えませんから。自分の意見をしっかり持ち、人の意見をしっかり聞き、かつ人の研究についてしっかり議論できる力を身につけさせる必要がありますね。そのためには、授業に双方方向のアクティブラーニングをもっと取り入れて、普段からトレーニングするしかないと思います。

山内 同感です。
三島 留学して実感したのは、自分の専門のことなら

話せても、いざ歴史の話題などになると途端に口数が少なくなってしまうことです。自国の歴史のことすらよくわかっていない。歴史でも哲学でも何でもいいのですが、一般教養をできるだけ幅広く理解していることがコミュニケーション力の源泉になると思いますね。そのためにも、つまみ食い程度に修めるのではな



く、文系の素養もしっかり身につけるための体系的なカリキュラムをつくる必要があります。

山内 なるほど。

三島 一方、学部教育はすべて英語にすべきという議論もありますが、私は日本人の学生に対してはその必要はないと思っています。日本語でしっかり基礎知識を身につけてこそ、英語でも話せるようになると思うからです。そこがグローバル人材をつくるうえで大事なところではないでしょうか。

山内 アメリカの大学では、学部の4年間で一般教養をしつかり学び、大学院で専門分野を学ぶという流れが一般的なパターンですね。ハーバード大学もカレッジでリベラルアーツを学び、その後でロースクールなどに進むわけです。だから、弁護士などの専門家は歴史や哲学の素養をしつかり身につけている。理工系の場合はいかがですか？

三島 1年次に数学、物理、化学など理系の基礎は

しつかりやります。もちろん人文系の科目もあります。あまり体系化されていないように思いますね。単位の取りやすさで選択されているにすぎません。

山内 それは、一橋大学の理系科目も同じです。日本の大学にはヨーロッパの履修スタイルが取り入れられたと思いますが、学部から専門科目を履修しますね。

一方、アメリカは学部ではリベラルアーツを学び、専門科目は大学院で学ぶ。アメリカのほうが優れているというわけではありませんが、そういったものも参考にしながら日本の大学はどうあるべきかをしっかり考える必要があると思いますね。

三島 同感です。

文理対話能力を育成し 連携によって大きな成果を上げる

山内 そのカリキュラム改革の問題と密接にからんでいるのが、春入学・秋入学の問題です。一橋大学では、入学時期を春のままにしながら、本格的な授業の開始を秋に移す独自案を検討しています。これは、新入生の入学時期は4月で現行と同じですが、4〜6月の導入学期中に語学や歴史、哲学、理工系の科目などの基礎教育を行うというプランです。希望者には7〜8月での海外留学も奨励します。



夏休みを経て、1年次の9〜12月の秋学期から本格的なカリキュラムを開始します。そして冬休みの後、1〜6月の春学期に入ります。学部教育は7学期で終え、4年次の12月後半〜3月を修了学期としてそこで卒業論文を完成させれば、3月には卒業できます。さらにアメリカ型クォーター制などの考え方も検討していますが、こ

日本のリーダーが語る 世界競争力のある人材とは？

これらの案のメリットとしては、高校卒業から秋までのギャップチームの教育に大学が責任を持ち、学生に広い意味でのリベラルアーツ教育を集中的に行うことや、春入学・春卒業のまま国際標準の秋入学と同じ効果が得られること、そして学部の期間が延びないので大学院進学に影響がないことなどが挙げられます。

三島 おっしゃるとおりですね。

山内 専門外の分野について一定の知識や意見を持つことも重要だと思いますが、それは導入期間などでしつかり学べるわけです。その場合、理系をどうするかとなると、もちろん一橋大学には優れた理系の教員もおりますが、やはり東京工業大学など専門の大学と連携することでカリキュラムがより充実させられると考えています。また、その後の夏休み期間に相互交流が活発になることも考えられます。

三島 そうですね。

山内 文理共鳴のためには理系の知識を身につける必要がありますから、集中的に学ばなければならぬと思います。とはいえ、単純に東京工業大学と一橋大学が一緒になって総合大学になっても、それぞれの持ち味が損なわれてしまいます。

三島 先鋭的な者同士が連携するところはすごくいいですね。

山内 文理共鳴とは、高度に専門化した学術世界のなかで、文系と理系の人材が自己のそれぞれの専門に磨きをかけ、その能力を徹底的に鍛えながら、互いに巧みに連携することによって大きな成果を上げることを志向するものです。そこで必要となるのは、文理対話能力の育成です。文理対話能力を持った理系の人材が社会を考えて科学技術を推進し、文理対話能力を持った文系の人材がその産業化と社会化を進める。それぞれの人材が、対話し連携することで、科学技術は科学の世界にとどまらず、社会的課題を解決することに向かう。これが高等教育の目指すべき方向ではないかと思うのです。

三島 素晴らしいコンセプトだと思います。どう体系化していくかは難しい問題ですが、少なくとも学生的好奇心に火をつけたいのではないのでしょうか。私は、メニューをたくさん用意して選ばれるよりも、シリーズ的な流れがあつて、導入部分で学生が理解しやすい形にすれば、後は面白くなって学生自身が勉強していくと思うのです。そして、お互いの大学に行き来しやすい環境をつくることですね。

山内 おっしゃるとおりですね。

三島 特に大事なのは学部初年度の教育でしょう。文系の学生にいきなり量子力学を学べと言つても大変でしょうし、そこは「理解できればこんなに面白いんだ」と思わせる講義をしてあげることが大事なように思います。アメリカの大学は、1年生を教えるのは最も優秀な教員たちですね。

山内 優れた学者には、授業も上手な人が多いように思いますね。

三島 野球ではよく、名選手は必ずしも名監督にはなれないといわれますが、学問の世界ではそんなことはありませんね。理系、文系、いずれにしても、物ごとをロジカルに考えることが大事です。優秀な人は話を組み立てながら話すことができるので、話の中身は面白いはずですよ。

「一橋大生は、頭がよくてカッコいい」というイメージに

山内 一橋大学と東京工業大学、およびそれぞれの同窓会組織である如水会と蔵前工業会は、広く一般市民、学生の方にも参加してもらえる「移動講座」を定期的に開催しています。昨年12月は、「文理共鳴」未来に向けて歴史から学ぶ」というテーマで、広島で開催しました。そこでの三島学長の「グリーンテクノロジーと材料技術」というお話は大変面白いものでした。



専門的な内容でしたが、刺激になりましたね。そういう話が聞けるだけでもためになります。

三島 山内学長の「メフィストフェレスの罠」というお話も興味深く拝聴しました。また、前宇宙開発委員会委員長である池上徹彦さんの「宇宙の時間、地球の時間」宇宙から人を眺める」NHK大河ドラマ「平清盛」チーフプロデューサー・磯智明さんの「大河ドラマは今、史実か？フィクションか？」時代劇作りの現場から」もそれぞれ面白かったですね。移動講座ほど、バラエティに富んだ話を一度に聞ける機

会はそうそうないかもしれません。それにしても、蔵前工業会の会員も元気だと思いましたが、如水会の会員も相当元気ですね(笑)。応援団までできており、すごいと思いました。また東京工業大学にメールを送ってください、ありがたかったです。

山内 東京工業大学の校歌も深みがあつて、個性的でいい曲だと思いました。ところで、私は大学としての個性というものもよく考えるのですが、社会科学系の国立大学としての一橋大学の存在意義はどこ

にあるのか、ということですね。たとえば、他大学と明らかに違うのは、社会科学に特化し少数精鋭で取り組むという面と、企業人を養成するリベラルな市民意識が強いという点だと思っています。つまり、グローバルなビジネスや社会的、国際的活動を志向する人材を少数精鋭で養成するという伝統を活かしていくとい



うことですね。理工系の場合はいかがですか？

三島 理工系の学部は、86ある国立大学中、60の大学にあります。そのなかで医学系を除く理工系だけの大学は十数校だと思います。東京工業大学は、ものづくりを担う有為な人材を産業界に送り出すことが主要な役割であり、産業界とのつながりの深さが他大学と違う点ではないでしょうか。その点では、一橋大学と似ているのではないかと思います。同窓会同士の仲がいいのも、似たような特徴があるからかもしれません。ところで、東工大生には、いわゆる「オタク」というイメージがあるようです。ものづくりをマニアックに追求していくところがそう感じさせているのかもしれませんが、一橋大生のイメージは、どのように言われているのですか？

山内 よく聞かれるのですけれども、そこが弱いところかもしれませんね。「キャパテンズ・オブ・インダストリー」と言っているんですが、もっと明確なイメージを打ち出したいと思っています。

三島 それはどういったものでしょうか？

山内 一言でいえば「スマート」ですね。この言葉には、知的で賢く、カッコいいという意味もあります。「一橋大生は、頭がよくてカッコいい」というイメージになればいいですね。頭がいいというのは、成績がいいというよりも、どうすれば最大限の成果が生み出せるかを考えられる合理性、そういった社会に役立つ能力という意味ですね。それに加えて、最近「強靱さ」「グローバル」というイメージも加えたいと思っています。

三島 素晴らしいと思います。それに比べると、東工大生はやや視野の広さには欠けるくらいがありますね。真面目でオタク、口下手で、一つのことにのめり込むというイメージがあります。

山内 でもそれは、典型的な日本人の生き方のモデルのように思います。決して負のイメージではないのではないのでしょうか。日本の高度成長を支えてきた人物像です。



三島 しかし、海外の人から見ればどうでしょうか。今では、もっとオープンに主張できるようにならないと世界に太刀打ちできないのではないかと危惧しています。ですから、文部科学省の「博士課程教育リーディングプログラム」に採択され、東工大と一橋大が共同して実施している「グローバルリーダー教育院」で一橋大生のスマートさを学ばせていただきたいと思っています。

海外に対しても躊躇なく手を挙げて 発言できるほどの「コミュニケーション力」

山内 世界には発言力が優れた人がたくさんいますが、そのなかにも日本人のよさを理解してくれる人もたくさんいますね。

三島 そこは大事なことだと思います。アメリカのトップレベルの学生のようなスピーチのうまさは受けがいいかもしれませんが、日本人は謙虚さや控えめであることのよさを失ってはいけないと思います。

山内 理系の意思疎通は世界共通のようところがあ



日本のリーダーが語る
世界競争力のある人材とは？

るかもしれませんが、社会科学系は言語が重要で、日本語で日本人に与えられる情報量と英語でのそれとは圧倒的に違います。ですから、教育は日本語でやらざるを得ないわけです。その点、明治期の日本人は近代化に努力して、大抵の学術用語をすべて日本語に置き換えて、日本語で教えられるようにしました。これはすごい財産だと思います。そして国立大学はある意味で国家を背負っているわけですから、日本国のために日本語で日本文化を継承させていくという役割も担っていると思います。

三島 なるほど。

山内 ですが、一方で大学もグローバル化の必要性に迫られていることが大きな問題となっております。ここで、学問の成果はできるだけ英語でも発信していくことも極めて大事ではないかと思えます。言ったことが、世界的にどれだけ価値のあることがわかるからです。そのためにも、海外に対しても躊躇なく手を挙げて発言できるほどのコミュニケーション力を身につける必要があると思うのです。

三島 全く同感です。夏休みの1か月だけでも、学生をとにかく海外へ行かせるといったことが必要かもしれませんね。

山内 短期でもいいと思います。海外へ行っただけならば、学生自身が感じて考えるようになりますから。

三島 英語が通じないときの情けなさ、通じたときの嬉しさ(笑)。

山内 そんな体験をして、初めて「もつと経験を積まなければいけない」と自ら思うようになる。恥をかいたとしても得るものは大きいのです。

三島 先日、アメリカのルース駐日大使が来校して講演をしてくださったのです。そこで「外へ出てリスクを取れ、失敗しても失敗と思

う必要はなく、いい経験をしたと思うべきだ」と学生たちに投げかけてくれました。ありがたかったですね。「留学するメリットがわからない」と言ってくる学生がいますが、それこそ行ってみればわかるのです。自分でハードルを高くしてしまっているだけなのです。

山内 理系の人にも、海外に出て、どんなものが求められているかを知ってほしいと思います。

三島 日本人の技術者は素晴らしいものをつくりますが、世のなかで何が必要とされているのかを考えないところが弱点です。「ガラパゴス」などと揶揄されてしまうこともあります。機能が素晴らしくてもオーパスベックで高く売れないのです。ですから、まさに「文理共鳴」して世のなかで本当に必要とされているものをどのように開発し、どのように売っていくかを、力を合わせて考えられる人材を育てていきたいと思えます。

山内 そのとおりですね。今後ともぜひよろしくお問い合わせいたします。



東京工業大学のグリーン・ヒルズ1号館。この研究棟は、二酸化炭素の排出を60%削減し、棟内で消費するエネルギーをほぼ自給自足できるグリーンエネルギーシステムを持っている。



一橋大学長

山内 進

スマートであれ!

賢明+感性+エレガント=スマート

スマートで強靱なグローバル一橋——これは「一橋大学プラン135」で一橋大学のブランドデザインとして謳っているものです。およそ一橋に集う学生たちには、スマートであれ!と言いたい。私が言うスマートとは、「賢明」で「感性」豊かで「エレガント」なこと。それは、ものごとを冷静かつ知的に理解し効率的に問題解決することです。

たとえばボート。ボート部のコーチによれば、ゴールに向けてただ力任せに一生懸命漕ぎたいというものではないそうです。漕ぎ方にもいろいろあるでしょうし、ペース配分も考えなければなりません。体づくりや艇、オールの形状などを知的かつ戦略的に考えて結果を出すようなスタイルがスマートなのです。

世界の歴史を見ても、技術革新や社会システム変換など、知的にパラダイムチェンジを行ったほうが勝利を得ています。ものごとを知的にとらえて取り組むことが重要なのです。私はそれを「社会科学の理知を持つ」と表現しています。社会科学の目で世のなかを見て矛盾を分析し、解決していく。ただ単に、社会の矛盾を嘆いたり悲しんだりしていても、進展はありません。

もう一つ、スマートの要素として強調したいのは、エレガントであることです。正しい考え方から結果を出すことができれば、結果としてエレガントだということはできますが、それは同時に、感性にもかかわってきます。何かを行うということは、他者に影響を与えることでもあります。相手を思いやる意識、つまり感性が必要になるのです。社会科学の理知で社会を見ていくときにも、矛盾をとらえる感性が必要になります。私はそれを「感知」と呼んでいます。感知する力があれば、相手を理解することができます。感知力のある

リーダーとそうでない人とは、品格や行動に違いが現れてくるでしょう。もちろん感性は、個人として生きていくうえでも重要な要素です。音楽や芸術に感動することはそれ自体で大切です。しかし、感性を養うことは、社会の矛盾を感知する能力を高め、理論と結びつくことによって、実際の問題を解決していくことに役立つはずですよ。

スマートと関係するのが「強靱さ」です。フィジカル面で強靱であるということも重要ですが、自分のスタイルが確立していることも「強靱」といえるのではないのでしょうか。つまり、精神的な強さがあればこそ、自分のスタイルを確立できるわけですし、ものごとを理的にとらえて解決していけるのです。そこに、しなやかな感性が加わる。グローバル競争の世界のなかで生きるとは、そういうことなのだと思います。

社会科学の精神を持ってしっかり学ぶ

では、どうしたらスマートになれるのか? まず、前提となるのが、しっかりと学び、自分の頭で考えられるよう、基礎力をつけることです。それも抽象論ではなく、現実を見据えた考え方をすることです。新入生には、つねに「社会科学の精神を持ちなさい」と言っています。それは、社会に起こっている諸問題に敏感に反応して正面から解決していくという心構えのことです。そして、パブリックな意識を持ち学問を使って問題を解決していく姿勢のことです。そのためにもまず、しっかり学ぶことが重要なのです。

サークルや社会活動、芸術活動など社会や文化に関心を持つことは大切です。留学するのもいいでしょう。自分の視野を広げるように、自らチャレンジしてください。一橋大学は、挑戦する学生を全力でバックアップできる環境を、さらに充実させていきます。

一橋大生よ、スマートであれ!(談)

商学部・商学研究科

自分の目的と可能性を見出し 世界で活躍する基礎を固める4年間

商学部長・商学研究科長 三隅隆司



新入生の皆さんは、これまで大学入試という一つの目標に向けて努力してきたことと思いません。いざ、大学の扉を開くと、そこには無限の可能性と自由があります。そうした環境のなかで、皆さんは自らの道を選択していかなくてはなりません。選択には基準が必要です。まずは、「何をしたいのか(目的)」「何ができるのか(可能性)」を明確にしてください。

目標を定めるにあたっては、まず自分を知ることが重要です。自分を知るためには、社会や人間を知る努力が必要です。時代や分野、国を問わずあらゆる書籍を読み込むようにしてください。

可能性を広げるには、知識の習得と実践が必要です。まずは、しっかりと基礎を身につけてください。習得した知について多くの人と語り、知を自分のものとしてしっかり定着させてください。一橋大学には優れた教員、先輩、仲間が大勢います。充実した図書館があります。こうした環境を積極的に活用してください。

商学部では、今年度から渋沢スカラープログラムが始まります。次代を担う皆さんが競争、協調する相手は世界です。その基礎を固めるのが大学の4年間なのです。皆さんの健闘を祈ります。(談)

経済学部・経済学研究科

大学のリソースを 積極的に活用しよう

経済学部長・経済学研究科長 石川城太



本学には素晴らしいリソースがたくさんあります。優秀な教授陣、充実したカリキュラム、屈指の図書館、交換留学制度、緑豊かなキャンパス。これを活用するかしないかは皆さん次第です。自らが積極的にアプローチしないと、これらのリソースは宝の持ち腐れとなってしまいます。

新入生の皆さんには、ぜひこれらのリソースを活用しながら、自分の将来を見据えて大学生活を送ってほしいと思います。自分をきちんと律していかないと、何もならないまま4年間が過ぎ去ってしまいます。重要なのは大学にいるうちに、自分の将来を真剣に考えることです。

そのためには社会見聞をぜひ広めてください。私は大学の卒業旅行で初めて海外に行き、頭の中のイメージと実際が全く違うことに衝撃を受けました。海外を自分の目で見てグローバルな感覚を感じることは、自分の進路を考えるうえで特に役立つと思います。そのためにツールとしての英語を身につけてほしいです。

大学院修士専修コースの学生には、専門職養成プログラムなどを最大限に活用してプロフェッショナルを目指すしてもらいたいのです。そして、研究者養成コースの学生には、教授のアドバイザー、図書館、本学での国際会議の機会などを最大限に活用してほしいと思います。

いずれにせよ、大学のリソースを最大限活かすべく、自らさまざまなことにどんどんアプローチしてください。(談)

法学部・法学研究科

法学は宝の山 繰り返し学ぶうちに知的体力がつく

法学部長・法学研究科長 山部俊文



一橋大学の法学部は、法学(法律学)と国際関係論の二つのコースを有しています。本学法学部は、この2コース制に基づいて、法曹をはじめ企業人や公務員といった伝統的な進路に進む学生に加え、外交官や国際公務員などとして活躍することを旨とする学生にも役立つ知見と教育を提供しています。

現在の学生を取り巻く社会環境を踏まえて新入生の皆さんに伝えたいのは、高い目的意識を持って学生時代を過ごしてほしいということです。大学の4年間は、一見すると長いように思いますが、皆さんが想像する以上に短いのです。3年次の頃には、法曹を目指して法科大学院に進学することを目指すのか、さらに、それ以外の方向に進むのか、一応の結論を得ておく必要があります。そのためには、さまざまな科目を履修してしっかり勉強する必要があります。

法学や国際関係論は、人のあらゆる事象を扱う学問です。ですから、国内外を問わず世の中で起きていることに広く関心を持って勉強を進めてください。特に法律学の場合には、長い歴史のなかで培われてきた体系・知識があります。最初はとっつきにくいかもしれませんが、しかし、二度三度と繰り返し学ぶことで、理解が深まり、そのなかに素晴らしい知的な「宝物」があることに気づくことができるはずです。

法学は、長年の伝統を持つ学問であると同時に、今でも未解決の問題を多数抱えている「宝の山」です。自分に限界を設けずに突き進めばますます学ぶことが面白くなり、知的体力もついてきます。(談)

フィールド 現場重視の姿勢で 大きな器をつくらう

社会学部長・社会学研究科長 町村敬志



新入生には、大きな器をつくってほしい。それを手助けするのが社会学部の役割です。すぐに役立つ知識はすぐに古くなりま

す。一橋大学の卒業生に求められているのは、変化する時代に対応できるような大きな器です。大学時代に知性や教養を磨くなかで、自分の器を大きくしていくこと。社会学部では、領域にこだわらない学びの場を提供していますから、じっくり構えて焦らずに自分の道を探し出す4年間を過ごしてもらいたいですね。

社会学部には、思想や哲学、歴史や政治、地理や心理など、多くの分野が用意されているため、最初は戸惑うかもしれません。しかし、共通点があります。それは、現場を大切にしていることです。実際に街に出て人と会って話を聞く。生きた現実を理解する。たとえば歴史や思想を学ぶ場合も、テキストを介して過去の人と出会い、想像力や感性を共有することが大事です。広い意味での現場を大切に、生きた思想や文化を学んでほしいと思います。

大学院生には、大きな器をつくることを前提に、自分なりの料理法でオリジナリティを追求してほしい。グローバルに通用する専門家になってほしいと思います。(談)

読書こそ日常的に行いたい 頭のトレーニング

言語社会研究科長 糟谷啓介



一橋大学の学生が海外に行く、海外から留学生が来る——日本社会全体がグローバル化しています。しかし、日本対海外という視点のみでグローバルをとらえていると的外れになってしまいます。今や多文化共生の時代であり、日本社会全体がそれを受け入れる寛容さを持たなくてはなりません。

海外に行くことはいい経験ですから積極的にお勧めします。しかし、単に英語を身につけるだけでは意味がありません。異文化に触れることで見知らぬ他者を受け入れ、これまで気づいていなかった自分に気づくこと、そして日本語だけではわからない世界を知ることが重要なのです。

学生には、文章を組み立てていく力が必要になります。英語で論文を発表することも必要です。実は、学術レベルの高度な論理構成力が母語で身につけていけば、それは容易に他言語にも応用できます。つまり、英語のライティング能力を身につけると並行して、日本語力を磨くことも重要なのです。

大学では、レポートが義務づけられているゼミや少人数教育などで論理的思考力を磨くことができます。また、集中的に本を読むことで、論理構成力を磨いてください。読書こそ日常的に行いたい頭のトレーニングです。(談)

グローバルイングリッシュを武器に 面白い現場に飛び込んでほしい

国際企業戦略研究科長 菅野寛



学問を究める、クラブ活動やアルバイトで実践の経験を積む、留学して広い世界を経験する……。自分が学部

の4年間で何を達成したいのかを、真面目に考え、早い段階で決めることをお勧めします。それには、卒業後の自分のキャリア、プライベートを含めた人生像を考えて、そこから逆算してこの4年間に何をやるかを考え実行することです。漫然と4年間を過ごした人とそうでない人とは、社会に出たときに驚くほど差がついてしまいます。

明治維新以来、日本の識字率は世界でダントツでした。ところが今は、英語が使えなくては、どんなに能力があっても通用しない時代です。こと英語に関しては、残念ながら日本ほど識字率が低い国はないと言っています。

この英語とはグローバルイングリッシュのことです。相手の言っていることが理解でき自分の言いたいことがちゃんと伝えられる。一橋ICS(国際企業戦略研究科)の学生の8割は海外からの留学生ですが、ネイティブスピーカーはそのうち2割で、残りはそれぞれの国のイントネーションで英語を話しています。それでかまいません。

このツールとしての英語の習得に加えて、自分のやりたいこと、面白い現場にどんどん飛び込んでいく勇気が欲しいですね。(談)

経済研究所

大学時代に自分の強みをつくれ！
それがグローバル化対応の第一歩

経済研究所長 深尾京司



大学生にお勧めしたいのは、古典を読むことです。翻訳でもかまいません。面白くなければ、途中で読むのをやめてしまってもいいのです。面白いものだけ読めばいいと考えれば、読むことは苦になりませんし、発見もあります。たとえば、原典にあたりと通説と全く違っているということも珍しくありません。一橋大学には、充実した図書館があり、古典も充実していますから、じゅうぶん活用してください。

また、視野を広げるという意味では、海外の新聞や雑誌などから情報を得て、世界で何が起きているかについて関心を持ってください。

今、キャンパス内外でグローバル化が進展しています。だからといって、外国の言葉を学び、一方的に世界から影響を受けることだけが、グローバル化の姿とは思いません。

経済研究所がアジアと日本の長期経済統計で世界的に有名なのは、ここにしかない研究と資料の蓄積があるからです。つまり、世界が関心を持つものが研究所にあるからです。個人でも同様です。大学時代に何か一つぐらい、これが自分の強みだと誇れるものをつくってください。それがグローバルに通用する力の源泉になります。(談)

法科大学院

「どうしてそうなるのか？」
教員は学生にこれしか聞かない!?

法科大学院長 阪口正二郎



学生に言いたいのは、「自分の頭で考えられる人間になれ」ということです。自分が何のために生まれてきたのかというレーゾン・デートル(存在理由)を考える。そのうえで、自分で大きな構想を立てて勇氣を持って新しいことに挑戦する。こんな気構えを持ってほしいですね。

私自身は、大学1年のときは一生懸命勉強しましたが、2年になってからはボランティアサークルに熱中しました。そのことが、自分のなかにしっかり残っています。学生時代は勉強するのが当たり前ですので、たくさんのお話を学んでください。同時に何かに徹底的に打ち込んだという経験をしてもらいたい。それは、勉強でもそれ以外のこともかまいません。それができるのが大学生の特権ですね。そして法曹になりたいと思うのであれば、高い志を持って法科大学院にきてください。

法科大学院の学生には、「なぜそうなるのか?」「本当にこれでいいのか?」をつねに考えてほしい。本を読むときも、そういう姿勢で臨めば、自然に基礎力がついてきます。教員が学生に問うのは、「どうしてそうなるのか?」という根源的なことです。法律の解釈には絶対的な正解があるわけではありません。だからこそ、解釈に至るまでのプロセスできちんとした理由を示すことが重要になります。(談)

国際・公共政策大学院

問題意識を持って、
バラエティ豊かな教員を活用しよう

国際・公共政策大学院院長 佐藤主光



デフレ、格差、環境、中東……、さまざまな問題が世界を揺るがしています。こうした問題を考えるときに大事なものは、自分の立ち位置を意識しながら世のなかに目を向けることです。そして、何を学ぶにしても問題意識が必要です。

大学で学ぶのは、明日役立つ知識ではありません。ものの見方や考え方やなど、一生を通じて役立つ、自分を助けてくれる知識です。受験生と違って、大学生は自分で問題を見出し自分で解答をつくり出さなければなりません。ただ、ある意味大学は動物園のようなところで、バラエティ豊かな教員がいて、さまざまな角度から知識を与えてくれます。問題意識を持って彼らを積極的に活用してください。そして、本を多読すること。それも普遍的なテーマを扱い、時代を超えた英知が詰まっている古典を読むことです。一橋大学には国内有数の蔵書を誇る図書館があります。一生の宝といえる古典に出合えば最高です。

大学院の学生に言いたいのは、お客さんにならないこと。教員も学生も一緒に大学院をつくっていく仲間なのです。学部卒で入学してきた学生には、大学院はモラトリアムの場ではない、仕事と思って勉強してほしいとアドバイスしたい。そして、組織に頼るのではなく、組織を支える、時代が必要とする人材に育ってほしいですね。(談)

魅力ある大学づくりを推進するために、守りを強化する

学長の意思決定をサポート

企画・評価、法務担当の副学長に就任しました。総務・研究・国際交流担当の大芝副学長、教育・学生担当の落合副学長、財務・社会連携・情報化担当の小川副学長とともに山内学長を支えていくことになりました。今後、3人の理事・副学長と連携して、大学改革の企画立案と進捗状況の確認、認証評価等への対応、コンプライアンス、法務などを担当していくこととなります。執行部としての優先順位を考慮して、メリハリをつけた政策が実行できるよう尽力したいと思います。

認証評価と中期計画の中間評価

大学は、国公立を問わず、教育研究水準の向上に資するため、7年以内ごとに教育研究、組織運営、施設設備の総合的な状況に関して、文部科学大臣が認証する認証評価機関の評価を受けなければなりません。本学は来年度に受審することから、平成25年度には、前提となる自己評価を行うこととなります。また、これとは別に、国立大学である本学については、平成25年度に法人の中期計画の進捗状況に係る中間評価が実施されることになっており、これへの対応も必要です。

一橋大学では、山内学長の下で「プラン135」を展開中です。このプランに沿って、世界水準の教育研究と世界有数の大学環境を適切かつ賢明に融合して「スマートで強靱なグローバル一橋」を実現することが求められています。その達成度を測る指標として、教育研究分野について、①教育（教育の内容及び成果、教育の実施体制、学生の支援）に関する目標、②研究（研究水準及び研究成果等、研究実施体制等）に関する目標、③その他（社会との連携や社会貢献、国際化）に関する目標が挙げられています。ほかにも、業務運営の改善及び効率化や財務内容の改善、自己点検・評価及び当該状況に係る情報提供に関する

目標などがあります。そこで、過去2年間の実績を踏まえ、それぞれの目標について、今後どれだけ実績を積み上げ、政策を具体化できるのかを検討していくことが必要です。

ミッションの再定義への対応

また、この点にも関連しますが、現在、文部科学省は、国立大学改革の一方策として、「国立大学の」ミッションの再定義の作業を進めています。この中で、本学は、伝統と実績にふさわしい評価を獲得していかなければなりません。

一橋大学は、教育研究において世界水準の実績を残してきましたが、理工系学部を擁する大規模校に比して認知度の面で課題があります。大学ランキングなどにおいても然りです。他方、本学の強みは、卓越した水準にある教育研究を背景として、社会に有為な人材を長年にわたって送り出していることにあり、「ミッションの再定義」を担当する副学長として、これまでの伝統と実績、改革の成果とともに、この強みをアピールし、「社会科学系の研究総合大学」としての本学の評価を確立することに貢献したい、と思っています。

コンプライアンスの確立

私の専門は、行政法です。政府や周辺法人のガバナンスの確立、コンプライアンス、リスク管理なども研究してきました。政府の独立行政法人評価委員の経験も活かし、大学のガバナンスを強化していきたいと思っています。また、大学は、組織としてさまざまなリスクを内包しています。財務管理、文書管理、個人情報、法人化に伴う雇用契約のあり方などです。長年にわたる信用も、リスク管理ができていないと一夜にして崩れてしまいます。

3人の理事・副学長と連携しながら学長をサポートし、魅力ある一橋大学づくりを進めていきたいと思っています。（談）



副学長（企画・評価、法務担当）
高橋 滋



商学部長・商学研究科長

三隅隆司

研究を軸に教育との相互作用を通じて社会に貢献していく

一橋大学は研究を軸にした大学院大学です。研究の成果を教育と相互作用させることで社会に貢献していきたいと思えます。産業社会・企業社会の現実から課題を見出し、アカデミックな立場から解を導出し社会に提案していき、そのような活動を通じて、経営・商学の研究拠点としての国際的なプレゼンスをさらに高めていきたいと思えます。また、次世代を担う研究者の育成にも力を尽くしたいと考えています。

教育面では、4年間にわたるゼミ教育を導入し、学生を鍛えています。現在その成果があらわれてきており、学生の読む力、書く力、考える力が格段に向上し

ています。1、2年次につかり基礎力がついたことで、3年次からの主ゼミの充実につながっています。さらに、今年度から渋沢スカラープログラムがスタートします。このプログラムでは、英語で行う授業も多数開講し、言語の壁をこえた思考力を育成します。プログラムへの参加学生には、海外留学を含めさまざまな体験を通じて、国際的に活躍できる知力・人間力を修得してもらいたいと考えています。MBA教育では、多様な背景を持つ学生の経験や知識の交流を活性化し、それが大きな成果を生むような教育機会を提供し、高度専門職業人育成に向けた実践的なプログラムを展開します。(談)

グローバル化対応と経済学の本質の発信

大学が担う研究と教育という二つの役割のバランスを重視していくつもりです。

まず、教育と研究のさらなるグローバル化を進めます。教育面では、経済学部は商学部とともに、日本学術振興会の「グローバル人材育成推進事業」の推進拠点に選ばれました。経済学部では今後、毎年15人程度の学生を選抜し、海外でのフィールドワークや長期留学、英語による教育を集中的に行い、グローバルな社会で活躍できる人材を育成していきます。また、英語の授業を充実させ、海外からの留学生も積極的に受け入れていきます。

研究面では、昨年度で終了したグローバルCOEプロジェクトの成果を引き継ぐ

べく、戦略的に科研費などの外部資金を獲得していきたいと考えています。また、国際会議の開催や海外の研究機関との連携を一層進めるつもりです。

また、経済学がどのような学問かを社会に伝える努力もしていきます。最近、約30人の教員がかかわって高校生や大学1～2年生向けに、経済学をわかりやすく紹介する書籍『教養としての経済学―生き抜く力を培うために』(有斐閣)を出版しました。ほかにも、高校などへ積極的に出向いて、経済学の本質や魅力をアピールしていくと思います。こうして、経済学を理解し経済学に関心を持って経済学部に入學してくる人材を増やしていきたいと考えています。(談)



経済学部長・経済学研究科長

石川城太

時間と空間を超えてものを考える。この姿勢を学生と共有する

私の専門分野は社会学。都市や地域で起きているさまざまな出来事を、時代に即して現場で考えるという研究です。一橋大学が標榜している社会科学の総合は、社会学部・社会学研究科のカバーしている幅広い領域や発想抜きには考えられません。そんな自負と責任を感じています。

グローバルゼリオンや情報化がもたらす大きな変化、格差社会化や個人化などにより、これまで日本社会を支えてきた基盤がゆらいできています。従来の社会科学が前提としてきた「社会のかたち」が一変しつつあるのです。今こそ、こうした目の前にある問題と対峙する学問の新しい器が必要なのです。

社会学部・社会学研究科は、歴史学や哲学などを含む社会科学・人文学の幅広い領域をカバーしています。変化する現在を考えるためには、過去の知識や経験がこれまで以上に重要になってきます。グローバルな視点も欠かせません。それも現場に向き、そこにどんな人が暮らしているか、どんな文化や価値観があるかを知り探究することが重要です。

時間と空間を超えた形でのことを考えていくこと。この姿勢を大切にしながら、そのための豊かな学びと研究の場を作る手助けをしていきたいと考えています。(談)



社会学部長・社会学研究科長

町村敬志



経済研究所長
深尾京司

世界の研究者の共同研究拠点として存在感をさらに増して行く

経済研究所の特徴は、国内外の研究者の先端的な共同研究拠点として機能していることです。特筆したいのは、1960年代にスタートした「日本の長期経済統計」全14巻の刊行です。2008年度には、「アジア長期経済統計」全12巻の刊行が始まりました。いずれも20年を費やした事業です。

グローバルCOEプログラム「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」では、総務省と連携して、全国の研究者の政府統計マイクロデータ利用を支援する日本最初の拠点づくりを行いました。さらに、経済産業研究所と協力して、日本産業生産性(JIP)データベースを構築し公開しています。

また企業間の取引関係に関する独自のデータベースの整備も進めています。変わったところでは、長期データベースをもとに奈良時代からの1人当たりのGDP推計といった実証研究も行っています。最近、中国やオランダの若手研究者が来訪しましたが、これは第二次世界大戦以前の製造業の生産性の国際比較をするためでした。

経済研究所長としての私の責務は、こうした強みを維持、発展させていくことです。国内外の研究者が常時研究に参加する拠点として、これからも存在感を増していきます。(談)



法科大学院長
阪口正二郎

社会を変えていけるような高い志を持った法曹の育成

一橋大学法科大学院は、設立時から高い志を持った法曹の育成を目指しています。7割程度の力で司法試験を突破し、残りの力で日本が抱えている問題に対し、新しい提案をする——単なる法律家ではなく、社会を変えていけるような力と志を持った人材を輩出しようとしているのです。

ですから学生には、つねに「何のためにここで学んでいるのか?」「自分はどうなる法曹を目指しているのか?」を自問自答しながら、学んでいってほしいと考えています。

一橋大学法科大学院の強みは、大きすぎず小さすぎずという適正な規模です。学生同士の顔が見え、教員と学生との距離が近い。学生同士の自主

ゼミも活発で、私の研究室に週に何人もの学生が質問にやってきます。また、OB・OGがチューターとして自発的に後輩を支えてくれるという素晴らしい伝統もあります。

こうした環境にあって、「ビジネス法務に精通し、国際的な視野を持ち、人権感覚に富んだ志の高い法曹」の育成を目指していきます。

なお、今年度入学の学生に聴覚障害を持った方がおられます。私たちにとても新しいチャレンジになります。さまざまな学生が、不自由なく学べるような学習環境を整えていきたいと思えます。(談)

グローバルリーダー育成への取り組み

- I 一橋大学の海外留学制度
- II 文部科学省「グローバル人材育成推進事業【タイプB(特色型)】」に採択された、新しいプログラムが始動しました



一橋大学の 海外留学制度

「英語を使う」から
「英語を使って何をするか？」へ
グローバルリーダーとしての
自分を鍛える留学制度

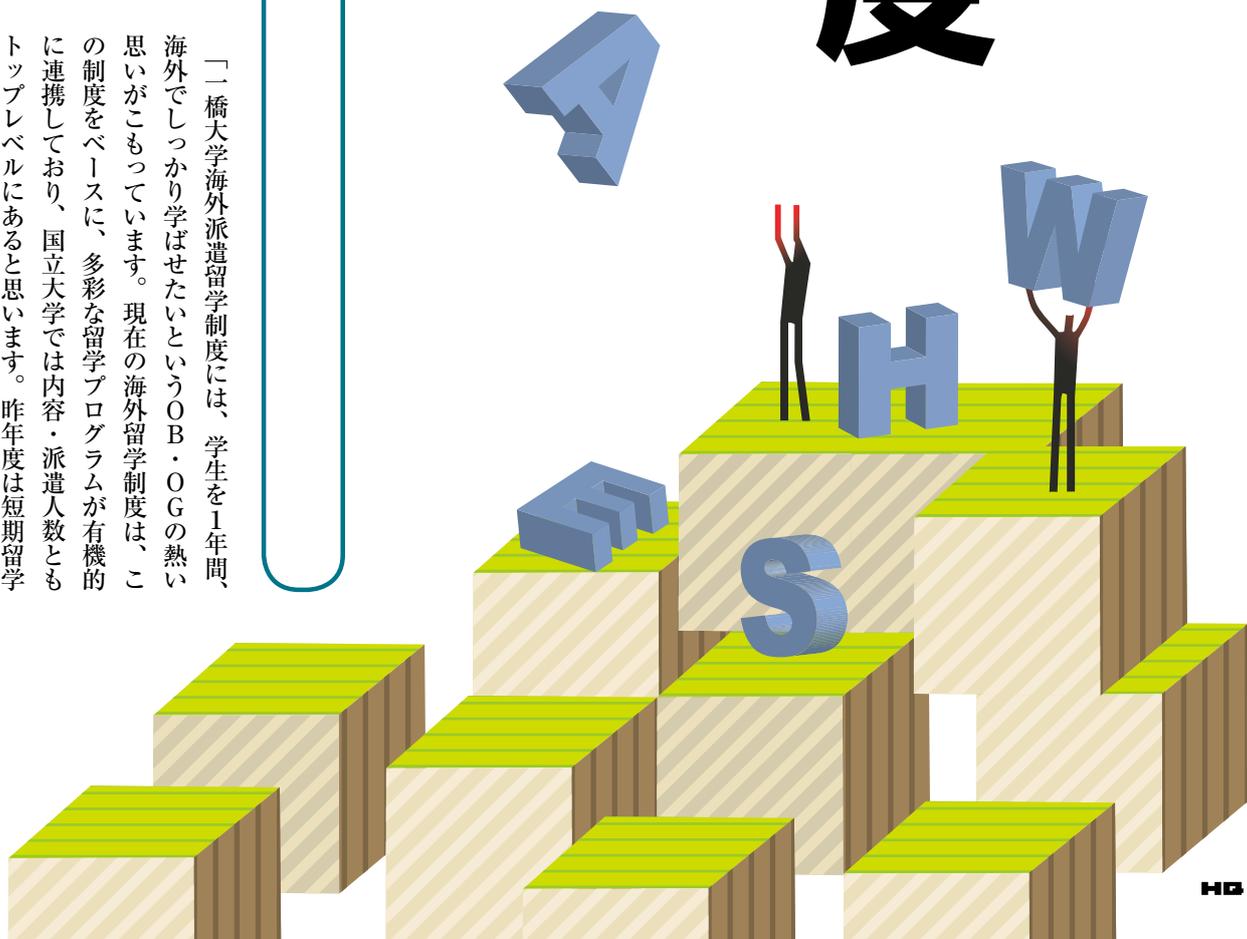
国際人養成の伝統を、時代に合わせて最適化する

一橋大学の建学の理念「キャブテンズ・オブ・インダストリー」は、世界に通用する産業界のリーダーたる人材の育成を意味しています。この使命を果たすために、一橋大学は建学当時から留学生の派遣を行ってきました。日本の国立大学としてはきわめて早い時期から、留学制度の充実に注力してきたということです。

本格的な国際化時代が幕を開けた1987年、一橋大学の同窓会「如水会」は、学生の留学機会の拡大と優れた人材が積極的に一橋大学を志願することへ

の一助として「如水会海外留学奨学金」制度を創設しました。それまで国立大学の同窓会が留学制度を創設した例はなく、「授業料、旅費から生活費まで面倒をみる（中略）学生にとってまさに至れり尽くせり」の制度とマスコミでも大きく取り上げられました。翌1988年には一橋大学OBの故島村定義氏が創業した明治産業の協賛を得て「明治産業海外留学奨学金」が誕生しました。両者は、「一橋大学海外派遣留学制度」として一体化され、現在までに約800人の学生を海外に送り出しています。

「一橋大学海外派遣留学制度には、学生を1年間、海外でしっかり学ばせたいというOB・OGの熱い思いがこもっています。現在の海外留学制度は、この制度をベースに、多彩な留学プログラムが有機的に連携しており、国立大学では内容・派遣人数ともトップレベルにあると思います。昨年度は短期留学を含めると173人の学生を派遣しましたが、今後はさらに拡大する方針。いずれは全員に留学を経験させたいくらいの意気込みもっています」（大芝亮・国際交流担当副学長）



語学を習得する留学+語学を活用する留学

一橋大学は現在、「一橋大学海外派遣留学制度」「グローバルリーダー育成海外留学制度」「短期海外研修」「海外語学研修」の4つの留学プログラムを提供しています。どのプログラムも充実した内容ですが、とりわけ「一橋大学海外派遣留学制度」「グローバルリーダー育成海外留学制度」は、海外の一流大学に1年間在籍し、現地の学生と一緒に専門科目を履修するという、いわばハイレベルな留学となっています。

「専門科目を履修するためには、授業内容を理解するだけでなく、ディスカッションやレポート作成ができる

る語学力とコミュニケーション能力が不可欠です。語学

力アップを主眼とした短期海外研修及び海外語学研修は、そのための布石とらえています」(大芝副学長)

つまり、学生は「1〜2年生で短期海外研修及び海外語学研修に参加し、語学力向上と海外生活の経験を積み、3〜4年生で1年間の留学に挑戦」という長期的なプランでの留学が可能。じっくり準備をし、ハイレベルな留学に挑むからこそ、豊かな実りが期待できるのです。

「そのためにも、入学当初から留学を視野に入れ

て取り組んでほしいと思います。留学前は、語学力の問題や環境の違いに不安を感じる学生もいます。また、1年遅れることにより就職で不利になるので

はないかと心配する人もいます。でも帰ってくると思えない顔になっている。人の話を聞く能力、他人に意見を述べる積極性が身についています。自信が付き、だからこそ、他人の意見にも一理ある、と受け入れる余裕ができていますね。社会に出てグローバルに活躍するためにも、留学は自分を磨き、鍛える絶好の機会だと言えます」(大芝副学長)

単位互換——本学にない科目も学べるように

一橋大学は、世界各国・地域の大学・研究機関と交流協定を結んでおり、ヨーロッパ40・北米14など、その数は98にものぼります。また、学内には専門の部署を設け、学生の海外留学をさまざまな形で支援しています。提携校に留学する学生のための「単位互換」と「授業料相互不徴収」は、その一例です。「単位互換」は、留学先で取得した単位を履修単位として認定するもの。専門科目について、従来は、

一橋にある科目と読み替えを行うという方式でしたが、今年度から海外で取得した単位が柔軟に認定できるようになり、一橋大学にない科目も取りやすくなりました。

「授業料相互不徴収」は、一橋大学に授業料を納めていれば留学先の大学に授業料を支払う必要がないとする制度。一橋大学が学生交流協定を結んでいる大学への交換留学は、「授業料相互不徴収」を原

則としています。

留学にかかわる費用についても、「一橋大学海外派遣留学制度」では奨学金の支給が、「グローバルリーダー育成海外留学制度」では、授業料や住居費、奨学金の支給が制度化されています。また、大学を通じて奨学金を支給する、JASSO(独立行政法人日本学生支援機構)の留学生交流支援制度(長期派遣・短期派遣)を利用することもできます。

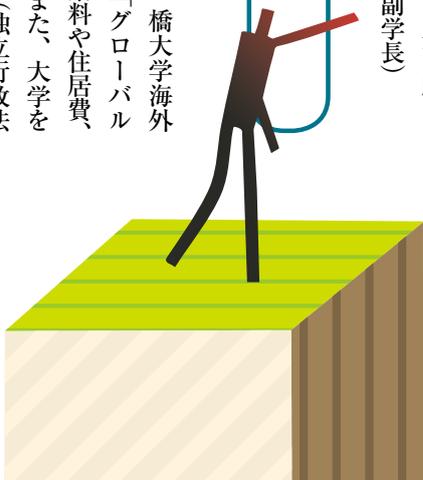
世界をリードする人材の育成を目指して

一橋大学が提供している4つの留学制度のほかにも、協定校が独自に募集する「サマープログラム」やJASSO長期留学制度など、さまざまな留学形態があります。また、留学には一橋大学を「休学」して行うものと、一橋大学に在籍したまま「留学」の身分を取得して行うものがあります。留学身分の

取得にはいくつかの条件がありますので、履修ルーブルブック等を参考にしてください。

また、当たり前のことですが、個人的な留学にしても一橋大学から推薦されて行く場合や民間団体から奨学金を得て行く場合は、条件等を遵守する責任が生じます。

「一橋大学はこれからも、相互交流や留学制度の拡充等に意欲的に取り組んでいきます。一橋での4年間をより充実したものにするためにも、ぜひ世界を視野に入れた学問・研究計画を立て、積極的にチャレンジしてほしいと思います」(大芝副学長)



グローバルリーダー育成海外留学制度

2011年に発足した「グローバルリーダー育成海外留学制度」は、学生に海外の超一流大学での専門教育の機会を与え、一橋大学の教育と研究の国際化に寄与することを目的としています。留学先は、オックスフォード大学セントピーターズカレッジ、LSE（ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス・アンド・ポリティカル・サイエンス）、ハーバード大学（ハーバード・カレッジ）、またはケンブリッジ大学ケンブリッジカレッジ校の4大学。いずれも国の指導者やノーベル賞受賞者、経済界や産業界のリーダーを多数輩出している世界トップクラスの大学です。

派遣される学生は、各大学に1人ずつ。学部3～4年生を対象としており、学内での公募・選考を経て決定します。選考は、学部での成績、語学力（TOEFLの得点）、自己推薦書、留学計画書（派遣先大学の選定理由および履修・研究計画、留学後の将来計画）等の提出書類及び面接試験により総合



オックスフォード大学セントピーターズカレッジ



LSE（ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス・アンド・ポリティカル・サイエンス）

的に判断します。非常に難易度の高い留学制度ですが、それだけの価値はあります。世界の超一流大学の共同体のなかで1年間を過ごすことは、世界トップクラスの教員から教えを受け、優秀な学生から刺激を受けながら学ぶことを意味します。さらにクラスのディスカッションやさまざまなワークショップ等を通じての研鑽は、幅広い見識と自信を与えてくれるからです。世界の超一流大学との提携がスムーズに進んだ背景には、かねて教員相互の交流が行われており、一橋大生のレベルの高さが理解されていたということがあります。こうした積み重ねがあったからこそ、日本トップクラスの留学制度が実現したのです。

一橋大学海外派遣留学制度

一橋大学の海外留学制度の柱となる制度で、26年の歴史と約800人の派遣実績があります。対象は学部の3～4年生及び大学院生。毎年行われる学内選考で派遣生を選出し、協定校へ派遣しています。「グローバルリーダー育成海外留学制度」との併願も可能。留学先大学の学費は免除されるほか、学部生については一橋大学基金から奨学金が支給されます。大学院生については、日本学生支援機構留学生交流支援制度（短期留学派遣）奨学金が支給される場合があります。

協定校（2014年度）は、以下の通りです。

- アメリカ／ペンシルヴァニア大学、カリフォルニア大学、ミネソタ大学
- カナダ／マギル大学、ブリティッシュ・コロンビア大学、ヨーク大学
- メキシコ／メキシコ大学院大学
- オーストラリア／オーストラリア国立大学、メルボルン大学、クイーンズランド大学、モナシユ大学
- ニュージーランド／オークランド大学
- 中国／香港大学、中国人民大学、北京大学、上海财经大学、香港中文大学、吉林大学、清華大学
- 台湾／国立政治大学、国立台北大学
- 韓国／ソウル大学校、成均館大学校、西江大学校
- シンガポール／シンガポール経営大学
- タイ／タマサート大学
- フランス／HEC経営大学院、パリ政治学院、パリ第一大学
- イギリス／パーミンガム大学、ロンドン大学アジア・アフリカ研究院、ニューカッスル大学、マンチェスター大学人文学部、グラスゴー大学
- オランダ／エラスムス大学経済学院
- ドイツ／マンハイム大学、オスナブリュック大学、ケルン大学、ハイデルベルク大学、ベルリン・フンボルト大学、ミュンヘン大学
- イタリア／トレント大学、ボッコーニ大学
- デンマーク／コペンハーゲン経済大学
- オーストラリア／ウィーン経済大学
- フィンランド／アールト大学経済学院
- スペイン／マドリード・コンプルテンセ大学
- スウェーデン／ストックホルム経済大学



グローバルリーダー育成への取り組み

一橋大学の海外留学制度

I

海外で語学を学び、異文化を経験する

短期海外研修

短期海外研修は、約4週間協定校に滞在し、語学力を磨き、国際理解を深めます。現在の留学先は次の通りです。

●中国／北京大学（春休み・4週間）

学内の寮に滞在しながら、大学で中国語・中国文化を学びます。現地学生によるチューター制度が設けられているほか、中国文化プログラム、如水会北京支部のメンバーによる交流会も行われます。

●オーストラリア／モナシユ大学（春休み・4週間）

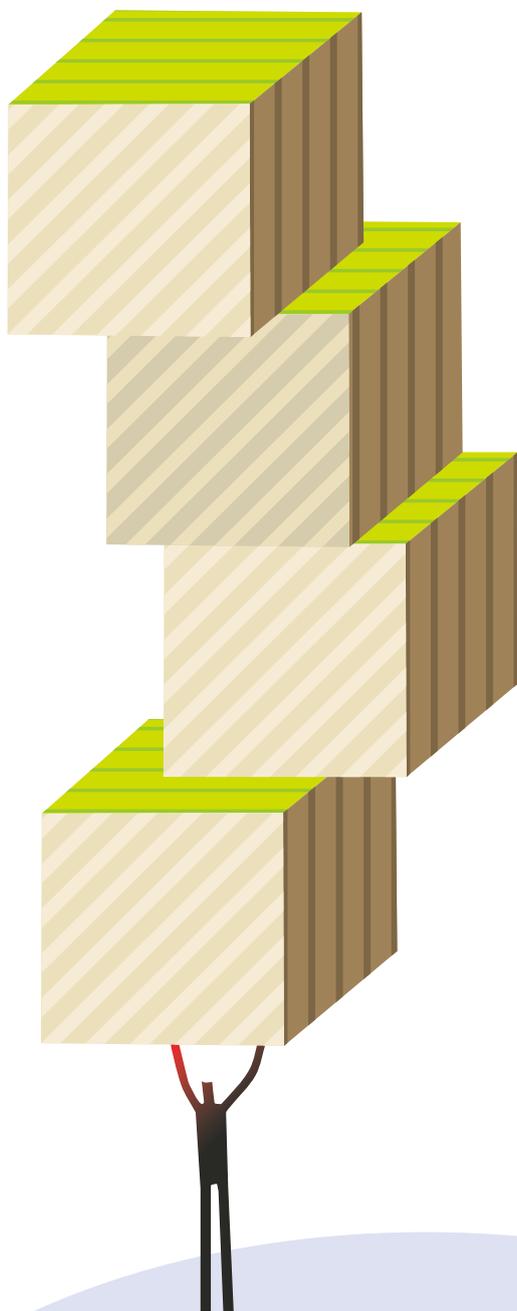
モナシユ大学で4週間程度の研修に参加し、異文化間コミュニケーション能力の向上をはかります。

●韓国／西江大学校（春休み・4週間）

約4週間ソウルに滞在し、西江大学校での韓国語・韓国文化研修プログラム・文化交流プログラムに参加します。

●スペイン（春休み・5週間）

スペインの Berge社で企業実習やマネジメント研修を行い、文化の違いを越えて協働する力を蓄えます。このような海外インターンシップは、今後拡大していく予定です。



夏休みにみっちり語学を学ぶ

海外語学研修

夏休みを利用し、海外の協定校等で約4週間、語学を中心に学びます。現地の学生との交流をはじめ、幅広いプログラムが用意されています。

●アメリカ／カリフォルニア大学デー

ヴィス校、スタンフォード大学

●ドイツ／ワイマール・パウハウス大学

一橋大学では、短期海外研修及び海外語学研修を授業の一環として位置づけ、履修単位として認定しています。そのため、春休み・夏休みの休業期間に実施されるプログラムですが、単に「参加しました」にはとどまらない、充実したカリキュラムを実施しています。また、モナシユ大学やカリフォルニア大学など、協定校と協議を重ね、プログラムのさらなる充実をはかっています。

一橋大学の海外留学制度

留学体験者は語る

法学部4年

中尾実貴さん

第一の留学

文化交流

一橋大学を選んだ理由の一つが、充実した留学制度でした。父の仕事の関係で2歳から4歳までアメリカで、6歳から8歳までをオーストラリアで過ごしました。初めて通った小学校がオーストラリアの現地校という思い出はありますが、英語の習得や異文化を意識するにはまだ幼い年齢だったと思います。でも、帰国子女というレッテルのため「英語ができて当たり前」という周囲の目に悔しい思いをし、それが英語を学ぶバネになり、海外へ出てみたいという気持ちの原点になったのかもしれない。

1年生の春休み、オーストラリアのモナシユ大学への短期海外研修は、初めての留学であり、里帰りの気持ちもありました。文化交流をメインとした留学で、中国系オーストラリア人の家庭にホームステイし、さまざまな

internationally. Act globally. For Locality.



交流プログラムに参加しました。一橋大学をはじめ、名古屋や大阪の大学の学生と知り合い、「国際交流に関心を持つ人がこんなにいるんだ」と知ったことは大きな収穫。そのときの仲間との交流は今でも続いています。

第二の留学

名門大学での力試し

2年生の夏休み、スタンフォード大学での短期語学研修は、「力試し」を意識したものでした。正直に言えば「あのスタンフォード大学」という気持ちもありましたが（笑）。この海外語学研修は、アジア人向けのプログラムで、中国・韓国・台湾のトップ校の学生が多く参加していました。アジア

のトップ校の学生はすごく勉強しているという話は耳にしましたが、実際、想像以上。英語力のランクによるクラス分けで韓国人はほぼ全員が一番上のクラス、日

本人では私1人だけでした。彼らは英語をツールとして使いこなし、文法や発音にミスがあつたとしても臆せずに発言し、自分の意見をアグレッシブに展開します。闘うことへのアグレッシブさが、日本人には足りないと思いました。

日本人は得をしていると、意識したのもこのときでした。日本人というだけで友好的に接してもらえます。日本文化に興味を持つている人も多いため、積極的にいろいろなることを尋ねてくれます。でも、壁を乗り越えようと努力しているほかのアジア人留学生のほうが、自分に対してハングリーで乗り越える強さを感じました。日本人は日本人であるメリットをうまく使いこなせていないと思いました。

もう一つ印象的だったのは、日本の開発援助を本気で感謝してくれている人々がいるということです。あるアフリカ出身の学生は「日本人は素敵だった、アフリカに素



チャイニーズレストランでお箸の使い方を教えてあげました（中国語のクラスです）



ハロウィンパーティにて



POD（キャンパスエリアにある日本食レストラン）

晴らしいことをしてくれた」と、目を輝かせて教えてくれました。日本が持つ、成熟しかつユニークな文化をもっともっと発信していくべきですし、海外で頑張っている日本人がたくさんいることを私たち日本人自身ももっと知るべき。それが自信につながると思います。

第二の留学

中国を理解する

モナシユ大学では中国系の家庭にホームステイしましたし、スタンフォード大学では中国人の友人もできました。また一橋大学では中国人留学生のチューターをとつとめ、彼女の将来の進路やキャリアに対する考え方にとっても共感しました。以前から中国人に親しみを持っていたわけですし、彼らのほうもそうだったと思います。個人対個人では友好関係を築けるのに、国対国になると大きな摩擦が生じています。悲しいことですし、なぜなのだろうと思ったことが、3年生の夏休みに国際経済学者養成制度を使って中国での研修に参加した理由です。でも、短い期間では深く学ぶことはできません。そこで国際関係学に造詣の深いアメリカで学ぼうと、如水会の留学制度を利用して、3年生の3学期にペンシルヴァニア大学へ留学しました。私は一橋大学で国際関係を真剣に勉強した、スタンフォード大学の語学クラスで通じた実績がある、プレゼンテーションも得意なほう。アメリカの名門校で高度な国際関係論をしっかり学ぶんだ……と、元氣と希望に満ちての旅立ちでした。

Think

第四の留学

国際関係の核心に迫りたい

しかし、ペンシルヴァニア大学での留学は、今まで味わったことのない辛い日々から始まりました。まず思い知らされたのは、自分が学んだ学問が日本をベースとしたものであったこと。考えてみれば当然ですが、アメリカの国際関係論はアメリカがベース、一から学び直す必要があったのです。さらに、アイビリーグの厳しい競争社会のなかでは留学生に対しても手加減は一切しませんでした。語学も含めてきて当たり前。あなたができないのは、あなたの責任。できないなら、頑張れば結果が出せると思っていました。やってもできない自分に打ちのめされ、大学通りを「In nothing」と泣きながら歩いたこともありました。

夏休みになると学生は寮から出るようになります。私はワシントンの日本大使館でインターンをするようになりました。そこで出会ったのは、アイビリーグの文化とは異なるアメリカ文化であり、競争社会に参加していないアメリカ人の生き方でした。外交官と現地の人々との仲介役という立場だった私に、彼らはフランクに、中尾実貴個人として接してくれました。そこで吹っ切れたんですね。

そうか、私は私でいいんだ。できないこともあるんだし、失敗したって自分が思うほど誰も見ていない。とりあえず、やってみればいいんだ、と。

この気づきは、とても大きな経験でした。そして、この経験がもう一度自分を虚心に問い直す契機になったと思います。それまで私のなかには、環境が人を変えようという思いと期待が潜んでいました。でも、環境の変化は人が変わる助けにはなっても、自分が変わろうとしなければ結局何ごとも変わらないのです。自分を変えるのは自分自身、自分が変わらなければいけない。留学したからこそ、このことが実感できたと思います。

留学がもう一つ教えてくれたのは、Globalのとらえ方です。私は今、「Think Internationally, Act globally, For Locality」を自分の立ち位置であり、ポリシーと考えています。日本人であることはどんな場面でもついてまわりますし、そのことに誇りを持ちたいと思います。同時に、異文化の個々の性格をもきちんと意識し、尊重したうえで、初めてモノや情報が自在に行き来するグローバルイズムの利便性を享受して行動し、自分が育った国に貢献をしていきたいと思っています。

卒業後は、海外へ出ていく人が自信を持って羽ばたけるようサポートする仕事に就きたいという気持ちがあります。同時に、アカデミズム寄りで歩んできたので、これまでにあまり持ち得ていないビジネスマインドを鍛えたいという思いもあります。具体的な進路はまだ決めていませんが、アカデミズムとビジネスマインドを好バランスで備え、世界で通用できる人間になり、そのことを通じて日本（の国益）に貢献できる人間を目指したいと思っています。（談）



ペンシルベニア美術館でパーティ

文部科学省「グローバル人材育成推進事業（タイプB（特色型）」に採択された、

新しいプログラムの 始動しました



プラン135の 実現に向けての第一歩

2013年4月、一橋大学の次代を目指す新たな取り組み「グローバル人材育成」プログラムが本格的に始動しました。このプログラムは昨年、文部科学省の「グローバル人材育成推進事業【タイプB（特色型）】」に採択されたものです。グローバルな舞台に積極的に挑戦し、活躍できる人材の育成を図り、大学教育のグローバル化を推進する取り組みとして高い評価を得たのです。

一橋大学は2011年4月、大学運営の基本方針である「一橋大学プラン135―『スマートで強靱なグローバル一橋』の確立を目指して―』を発表しました。これは、世界に通用する「キャプテンズ・オブ・インダストリー」の育成に取り組む一橋大学の次の目標を具体的な大学像として明示したものです。「グローバル人材育成」プログラムは、世界水準の教育と教育のグローバル化を推進する

「一橋大学プラン135」と連動し、真のグローバルリーダーを育成する独自のプログラムです。

グローバルリーダーの素養

では、真のグローバルリーダーとは、どのような人材でしょうか。一橋大学は、達成すべき能力・資質として、次の6つが重要だと考えています。

- ① **アジェンダ・セッティング能力**
グローバル社会の問題について、何が問題か、を発見し、提起する能力
- ② **現実を踏まえた理論構築能力**
グローバル社会における企業や市場の問題について専門的見地から理論的に考察すると同時に、現実を踏まえて、問題解決を考察する能力
- ③ **世界の諸問題解決のために新たな政策を提言できる能力**

世界金融危機や高齢化、地球環境破壊といったグローバル社会の諸問題の解決に向け

- ④ **日本のシステムを改革できるイノベーション能力**
グローバル社会の諸問題解決のため、国際社会に提案することのできる能力
- ⑤ **日本の仕組み・ルールを世界標準にしている**
日本社会の改革を通じて作りあげる日本の仕組み・ルールを世界標準にしておくため、国際舞台において説得力のある議論を展開している能力

一橋大学では、グローバル一橋という構想に則り、全学部レベルで、語学力・コミュニケーション能力

商学部・経済学部にて先行

一橋大学では、グローバル一橋という構想に則り、全学部レベルで、語学力・コミュニケーション能力

一橋大学グローバル人材育成プログラム

育成するグローバル人材像



グローバル・リーダーズ・プログラム

(選抜各学部15人)

商学部グローバル・リーダーズ・プログラム

専門能力 学部専門科目(英語)	産学官連携 キャリアプランニング 国内外での課外・研修活動
コミュニケーション力 ・英語コミュニケーション・スキル科目 (以下、英語スキル科目) ・PACE ・短期留学	グローバル・スキル実践 長期留学 ・グローバルリーダー育成 海外留学制度 ・一橋大学海外派遣留学制度

経済学部グローバル・リーダーズ・プログラム

専門能力 ・基礎ゼミ(英語開講) ・学部専門科目(英語開講) ・3・4年ゼミナール	産学官連携 キャリアプランニング 短期海外調査
コミュニケーション力 ・学術英語スキル科目 ・基礎ゼミ(英語スキル) ・Academic Presentation & Writing ・短期海外研修	グローバル・スキル実践 長期留学 ・グローバルリーダー育成 海外留学制度 ・一橋大学海外派遣留学制度 ・海外でのインターン(選択)

全学プログラム

専門能力 世界水準の社会科学専門知識	コミュニケーション力 英語スキル科目 短期語学研修(春・夏) アカデミック・ライティング(英・日) TOEFL受験	産学官連携 キャリアプランニング 如水ゼミ 短期海外研修(春)	グローバル・スキル実践 長期留学 ・グローバルリーダー育成海外留学制度 ・一橋大学海外派遣留学制度 ・海外でのインターン(選択)
------------------------------	--	--	---

学内体制

教員採用システムの国際化
事務サポート体制の拡充

【学生支援体制】
APLAC(アカデミック・プランニング・センター)
キャリア支援室の強化

**商学部・経済学部の
それぞれ15人程度を選抜、
グローバルリーダーとして
養成する**

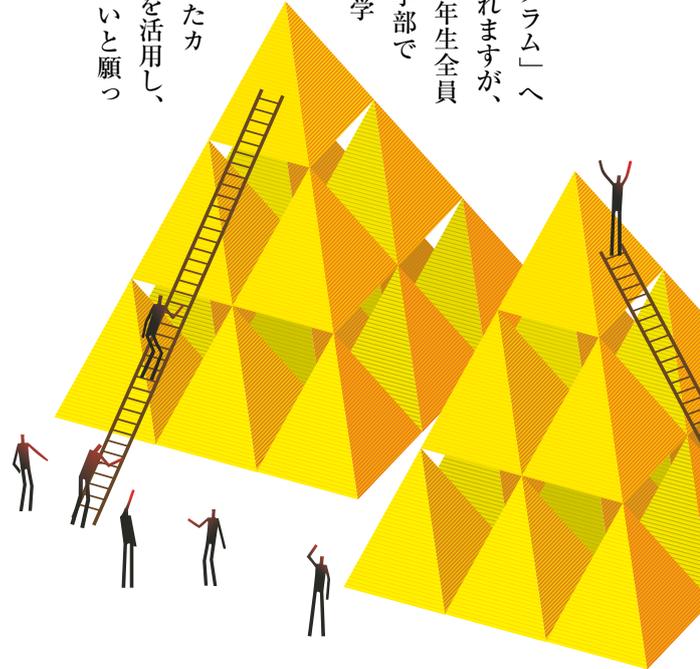
ニケーション力を養成するため、少人数・双方向のゼミナール形式による日本語でのプレゼンテーション能力・ディスカッション能力の向上、英語スキル科目の1年次必修化、ブリティッシュ・カウンシルなど外部機関の指導参加、定期的なTOEFL受験を、実施します。一橋大学は、日本でも有数の充実した留学制度と留学サポート体制を駆使し、「グローバル・リーダーズ・プログラム」に該当する学生をはじめ、留学希望者を積極的に支援していきます。これらを土台として、商学部および経済学部で「グローバル・リーダーズ・プログラム」を先行してスタートしました。

この春から商学部および経済学部で実施される「グローバル・リーダーズ・プログラム」は、1年終了時にGPAや英語力、本人の意欲・資質などを基準に優秀な学生を15人程度選抜、海外留学を含めた長期的な育成プログラムを実践する選抜プログラムです。
選ばれた学生は全学共通教育の英語コミュニケーション・スキル科目に加えて専門科目を英語で学びます。また、短期海外研修や協定校への長期留学を行います。さらにプログラム修了時には、「グローバル・リーダーズ・プログラム」を修了したことを証する修了証書／優等学位(Certificate =

Honors Degree) が授与されます。

「グローバル・リーダーズ・プログラム」への参加は、かなりの難関が予想されますが、チャンスは商学部・経済学部の1年生全員に与えられるものです。ほかの学部での実施も検討しています。一橋大学

は、学生の皆さんが真のグローバルリーダーとして大きく羽ばたいていくためにも、早い時期から目標を定め、一橋大学の優れたカリキュラムやさまざまな支援制度を活用し、可能性に力いっぱい挑戦してほしいと願っています。



商学部「渋沢スカラープログラム」

深い理論的思考力を土台に持つグローバルリーダーを育成

商学部の「グローバル・リーダーズ・プログラム」は、1年生全員が履修する「PACE (Practical Applications for Communicative English) の履修から始まります。1クラス15人週2回の英語スキル科目でライティング力・プレゼンテーション力を磨き、卒業時には、英語をどれだけ使えるかを示すTOEFL iBTで90(トップ15人は100)を獲得できる英語力の基礎を習得します。

1年終了時に学業成績、熱意や志などを総合的に評価して15人程度を選抜。選ばれた学生が「渋沢スカラープログラム」に参加することになります。このプログラムは卒業までの3年間を視野に入れたもの。具体的には、

本学への留学生を交えた英語による専門科目の受講(30〜40単位)、協定校への留学、留学後の専門科目の履修、如水会や企業等との連携によって実施される国内外での課外・研修活動等で構成されます。

商学部「渋沢スカラープログラム」は、留学生を交えた英語による専門教育や留学が象徴するように、早いうちからグローバルな現実に触れることで、先に述べた6つの能力・資質を磨いていくことを主眼としています。実践の場で鍛えられ、高い意欲と目的意識を持つ「渋沢スカラーズ」は、一橋大学の新しいキャッチフレーズ「キャプテンズ・オブ・インダストリー」知と業(わざ)

Certificate/Honors Degree(修了証書/優等学位)

商学部

グローバル・リーダーズ・プログラム

学部4年

留学後の専門科目
課外・研修活動
留学

- 主として提携校との交換留学
- 如水会&参加企業との連携による国内外課外・研修活動

学部3年

学部2年 英語による 専門科目 (留学生との混在)

- 主として外国人教師による英語の専門講義(30~40単位) 留学先の単位と合わせて数十単位
- プログラム責任者Christina Ahmadjian教授を配置換え済み(H24) その他3人程度の採用人事(研究者兼教育者の両力量重視)進行中
- 交換留学生15人と混在講義

選抜 ●1年終了時に、学業成績、熱意や志などを総合的に評価して15人程度を選抜

学部1年

PACE (Practical Applications for Communicative English)

- 1クラス15人のインタラクティブな英語スキル科目 (年間40クラス以上を開講)
- 「書く・プレゼンする」を中心
- 1年次に週2コマ(1.5時間×2)を集中
- プログラム・ディレクター(H23採用)
- TESOL資格をもつ専任教員3人(H24採用)
- ライティング・センター整備(H24整備済)

グローバルリーダー育成への取り組み



文部科学省「グローバル人材育成推進事業【タイプB(特色型)】」に
採択された、
新しいプログラムが始動しました

英語スキル科目を履修し、併せて外国人教員による基礎ゼミなどでの留学に必要な語学力を磨き、経済学の専門知識を英語で学びます。また、8〜9月にはアジアの新興国やヨーロッパで行われる短期の海外調査に参加し、グローバル経済の現場の一端に触れます。海外調査の綿密な準備と、調査後の英文での報告書作成を通じて、世界

も英語によって議論を展開できる能力、そしてグローバルリーダーシップは、産業界からも大きな期待と高い評価を獲得できるところでしょう。

経済学部の「グローバル・リーダーズ・プログラム」は、専門科目の必修単位の6割以上を英語で修得する点に特徴があります。経済学の基礎科目が日本語と英語の両方で提供されるほか、多くの専門科目を英語で履修できます。国や地域同士が緊密に影響を与え合う世界の現状を踏まえ、優れたグローバルリーダーとして活躍するためには、英語によるコミュニケーション能力に加えて、深い専門知識と問題解決能力が不可欠です。さらに海外調査や留学等で身につけたグローバル経済の「現場感覚」は、その力を実践で活かす礎となることでしょう。

経済学部「グローバル・リーダーズ・プログラム」

専門知識とグローバル経済の「現場感覚」を身につける

のフロンティア」をグローバルに体现する人材。研鑽を通じて彼らが身につける社会科学全体についての広い知識、実践的な問題解決を提示できる能力、ビジネスの場

も英語によって議論を展開できる能力、そしてグローバルリーダーシップは、産業界からも大きな期待と高い評価を獲得できるところでしょう。

経済学部の「グローバル・リーダーズ・プログラム」は、独自の体系的なカリキュラムと、海外の大学で博士号を取得し、海外での教育経験の豊富な教員によって支えられています。

の諸問題の解決策を考える力と分析方法を修得できます。

3〜4年次には海外協定校に1年間留学し、帰国後はより高度な学術英語スキル科目を履修して語学力を一層高めるとともに、大学院レベルの専門科目を英語で学びます。ここまで修了した学生には「修了証書/優等学位」が授与されますが、優秀な学生はさらに修士課程に進学し、1年で英語による修士論文を作成し、修士号を取得することができます。

商学部と同様、1年次は全学共通の英語スキル科目を履修、1年終了時に英語力と学部科目のGPAなどを基準に優秀な学生15人程度を選抜します。2年次には学部独自の学術

経済学部の「グローバル・リーダーズ・プログラム」は、専門科目の必修単位の6割以上を英語で修得する点に特徴があります。経済学の基礎科目が日本語と英語の両方で提供されるほか、多くの専門科目を英語で履修できます。国や地域同士が緊密に影響を与え合う世界の現状を踏まえ、優れたグローバルリーダーとして活躍するためには、英語によるコミュニケーション能力に加えて、深い専門知識と問題解決能力が不可欠です。さらに海外調査や留学等で身につけたグローバル経済の「現場感覚」は、その力を実践で活かす礎となることでしょう。

大学院進学:5年一貫教育システム

- 優秀な学生はさらに修士課程に進学
1年で英語による修士論文作成

Certificate/Honors Degree(修了証書/優等学位)

経済学部

グローバル・リーダーズ・プログラム

学部4年

- 海外協定校に1年間留学
- 帰国後は高度な学術英語スキル科目を履修して語学力を一層高めるとともに、大学院レベルの専門科目を英語で履修
- 経済学部専門科目必修単位の6割以上を英語で修得
- セミナール

学部3年

学部2年

- 経済学部独自の学術英語スキル科目および外国人教員による基礎ゼミなどで留学に必要な語学力を磨く
- 経済学の専門知識を英語で修得
- 短期海外調査実施

選抜 ● 1年終了時に、英語力やGPAなどを基準に優秀な学生15人程度を選抜

学部1年

全学共通教育の英語コミュニケーション・スキル科目
HGP(一橋グローバル・エデュケーション・プログラム)
学部導入科目から経済学の専門的な学習を開始

大学や国境という枠組みを超えて、 注目を集める「ビジネスプランコンテスト」 実業界から求められている大学のあるべき姿を追う

2013年度、第4回の開催が予定されている「一橋大学学生ビジネスプランコンテスト」。産学連携で企画・運営され、最終選抜された学生がベトナム・ハノイ貿易大学で英語によるプレゼンテーションを行うこのコンテストは、「実学の大学」である一橋大学ならではの取り組みである。今回、企画からベトナムへの同行までさまざまな形で携わっている小川英治副学長、五味政信教授、神岡太郎教授にお集まりいただき、コンテストが誕生した背景と今後の展望についてうかがった。

「実学の大学」であることを 体現するための取り組み

「一橋大学学生ビジネスプランコンテスト」(以下ビジネスコン)は、新しいアイデアでビジネスにチャレンジしようとする一橋大生を応援する目的で設けられた企画である。ゼネラルエンジニアリング株式会社からの支援のもと、毎年開催されてきた。第3回を迎えた2012年度も、6月下旬から応募受け付けを開始。一次審査(書類)、二次審査(プレゼンテーション)を経て最終選抜された個人・チームには、賞金のほか、ベトナム・ハノイ貿易大学で行われるプラン発表のための旅費、現地の学生との交流費等が贈られている。

「キャプテンズ・オブ・インダストリー」の名にふさわしい、本学らしい人材の育成を目指しています。小川英治副学長は、ビジネスを企画した背景についてそう語る。具体的には、三つの側面からの人材育成を目指している。

第一に、ビジネスマインドの育成である。日常の学内においては座学による勉強、インプットが中心になる。しかし学んだことが学生の血となり肉となるためには、アウトプットが欠かせない。アウトプットによって、インプットした知識をどこまで自分のものにできたか(できないか)がわかるからである。

「そこで、学生が自らビジネスプランをつくり発表する形で、学んだことをアウトプットする場を設けました。しかも単に発表し合うだけではなく、コンテスト形式によって『競う』という経験ができるようになっていきます。これも学生時代にビジネスを体験する一環です」(小川副学長)

第二に、大学運営の基本方針である「スマートで強靱なグローバル一橋」の確立とリンクさせた、グローバル人材の育成である。冒頭でふ

れたように、最終選抜された個人またはチームには、ハノイ貿易大学でのプラン発表および現地学生との交流という場が与えられる。これももちろん、コンテスト受賞の副賞としての海外旅行ではない。ベトナムに行く前に、選抜者(希望者)はまず英語によるプレゼンテーション指導(プリティッシュ・カウンシル)を受ける。そこでは異なる文化をバックボーンに持つ



最終選抜者は、ハノイ貿易大学で英語によるプレゼンテーションを行い、現地学生と親睦を深める

相手に対し、どのように伝えることが効果的かを学ぶ。パワーポイントでつくった資料提示の順序、プレゼンテーション方法、ときには画像一枚の追加に至るまで、指導・アドバイスを非常に緻密だ。このような準備を整えただうえで、選抜者は現地入りし、プランの発表やその他の場でさまざまな交流を行っている。ハノイ貿易大学と提携した経緯と、実際の現地での様子は

次項以降に譲る。

第三に、学生の自主性の育成である。ビジネスは毎回、学生のボランティアグループが運営をサポートしている。専用サイトやSNSを活用した事前広報を初め、学生が運営に携わることによって学生間での関心を高め、第4回以降のビジネスコンへの応募を促し、エントリー企画のさらなるクオリティアップも目指している。

起業家精神を育てる ハノイ貿易大学とのさまざまな共通点

一橋大学とハノイ貿易大学の接点が生まれたきっかけは4年前、つまりビジネスコンが誕生する前にさかのぼる。もともとビジネスコンは、一橋大学と、若い人材の起業家精神を養うためにさまざまな寄付活動を行うゼネラルエンジニアリング株式会社によって企画された。折からのアジア諸国の台頭に注目していたゼネラルエンジニアリング社は、日本国内にとどまらずアジア各国の大学への寄付も行っており、ハノイ貿易大学もその一つだった。そこでゼネラルエンジニアリング社の橋渡しのもと、親日感情が豊かなベトナムの大学との提携を模索することになった。視察には当時の山内進副学長(現・学長)とともに、五味教授と神岡教授が同行した。提携先の候補を3〜4校回り、最終的にハノイ貿易大学が一橋大学に相応しい、という結論に達したそうだ。

「規模は本学より小さいですが、産業界寄りの風土があること。また、ハノイ貿易大学を卒業して日本の大手メーカーや商社に就職した方に対して、それらの日本企業からの評価が非常に高いこと。こういったことが提携するうえでとても魅力的な要素でした」(神岡教授)

さらに、一行が訪問した際、ハノイ貿易大学ではちょうどビジネスコンテストが開催されて



二次審査の審査委員と、最終選抜された学生たち

一橋祭での二次審査の様子



日本とベトナム、 学生同士の強い関心が生み出した絆

ここで第3回のビジコンの様子を紹介しよう。今回のテーマ「絆を生むビジネス」のもと、14件の応募から一次審査で3件が書類審査を通過。プレゼンテーション形式の二次審査に進んだ。プレゼンテーションは一橋祭の開催期間中に兼松講堂にて行われた。残念ながら最優秀

いたことも大きなきっかけになった、と語る。こういう場で一橋大生とハノイ貿易大生が意見をぶつけ合い、切磋琢磨していればきっと、「キャプテンズ・オブ・インダストリー」を体現する、起業家精神あふれる人材が育つ。一行はたしかな手応えを感じていた。

そもそもゼネラルエン지니어リング社が一橋大学にアプローチしたのは、一橋大学および一橋大学の学生に対する大きな期待があったのももちろんだが、同時に、他大学がビジネスコンテストに関しておしなべて消極的だったことも背景にあるという。学生にも、とすれば大学にも、企業が敷いたレールに乗ることを是とする「安定志向」「寄らば大樹の陰志向」の空気が漂うなか、一橋大学は一線を画していた。「日本を元気にするのは起業家精神である」というスタンスで人材育成を行う一橋大学こそ、ゼネラルエン지니어リング社にとって重要なパートナーだったのだ。

「技術を身につけられる理系学生のほうが、今は起業家精神、ベンチャー気質が豊かですね。しかし技術者だけではビジネスはできません。特に今主流のソーシャルビジネスを見るとわかるように、先端技術に道筋をつけ、経営的観点からマネージメントできる人材は絶対に必要です。社会科学を教える本学にこそ、そんな人材を育成する使命があります」(神岡教授)

賞は該当企画はなしだが、優秀賞に2件の企画、3人の学生が選ばれている。「Self Kafe TAbE Lu」―食で絆を創り出す―(和田修征さん 社会学部4年、松本和仁さん 社会学部2年)、及び「eVooゲームX社会貢献」(レック・エミリ・ワン・リンさん 経済学部4年/シンガポールからの留学生)である。このプランを携えた3人に五味教授、神岡教授が同行し、3泊5日でベトナムを訪れた。

一行を迎えるハノイ貿易大側の学生は6人。ビジコンや食事会など、当初予定されていたプログラムのなかでの交流はもちろん、それ以外での時間でも学生同士は積極的にコミュニケーションをとっていたとのことだ。ビジネスという共通のキーワードを持っていたことも大きいですが、それ以上に日本・ベトナムの学生はともに社交的で、お互いの才能を認め合い、評価し合う友好的な雰囲気になっていた。交流は最終日まで続き、帰路のフライト時間ぎりぎりまで連れだってハノイ市内の散策を楽しんでいたそう。最後にはSNSのIDやメールアドレスを交換し、涙を見せながら別れを惜しむ学生も見受けられたという。

「お互いに対する強い関心が、友好的なコミュニケーションになったのだと思います。今の学生は日本に引きこもる志向が強いといわれますが、ハノイでの一橋大生の姿は、とても未来を感じさせるものでした。3人にとっても忘れられない数日間になったでしょう」(五味教授)

ちなみに3泊5日の日程のなかでは、日本企業が出資した現地Eコマース企業への訪問も実施している。ベトナム人のビジネスについてヒアリングを通して、唯一の2年生・松本和仁さんは「また来年もビジコンで受賞して、ハノイにきたい」と語っていたそう。彼のような学生にビジコン全般で得たものを

総括し、学内で共有してもらうことは、今後ビジコンの裾野を広げるうえで大きな意味があるだろう。

「理論と実践」授業と「コンテスト」の相乗効果創出を目指して

2013年度・第4回のビジネスコンテスト開催に向けて、すでにさまざまな施策が検討されている。まず確実に目標となるのは、学生の関与を深めることだろう。一層、学生が主体的に関与する度合いはさらに高まっていくと思われる。まだ具体化はしていないが、「大きな軸として『ビジコンと授業との相乗効果』を模索している」と小川副学長は語る。

「座学で理論武装を行い、ビジコンで成果を発表する、そんな理論と実践を組み合わせた流れができるというのはないかと考えています。ソーシャルビジネス、会計、ファイナンス、新興国……それぞれ座学で学ぶのみでは、学生がつまらないと思うのも当然です。しかしビジコンでの発表やベトナム訪問と組み合わせ、実践での必要性が理解できれば、おのずと授業に臨むスタンスも変わってくるはずですから」(小川副学長)

実は第4回以降の実施形態や内容については、学内外及びハノイ貿易大からも多様なオファーを受けているという。この事実からもわかるように、「一橋大学学生ビジネスプランコンテスト」はすでに学内の一行事という枠には取まらなくなっている。今後の動きから目が離せない。



小川英治副学長



五味政信教授



神岡太郎教授

1 はじめに

2007年夏の米国サブプライム住宅ローンの表面化(住宅ローンの停滞)に次いで、2008年9月15日、アメリカの巨大証券会社であったリーマン・ブラザーズが破綻した。以後、同社と取引関係にある企業への経営不安の波及や、原則として企業の自力更生を求めるというアメリカ政府の対応への不安などから、金融危機が世界的規模で拡大していった。所謂、リーマン・ショックは、世界経済の一つの転換点となったとされる。更に、2009年のギリシャの財政不安に端を発して、ユーロ圏を中心とした金融市場が動揺する中で、財政への懸念は、アイルランド、ポルトガル、スペイン等へも拡大した。2013年2月現在、世界経済は景気回復基調にはありながらも、いまだ不安定な状態にある。

数年に及ぶ経済危機の連鎖が明らかにしたのは、世界各地の経済が如何に緊密に結びついているかであった。経済のグローバル化は、政府の政策や、大企業の経営だけではなく、一般市民の生活にも大きな影響を与えている。こうした、現代社会における通貨・金融をめぐる、市場と政府、或いは、国家と地域との間での対抗関係と、それに関する様々な議論を念頭に置きつつ、もう一度、世界経済の展開を数百年という時

世界経済危機の連鎖から考える 1929年大恐慌下の中国を事例として

経済学研究科教授 城山智子

間幅で振り返って見た時、各地域経済間の密接な相互依存関係は、必ずしも新奇な現象ではなく、また、過去にも人々の意識に上っていたことに気づく。実際に、2008年世界金融危機の際には、1929年大恐慌が、同じく先進国発の大規模な危機の連鎖として、大きな注目を集めた。それでは、単に類似の事例や事象を探すことを超えて、過去から何らかの知見を得ようとするなら、何をどのように考えることができるのであろうか。ここでは、1929年大恐慌の下での中国経済を事例に、こうした問いに考察を加えてみる。

2 金の中の銀 20世紀初頭中国と国際通貨システム

1929年10月24日(木曜日)、ニューヨーク証券取引所では株価の大暴落をみた。後に、「暗黒の木曜日」と呼ばれることになるこの事件は、未曾有の経済危機となる大恐慌の始まりを告げるものであった。証券取引所での大暴落は、投資家に巨額の損失を与えたのみならず、ニューヨーク市場を中心として機能してきた金融システムの流動性を大きく損なった。金融ネットワークを通じて世界的にデフレーションが伝播するのに伴い、各国市場の購買力は大きく低下し、世界貿易は顕著に縮小した。アメリカを始めとする先進工業国が、保護主義によって事態に対応しようとしたことが、結果的には、第一次産品産出国にも圧力を掛けることになった。1930年に入っても、商品価格の低落は続き、また新規融資を受けることは不可能であった。そ

これらの国々の中で、金・外貨準備を使い果たしたものは、市場が付けるどのような価格でも在庫を整理しなければならず、デフレーションは螺旋状に進行した。

しかし、大恐慌の最初の2年間、中国だけは、大きな物価の下落を見ずにいた。これは、中国が、金本位制を基軸とする戦前の国際通貨システムの中で、殆ど唯一銀本位制を採っていたことと大きく関係している。

16世紀以降、銀を共通の媒介として、アジア、南北アメリカ、ヨーロッパを含む広域交易圏が形成された。そこでは、各地の商人が関与して多様な商品が取引され、その結果、複数の形状の銀が移動した。中でも、中国は、銀を主要な価値の尺度と交易の媒介とする銀遣い圏として、16世紀以降の世界的な銀流通を大きく左右した。当時、中国産品への世界的な需要によって、中国の対外貿易は顕著な輸出超過であり、大量の銀が流入した。しかし、1808年から1856年まで、インド産アヘンの輸入増加の一方で、中国の主要産品である茶と生糸の輸出不振などの為に、一転して、海外へ大量の銀が流出し、中国は深刻な危機に直面することとなった。この状況に端を発して、清王朝はイギリスとの間でアヘン戦争を行うことになった。

19世紀半ばから、世界的な銀供給が回復すると、中国・インドを中心とするアジアに銀が再び流入し始めた。しかし、中国と銀を媒介とする交易圏をめぐる世界的な状況は、大きく変化しつつあった。カリフォルニアとオーストラリアで金鉱が発見され、金の生産量が増加したことから、1860

年代から70年代に掛けて、ヨーロッパ諸国でそれまでの金銀複本位制から、金本位制への移行が進んだ。続いて、アメリカや日本も金本位制を採るようになり、また、欧米の宗主国と深い経済関係を有するその世界各地の植民地も、本国の幣制に倣って貨幣制度を改めた。金を媒介とした国際通貨システムが形成されていく中で、中国は、銀を貨幣価値の基準とし、銀地金の価値に基づいて様々な形状の銀塊・銀貨が流通するシステムを採り続けた。歴史的に、中国では貨幣への信認、すなわち、支払い目的および価格表示目的の両方で現状の価値のまま取引相手に受領されると考える根拠は、銀地金によって担保されてきた。貨幣への信認は、20世紀初頭の中国では、極めて重要な問題であった。1911年の清朝終焉後、各地で軍閥や財政基盤の弱い地方政府が乱立し、財政拡張を目的として、必ずしも十分な通貨準備金の裏付けのない紙幣の発行を繰り返して試みるという状況の下では、紙幣の兌換要求は、政治権力の不当な通貨制度の操作を防ぐ重要な手段であった。

19世紀末から1931年まで、第一次世界大戦期とそれに続く1920年代初頭を除いて、金本位制が世界各国の通貨システムを結びつける紐帯として機能した。各国の通貨は一定量の金に兌換可能であると考えられ、その結果、通貨間はある一定の固定為替レートで結びついていた。殆ど唯一、銀を通貨システムの基礎としていた中国は、国際通貨システムの中で特異であった。中国の外では、銀は国際商品であり、その価格は中国経済には直接関係のない様々な要因



3 大恐慌の衝撃

1929年の大恐慌の衝撃を受けて、国際通貨システムは大きな転機を迎えた。深刻な不況からの脱却を目指す過程で、各国は通貨の価値を一定量の金に結びつけ、紙幣と金との兌換を保証していた金本位制

によって左右された。また、中国では外国為替取引、すなわち、銀本位制に基づく中国通貨と、金本位制に基づく諸外国の通貨との取引に、何ら制限が無かった。こうした条件の下では、中国の金融市場は国際銀市場と密接に繋がると同時に、中国の対外国為替レートは、国際銀価の変動の影響を受ける。その為、銀本位制を採る中国だけは、1929年から1931年まで、銀価が金本位制の通貨建てで大きく下落した為に、大きな物価の下落を見ずにはいられなかった。

1931年9月にイギリスが金本位制を離脱しポンドを切り下げたのに続いて、その植民地であるインドと海峽植民地が、そして同年12月には日本も金兌換を停止した。そして、1933年3月にはアメリカも金本位制を停止した。各国の通貨システムを結びつけていた金本位制の終焉は、銀本位制を採っていた中国にも大きな影響を与えた。各国の通貨切り下げと景気拡大政策によって世界的に銀価が上昇すると、中国元の為替レートも引き上げられた。結果として、輸出が停滞する一方、華僑送金や海外からの投資は減少した為、貿易赤字は貿易外収支の黒字で相殺されず、1932年以降、国外へ現銀の流出が始まり、同時に、国内の物価も下落した。

1934年6月19日にアメリカが公布した銀買い上げ法は、中国経済の不況を一層深刻化した。政府が銀を買い上げるとする法令は、アメリカ国内の銀産出地域の要請を受け、不況対策の一環として銀の値段を吊り上げることが目的としていた。しかし、アメリカ政府は銀の大部分を市場で買いつけた為、国際市場の銀価格は高騰し、銀本位制下にあった中国の通貨・金融システムに大きな打撃を与えた。アメリカの法令公布直後から、大量の銀が中国から流出し始めた。そこでは、政府は元切り下げの

圧力を受ける一方、市場では、切り下げへの不安と通貨と金融政策に関する見通しが立たないことから、一層の資本逃避が行なわれていった。現銀の流出が進行する中で、金融機関は、貸し出しを引き締め、一方、一般市民も預金の引き出しと銀の退職を行なった。上海金融市場は、極めて逼迫した状況に陥っていった。

1934年から35年にかけての通貨・金融危機の同時進行は、銀と外国為替の自由な売買を柱とする通貨供給のシステムが、深刻な危機を招きうることを明らかにしていたが、同時にそうした既存のシステムの下で、新たに政府が発行・管理する通貨に対して、如何に信認を獲得するかが、幣制改革を立案・施行していく際の命題となっていた。

1935年11月3日、中国政府財政部は幣制改革の施行を発表し、世界恐慌発生以来の国際市場における銀価の変動が、中国経済に深刻な危機をもたらしたことに鑑みて、政府は経済復興を達成するために、通貨準備を確保し、貨幣・金融の恒久的な安定を図ると宣言した。同時に、1935年11月4日以降、中央・中国・交通の政府系3銀行が発行する紙幣を以って法幣とすること、3銀行以外の銀行が発行していた紙幣は法幣によって回収すること、銀貨・地金等は、その銀含有量に応じて法幣と兌換されること、そして、法幣の対外為替相場を現行のレートで安定させる為に、中央・

中国・交通の3銀行は、無制限に外国為替の売買に応じることが発表された。しかし、この時点で、法幣が一般市民に受容され、新しい通貨システムが機能するか否かが、政府にとってさえも不明であった。当時の上海銀行界の中心人物であった、陳光甫（上海商業儲備銀行総経理）や張公権（前中国銀行総経理）らは、通貨システム（前中国銀行総経理）の改革を進める上で、銀に替えて外貨によって法幣の価値を担保すること、即ち、法幣の外貨への兌換を維持しつつ、為替レートを一定に保つことが、極めて重要であったと指摘している。中国政府による為替レートのコントロールに関して注目されるのは、当時の中国金融市場では外国為替管理がなされていなかったことである。

通貨の安定性に不安を覚えるならば、誰でも市場で元を売り、外貨に換えることが出来た。外貨管理がなされない条件下で、一定の為替レートを維持するには、政府系銀行が為替基金を用意し、常に外貨の売り買いに応じることが求められる。実際に、まず、幣制改革の直後の11月11日には、米ドル

125万ドル相当の元が市場で大きく売られ進まれたが、政府は、手持ちの3000万ドルを使って買い支えた。以後、数次にわたるアメリカへの銀の売却によって、中国は1937年までに1億ドルの外貨を獲得した。その間、広東・広西の政治不安（1936年5月）や西安事変（1936年12月）の際などは、政情への不安を反映して、元売りが進んだ。しかし、政府系銀行は、これらの危機に際しても、外貨基金によって為替相場のターゲットを維持することによって、法幣に対する信認を高めることが出来た。

新しい通貨システムを運営するには、国内的には、財政・金融政策との協調が求め

られた。財源確保の目的での紙幣の増発は、避けられなければならない。その為には、中央銀行の独立を始めとする金融制度の整備、そして支出の引き締めと財政均衡の達成が必要であることが、政府内部でも認識されていた。政府が、対外的に開かれた金融市場に於いて、通貨を介して市場と対峙している限り、その財政・金融上の裁量権は、制限されなければならないのである。

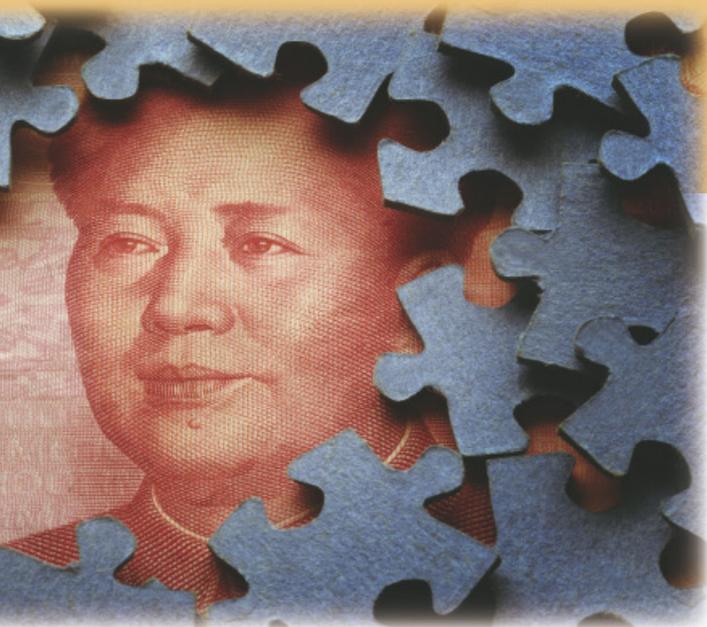
4 現代中国における 大恐慌期の意義

通貨・金融システム、貿易、労働力移動、送金・投資というあらゆる面で、19世紀末から20世紀初頭の中国経済は国際市場と密接に結びつき、またそれぞれの部門が緊密に連関していた。こうした世界経済との結びつきの為に、中国経済もまた大恐慌の影響を避けることはできなかったのである。そして、当時の経済政策形成に携わった人々は、そうした中国と世界経済の密接な結びつきを、良く知っていた。1935年幣制改革時の議論に見られるように、政府官僚達は、外国からの資金流入が途絶えた場合、中国経済が重篤な危機に陥ると認識していた。その為に、たとえ財政政策の自律性を犠牲にしても、為替レートの安定によって、市場の法幣に対する信認を獲得することを選択した。

このように、歴史上初めて、中央政府が統一的に紙幣を発行し、通貨をめぐる市場

との緊張関係に入るに至った、という意味で、大恐慌とそれへの施策としての幣制改革は、重要な意味を持つ。19世紀半ばから現在までの長期の射程で、中国（経済）と世界（経済）との関係を見る時、中国が世界と密接な関係を有していた時期と、外部に対して閉じていた時期とに、比較的是っきりと分けることができる。上に見たような20世紀前半の「開いた」時期に続いて、1937年7月に始まった日中戦争が、太平洋戦争を経て、1945年に終結すると、国共内戦という新たな戦乱が始まった。1949年10月に、中国共産党の下で、中華人民共和国が建国されると、新政権は貿易やサービスの取引、人の移動をそれまでの政権に比べて遥かに厳しく管理した。国内における統制と海外からの孤立は1960年代から70年代初頭にかけて、毛沢東が主導した文化大革命で頂点に達した。現代中国経済を考える時のキーワードである、「改革開放」の重要性は、この「閉じた」中国との関係で理解することが出来る。1978年以降、鄧小平の下で、中国はそれまでの政策を大きく転換し、徐々に、対外経済開放を進めていった。

通貨をめぐる政府と市場との関係から、こうした対外経済関係の長期的展開をどのように考えることができるであろうか。金融市場を対外的に開放すること、為替レートを一定に保つこと、そして金融政策の自律性を保つこと、を同時に達成することは難しいとされる。こうした経済の対外開放





性と政策形成の自律性とのトレード・オフ関係を念頭に置くならば、1940年代以前と1980年代以降「開いた」時期と、それらに挟ま

れた1950年代から70年代までの「閉じた」時期との間の一見大きな政策転換は、両者の間の何処に最適点を見出すか、という一つのルール上での選択の問題とも捉えられる。政治体制やイデオロギーは、選択を規定する重要な要因である。1950年代以降、対外的に「閉じる」ことによって、経済政策の自律性を高め、社会経済全体を統制しようとする選択は、成果をあげるこゝとが出来ずに、中華人民共和国は新たな選択肢の模索を迫られた。中国経済の対外開放が進むに伴って、中国政府の官僚は、再び国内経済政策の立案に際しても世界経済の要因を考慮する必要に迫られるようになった。

例えば、1994年1月1日、中国元の公定レートを当時の外国為替交換所のレートに近い値である1ドル8・7元にまで切り下げた上で、政府は公定レートと交換所レートとを統合した。以後、数回の調整を経て、1997年10月までに為替レートは1ドル8・28元とされ、以後、2005年7月21日に人民元改革が施行されるまで、ごく狭い幅での変動はあるものの、このレートで固定された。人民元の為替レートは、一貫してアメリカ・ドルに連動しており、ドルの価値の上昇に伴って、1995年半

ばから2002年初頭までの間に24%切り上げられた。一方、2002年2月を転換点として、ドルの価値は下落へと反転し、中国元の価値も引き下げられ、2005年半ばまでに、10%の下落を記録した。中国の輸出部門の生産性の向上が2001年以降も続いていくとするならば、為替レートは下落と相まって、人民元は20%余りも過少評価されていると推計される。結果として、2002年から国際市場における中国産品の競争力は著しく高められ、中国の貿易と経常収支は多額の黒字を計上するに至った。このことは、中国からの輸入が大きな割合を占めるアメリカの経常収支の赤字とも関係付けられて注目され、中国が不当に為替レートを過少に操作しているとの批判が他国政府から寄せられた。

2005年7月21日、中国政府は、中国人民元の為替レートが、従来のドル・ペグ制を離れて、以後、複数の通貨からなるバスケットのレートを参照して決定されるようになることを宣言し、同時に、人民元の為替レートを、1ドル8・28元から8・11元へと2・1%切り上げた。以後、2008年末までに、政府は人民元の為替レートを17〜20%引き上げた。しかし、2007年11月の為替レートの過少評価の割合は依然

として26%と試算される。2005年の政策転換以降も、為替レートの動向から看取される中国政府による恣意的な操作に対しては、引き続き批判が寄せられ続けている。こうした、外的な圧力のみならず、為替レートを現行のレベルに保ち、過少評価を続けることは、中国の経済政策全体に大きな影響を及ぼしている。2000年半ば以降、中国が世界的な輸出・生産基地として発展するのに伴い、貿易黒字及び直接投資といった実需に加えて、投機資金も加わり、巨額の資本が流入し始めた。これに対し、中国人民銀行は、為替レートの安定を維持するために、ドル買い・人民元売り介入を行い、外貨準備を積み上げる一方で、市場に流動性を放出した。流動性調整に関わる、高い預金準備率や、低利の国債引き受けは、国内金融機関に大きな負担である。更に、中央銀行による金利引き上げの余地が限られている為、銀行の貸付金利も当然低利となる。これらの低金利、或いはマイナス金利は、不動産や債券市場に過剰な資金が流れ込み、リスクを伴った「ブーム」が生じる主要な要因となっていることが指摘されている。こうした金融セクターの状況は、胡锦涛政権が標榜した、「調和のとれた社会」（和諧社会）に繋がるものとは考えにくい。投資と輸出から個人消費へと経済成長の源を再調整していこうとするならば、何らかの通貨・金融政策の調整が必要であると考えられる。

しかし、2008年のリーマン・ショック以降の世界的な金融・経済危機のもとで、政策の転換は、従前に比べて困難になっ

た。世界的に需要が落ち込む中で、輸出にブレーキを掛ける通貨の切り上げを選択することは難しい。また、対外貿易と投資の落ち込みを補うべく、中国政府は貸出金利、預金金利共に引き下げを決定し、又、積極的な財政政策を打ち出した。これらの政策は、2009年以降、景気の下支えに貢献した。しかし、2010年には、他国の低金利政策の影響を受けて海外から資金が流入したこともあり、中国政府は既に、過剰流動性への対応を迫られつつある。こうした状況下に、価値が低落しつつあるアメリカ・ドルに為替レートを追随させ続けることは、通貨・金融政策の転換を先送りし、それに付随した問題を処理するコストを、将来的にはより大きくする可能性が懸念される。奇しくも、1929年大恐慌以来、といわれる金融セクターたるアメリカに端を発した世界的な金融危機の下で、中国政府は対外為替レートのレゾームと経済発展戦略との整合性を、再び問われているのである。

今後、持続的な経済発展を目指す中で、どのような貿易・為替政策をとるのか、巨額な資本流入に伴う国内の流動性の増加をどの様に調整するのか、それらは国内の金融政策とどのように整合性を保つのか。再び、外に向かつて開き、資金や技術を取り入れることは、その利益と引き換えに、経済政策運営上に一定の規制を受けることになる。中国政府は、或いは、中国社会は、何処を最適と看做すのだろうか。20世紀前半の中国経済は、こうした問題を考える上で、極めて示唆に富む。

時代を透徹するために

社会学研究科教授 足羽與志子

私たちはどのような時代、社会、世界に生き、そしてどのような時代、社会、世界をくろうとしているのだろうか。

「時間を超えた真実、時代的な真実」があるという。これはアジアの近現代の宗教、主として仏教と近代国家の関係を分析した卓越した文化人類学者タムバイアの言葉である。彼によれば、紀元前4世紀の仏陀の教えは「時

間を超えた真実」として変わらないが、各時代や地域が抱える問題に対応しての教えは歴史を通じて作られ、それはその文脈において「時代的な真実」である、という。彼のいう「時間を超えた真実」と「時代的な真実」が現在という断面において、重層し、偏在し、交差して存在するというとらえかたは、現代社会のありかたや価値を考えるときに示唆的である。そうした二つの真実があるならば、現代社会における時間を超えた真実、あるいは時代的な真実とはなにをさすのだろうか。

社会や政治、国際関係が激しく動いた時代においては、価値の大きな地殻変動も同時に進行する。そしてそれらを思考する新しい学問や方法論、そしてそれらを継承し、実践に移すための教育も生まれてくる。

2世紀ほどまえ、近代初期のヨーロッパでの社会状況や価値の大きな地殻変動期に生まれたのが社会学である。広い意味において実証性を核にした社会科学といってもよいだろう。それは産業革命の波及やフランス革命後の混乱期において生まれ、その後、急激に近代化が進むなか第二次世界大戦勃発期にかけての大きな変動期に飛躍的な発展をとげていった。戦後においても、とくに60年代の反体制運動の盛んだった時期には、広く社会学や哲学において、価値の問題や社会の構成や仕組みについての議論が噴出した。その後、東西冷戦の終焉や、グローバル化の波が洪水のように世界を覆うかにもえる近年において、近代を問い直す議論も盛んである。ここしばらくの文化や価値に関する議論をみてみよう。80年代からかれこれ30年以上も継続して盛んな主流の議論の一つに、概念

からシステムまですべてはその時代の要請や一部の制度や人々によってつくられたものであるという「構築主義」がある。構築主義の議論は思想の領域から始まり、経済や政治の領域でも一般概念として使用されはじめた。それに対抗するものが、物事には変化しない核的な本質的属性があるのだと主張する「本質主義」である。「民族」を例にとってみよう。「構築主義」によれば「民族」という概念の実態はなく、その概念は歴史や政治の多様な文脈のなかで力関係や別の目的のために作られてきたのであり、言語や風俗習慣、歴史などの学習によって「民族」になるのだ、と主張する。かたや、民族紛争や民族の自治独立運動、あるいは民族差別等の場でよく見られることは、民族の属性には変化がなく普遍であり、民族の本質は時を越えて存在するものなのだというのが「本質主義」である。民族に限らず、多くの場面や分野において、構築主義と本質主義との対立は繰り返し生じている。

いっぽう文化の領域でいえば、文化相対主義が50年代から主流になる。文化はそれぞれに独立した内部の価値において意味があるものであり、文化間において文化の優劣はないという見解が文化相対主義である。例えば、欧米文化は優れ、日本文化はそれに続き、イヌイットの文化は劣る、といった文化の一系列的進化論への反駁として、文化相対主義は60年代から文化人類学の金字塔の位置にあった。文化には固有の価値があるとの主張には間違いがない。しかし、一見は差別のない平等主義のように見えるが、文化を個別の地理的、民族的環境に博物館のように閉じ込める

ものでもあり、それは個別文化内での本質主義的傾向にも近いことは否定できない危うさがある。90年代にはいつて多文化主義や文化の共生という考え方が米国内だけでなく、国連や世界銀行まで世界的に推奨されるようになる。文化相対主義は多文化主義に姿を変えて世界市民権を得ていった。

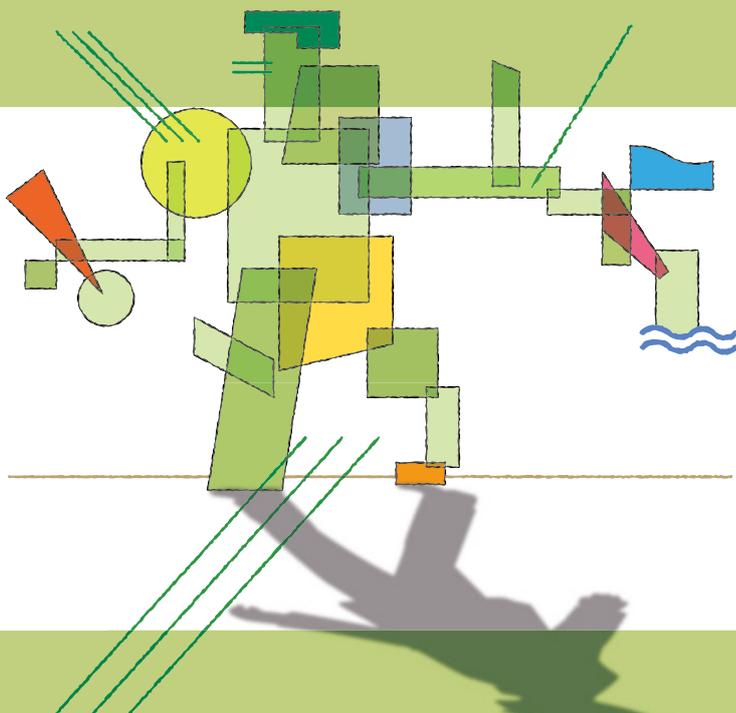
さらにポストモダン論の流行とともに、発展、開発、近代化、自由経済という強固な流れに対して、近代化への疑義、主体自身の立ち位置への疑問、大きな物語ではなく、小さな歴史や小さな物語の重要性の提示に走った。しかしダボス会議やG8に象徴されるように、実は力の論理が支配する国際関係や金融、軍事戦略の世界の構築が強力に推し進められている現実を前提としたうえで、世界社会フォーラムのように、それへの対抗、補填、補完の作業としての多文化主義や共生論議であることは間違いがない。この動かし難い現実のまえに、ポストモダン論の微細な議論は、レトリックに足をとられ、否定する近代を前提としてそれに依存するという自己撞着を露呈する。文化や価値についての、構築主義、本質主義、文化相対主義、多文化主義、ポストモダンなどのこの種の議論は、議論と現実のいつそこの乖離を目にして、理論としての深い閉塞感に覆われている。

2013年3月の卒業生には格別に感慨深いものがある。この学生たちのほとんどは2年前に、学部3年生としてゼミにはいつてきた学生である。この学年は2011年3月11日、東日本震災と福島原発事故があり、4月下旬、数週間遅れで新学期が始まった年

である。この学生たちとの最初のゼミの風景は目に焼き付いていて、忘れられない。初めてのゼミという緊張があっただろうが、なにもまして、3・11の経験とその後の福島原発の事故と放射能汚染、原発にいつ何が起きても不思議はないような状態にあって、学生のあいだの重苦しく、不安感が強い状況は予想していた。しかし学生にあったのは、そうした焦燥感や不安感だけでなく、いわゆる出来事、起きるかもしれないことに対して想像することができず、また被害にあった人々や地域に対してメディアで見ても、同情はあっても強い共感まではいかず、思考停止状態に近い表情だった。もう一つ学生を戸惑わせていた原因は、ゼミにおいて、また一橋大学において自分が学ぶということ、自分や他者、あるいは今の日本に起きたことを考え、受け止めるということとの間に、つながりがもてず、ゼミではなにか別次元の学問を与えてもらう、と考えていたことにもあるようだった。私は、民族紛争が30年以上続いていたスリランカという国の研究を行ってきたが、政治的利益を享受してきた多数派のシンハラ民族の大学生を前にしたレクチャーで、他の少数民族の問題や紛争の原因について話そうとする、なぜ生活が満ち足りている自分たちが少数派のテロリストの問題を考えなければならぬのかと、あからさまに顔にだして見せるシンハラの大學生の困惑の表情と、ゼミの3年の表情とに、わずかながら似たものを隣

間、感じたことも正直なところだ。そうした学生を前に、何をともに学ぶのかの逡巡のうえ、学生には、歴史を通じて社会や価値の大きな地殻変動期にこそ社会科学が自らを鍛えて来たことと、今がその時期であること、その時期に学生が20や21の年齢で遭遇し、この時期を生き抜くこと、思考を鍛え、そしてこの時期にこそ現実を見据える透徹した視線を養うことができることを伝え、広い意味での文化人類学的フィールドワークによって、そうした目を養い、自分の足で歩き、自分の手を使って人とつながり、自分の言葉で感じることの重要性を話した。社会科学を生きたものにできるのは、学生一人一人の思考の形成と行動である。震災のショックだけではなく、自分の問題として社会を見ることが自分の言葉で語ることに慣れていない様子を解すためにも、最初はゼミの何回かをかけて、「震災と原発事故の20年後、どのような日本になっていけば、自分が仕事や家庭をもち、この日本に住み続けたいと思うのか」という課題について繰り返しディスカッションを行った。

その後、夏頃から学生は徐々に自分たちの足で歩きはじめ、それぞれに被災地を何度も訪れ、働き、原発のデモを観察参加し、学術シンポジウムに参加し、自分たちでも講演会やインタビューを行い、そして自分の言葉を探して行った。地域コミュニティのなかに、被災者の家族の訴えに、メディアや行政の対



応に、政府や地方首長の動きに、市民や子供の声に、そして少しずつ口をつけてくる自身の言葉に、新しい価値生成のモメントを探していった。一橋大学の他のゼミでも被災地支援の活動に関わった学生は少なくない。ゼミでは、これまでのスタイルどおりに、学生の経験の整理や導人に役立つような社会科学の専門書、例えば政治哲学者のハンナ・アーレントの著作(1)(2)や、科学人類学者で近代論批判の先鋒であるブルーノ・ラトウール(3)、ヨーロッパの包括的な戦後史を初めて著したトニー・ジャッドの著作(4)、秀逸な人類学的民族誌等を選び、その輪読と発表を地道に続けて行った。時事的問題の直接的解説書も必要であり、時代の真実を理解する

大きな助けにもなる。しかし、時間を超えた真実を探るためには、大学という場で学ぶ以上、良質の理論書や哲学的なテキスト講読は不可欠であり、それを読み解く力は、必ず現実を透徹する力の滋養となる。

2年間の過ぎ、うち3人は当初のそれぞれの計画に従って、途中からカンボジア、タイ、南米へと留学やインターンシップに飛び立って行き、あとの学生は積極的に活動を続けながら就職や大学院進学を決めて行った。この2年間の学生の成長は驚くほど大きかった。学生は、自らの問題として関わることを学んだ。そして文献講読から得た社会科学の研究の蓄積と、自分で切り取って来た問題とを少しでも関連づけようとする姿勢は、卒業論文によく読み取れた。

翻って、この2年間、研究者を始め、社会で働く人や家庭を作る人、退職生活を送る人、つまりは総じて「大人」「社会人」といわれる私たちはなにをしてきたのだろうか。3・11の地震と津波、そしてそれに続く原発事故と放射能汚染は、日本の私たちの世界観を覆すという集合的経験としては、明治維新、太平洋戦争と敗戦、と並ぶ出来事である。私たちが基盤とする価値や認識の大きな地殻変動に気がついていないのであれば、あるいは意識的にせよ無意識的にせよ気づこうとしないのであれば、私たちの、今この時から始まり、先へと続く未来はどこにあるのだろうか。そして徐々に既存のシステムの惰性的継続のうちに呑み込まれてしまうとすれば、そ

これは私たちが、創造力、想像力、総合力、そして真実を見抜く意志や、変化を起こす勇氣、幼い者、弱い者を守る責任をみずから放棄したことになる。社会に出る学生を「大人」ぶるようにさえしているかもしれない。混迷のときは新しいものが生まれる胎動期でもあるはずだ。しかし、しばしば時間がかかる。不安定で中途半端な時代に、新鮮かつ明快に見え、目先の利益をうたうものに傾倒し、吸収されるといふ傾向は、歴史をひもとかずとも類を挙げるにいとまがない。

それでは、このような時代に生きる大学では、どのような研究が必要とされ、どのような教育がふさわしいのか。時代を超えた真実や状況的真実を見定める、ある種の総合力、思考力、懐疑力、行動力、そして時代を透徹できる力が必要であることは明らかである。

今の段階で考えうることは、学説や主義ではなく、現象の仕組みと本質(複数かもしれないが)を透徹した目をもって捉える研究を行い、また透徹した目をもつ人材を教育することである。本質主義、構築主義、文化相対主義、多文化主義等の議論は、ものごとの成り立ち方をしかるべき見方から提示し、その見方を強化する結果を期する「主義」「ism」としては興味深い。しかしその「主義」は、現実のある限定された部分に特定の角度の光を照射し、その上で方向性を示すものであり、その主義を補強する結果を引き出す。議論や論争として過熱したところで、それが現実把握を正確にしているかどうかは疑問であ

る。往々にして「現実」の把握とはべつなところで、現実の全体像を無視して議論は進行する。私が研究のうえで最も重要だと考えるのは、「主義」「ism」ではなく、目の前の現実(あるいは過去でもよいが)で繰り返されてきている事象の属性や成り立ち、仕組みをもつとも真実にちかく把握し、分析し、本質を見極めることである。そしてそれを可能にする透徹した目を鍛えることである。少なくとも私にとって、そうしたプリコラージュ的知的作業を支えその指標となる研究の一部として、次のようなものがある。

例えば、政治哲学者、政治思想家であるハンナ・アーレントは数多くの著作を出したが、そのなかでも、イェルサレムでのナチ戦犯裁判についての著作は多くの示唆を与える(1)。アーレントは戦前のドイツのユダヤ系の家庭に生まれ、大学で哲学を学ぶがナチが台頭するとフランスに亡命し、その後米国に渡る。戦後のナチの残党狩りで強制収容所の高官だったアイヒマンが捕まり、イスラエル当局に送られ、1961年、彼の裁判が始まった。ナチズムの最高責任者がイスラエルで裁かれるのが初めてのことでもあり、この裁判は世界が注目することとなり、アーレントはイスラエルに行き、実際に裁判を傍聴し、その様子を中心に、その他の資料や分析もあわせて雑誌「ニューヨーカー」に連載した。

この裁判は確かに裁判という形式はとっているものの、ナチズムの絶対的悪を、その悪の権化としての極悪人アイヒマンに体現させ、イスラエルで彼を裁くことがまるで異常な熱気に包まれた劇場のようになっていることにアーレントは深い違和感を覚えた。そして強制収容所の責任者だった男が、普通ならば小さな町の会計士で普通に暮らしたであろう男でしかなく、むしろ証言では次々と同胞のユダヤ人がユダヤ人をナチに手渡ししていた事実も明らかになった。アーレントは裁判所で実際に見抜いた事柄について、詳細な資料もあわせて描き出した。そこではアイヒマンが自分の行為の実態に無反省であり収容所の責任者として職務を忠実に果たすと主張する姿にナチズムのシステムの実相を描き、そして陳腐な悪はアイヒマンだけでなく、傍聴席や証言席にいるユダヤ系の人々にも見いだすことができることを描いた。ユダヤ系の女性であるアーレントがアイヒマンを糾弾する記事を書く、と期待していたユダヤ系アメリカ人の読者はアーレントの「裏切り」について厳しい批判を寄せたが、アーレントの透徹した視線は、陳腐な悪を巨大な悪へと変貌させるナチズムのメカニズムも、またアイヒマンにすべての悪を代替させ、イスラエルの正当性を示し世界の支持を得ようとするイスラエル側のメカニズムも明らかに示したのである。

一見相反する事象に共通の構造を指摘した研究もある。キム・ヘイズは、アメリカの全く正反対の教育方針をもつ二つの高校の比較研究を

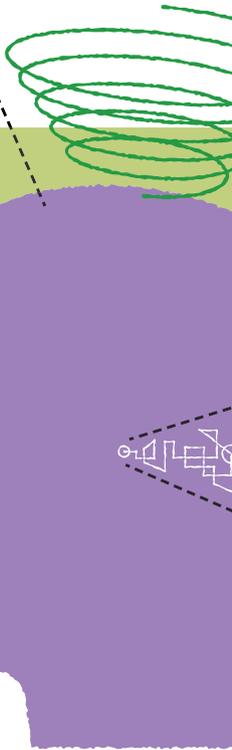
行った(5)。一つは平和主義をモットーとするクエーカー教の高校、もう一つは幹部候補生を作る軍人予備校である。クエーカーの学校は非暴力をモラルの中心に置き、軍人予備校は、必要とあれば暴力的手段により殺人も是とする。ヘイズがこの両極端の学校の教育内容や道徳を調べると、両校とも質素、平等、気配りを大切にし、友人とのつながりを強く奨励し、グループ意識やコミュニティへの忠誠を高く評価するという、共通の道徳を持っていることを発見する。つまり、非暴力であれ、軍事暴力であれ、最終的な目的が正反対のものであっても、そこでは共通のモラルを奨励しているという事実は一般常識をくつがえす。暴力と非暴力ということは結果であって、それを内発させる組織的メンタリティは同じであるという指摘は示唆深い。このケースは、ガンジーの非暴力・不服従運動の最強の支持者で理解者がバシストゥン人であり、彼らはリーダーに率いられながら、英国警察が撃つ弾丸にもひるまず行進し、ガンジーによって「最強の非暴力主義者」と呼ばれたが、同じバシストゥン人はタリバーンの最大の支持者母体でもある、という事実と良く似た本質をもつものであろう。

事象の成り立ちや仕組みについて、アーレントやヘイズが透徹した視線で射貫いたような真実について、私たちは学び、その視線を一部なりとも自分のものとしていくことが大事であらう。

もう一つ、この変革期の時代にあつて、時間を超えた真実と、時代的真実を見据えて行

くための領域を指摘したい。従来の社会科学における文化や価値の問題についての議論としては、文化相対主義や構築主義などの議論があったことは紹介したが、そこでは対象として扱ってこなかった領域がある。それは感情、情動、そしてアートの問題である。感情や情動については発達心理学や精神分析学の領域で取り上げてきた。しかしここでは感情はコントロールする対象としておかれ、人間の発達を測る指標の一つにとどまっている。感情や情動については社会科学では研究対象にはなってこなかった。

しかし、私たちが実際に経験した今回の東日本大震災においても、その後の原発事故においてもそこでは想像を絶するような人々の圧倒する感情が表象の表層や深層に泡立っている。戦争や紛争、大量死をとまなう大きな暴力的な状況に置かれた人々や社会、また革命や経済恐慌など大きな社会的変動にある人々や社会が、どのような感情をもち、それをどのように表象、隠蔽、支配、投射、転移、昇華させ、させられていくのであろうか。集団的、個人的感情は政治や経済の変動期にあたって様々な形で噴出するものである。オキユバイ・ウォールストリート現象や「アラブの春」のように、IT通信手段の新たなツールを得て、感情、情動の領域は予想外の政治変革や社会運動、民族紛争や暴動と結びつく力をもつ。非暴力や反戦への波も作り、暴動や戦争にもつながる。民主主義の根幹とされる選挙も感情・情動の影響が強い。感情



や情動の問題は、その肯定的な側面と否定的な側面もふくめて、文化や社会、宗教や政治、経済、ビジネスの領域でも大きな社会現象、文化現象であり、そうした領域を結びつける研究対象として注目される必要がある。感情や情動を生きる力へと転化させる領域としてのアートについて、最後に触れておきたい。非西欧圏、とくにアジアの近代/現代アートの、近年、アジア相互間で紹介されることが始まりつつあり、人々を言語や文化を超えてつなげる作用に注目が集まっている。音楽の世界でも、私を知る限りにおいてだが、次のような同様な可能性がみえつつある。日本の佐藤允彦氏という著名なジャズピアニストで作曲家が作り上げた、音楽によるインプロビゼーションを使った非言語コミュニケーションのメソッドがある。昨年11月、国際交流基金の支援を受け、そのメソッドをスリランカの民族紛争の激戦地であったジャフナにおいて、言語や民族が異なる人々たちを対象に実施する実験的ワークショップを行った。

その映像を近々、YouTubeにアップするのび「Jafna」(Randooga)のキーワードで検索してほしい。私が見たサウンドで感動したのは、そこできただけのサウンドの素晴らしさだけでなく、その場にいた誰もが素晴らしいサウンドのコミュニケーションができたことに感動していたことである。サウンドによるコミュニケーションが、普遍性、共通感覚、言語を超えるものであることを実感した。今後、文化が持つ原初的属性という問題群のなかで研究を進めて行く可能性も十分に確認できた。また、本年9月29日、長い戦禍を越えて演奏を続けて来たベトナム国立交響楽団が、一橋大学兼松講堂で演奏会を行う。本交響楽団は一昨年、初めて米国のカーネギー・ホールとボストンのシンフォニー・ホールで、ベトナム帰還兵も招いての演奏を行った。本名徹次という日本屈指の指揮者が育て上げたベトナムの交響楽団の音を、今の日本で、そして一橋大学で私たちはどのように聞くのだろうか。ベトナムについて歴史から経済、国際関係まで学ぶレクチャー・シリーズも4月から開始する。学生が主体となり、一橋大学と社会学研究科の「平和と和解の研究センター」が共催して実現する企画である。時局を迫認するような論が溢れるなか、時局を超えた真実と時代的真実を見定め、透徹することが求められている。事柄の本質、しかもそれは一つではなく、複数の軸が交差する複数の本質を、見て取ることができる経験、知性、行動力を備え、総合的な感覚をもつ人材

を養成することが重要である。大学においては、むしろ資格や特殊技能を身につけるearly specializationも学生や大学の競争力をつけるには重要だが、芸術までも刺激とするような、いわゆるlate specializationといわれる教育を充実させ、そのなかの一つとして広い分野での特別な能力、例えばアジアの大学に留学し、アジアの言語を習得するような教育も望ましい。英語の習得は基本だが、既に英語が公用語になっているアジアのいくつかの国々でも英語は学べる。海外の大学で若い世代とのネットワークを作り、ローカルな問題にも取り組みながら、日本、アジア、欧米の三つの視点を持つ事が必須であろう。改めて問いかけた。私たちはどのような時代、社会、世界に生き、そしてどのような時代、社会、世界をつくらうとしているのだろうか。私たちは、ismや主義にとらわれない、真実の言葉を取り戻せるだろうか。大学の教育ならびに研究において、問いに答える最大限の努力が求められている。私たちに、2年前、ゼミの新3年生が歩んだように、心を開き、手をつなぎ、自らの足で歩くことが必要であろう。

- 1 ハンナ・アーレント「イェルサレムのアイヒマン:悪の陳腐さについての報告」大久保和郎訳 みすず書房 1969年
- 2 ハンナ・アーレント「暴力について」山田正行訳 みすず書房 2000年
- 3 ブルーノ・ラトゥール「虚構の近代」川村久美子訳 新評社 2008年
- 4 トニー・ジャッド「荒廃する世界の中」森本醇訳 みすず書房 2010年
- 5 Kim Hays, *Practicing Virtues-Moral Traditions at Quaker and Military Boarding Schools*. University of California Press. 1994

愛護家の立場ではなく、法の可能性に挑むイノベーターとして、動物法を研究する



「法について考えること」の効用

法学には、二つの側面があります。一つは法自体を学ぶこと。そしてもう一つは法について考えることです。前者は、さまざまな法の構造と内容について膨大な情報を吸収していくことが中心です。現在日本にはどのような法律があり、裁判所はその法律をどのように適用を積み上げていくのか。これらを一つひとつ学んでいきます。しかし学生を見ていると、今、目の前にある法律を学ぶことに懸命になりすぎて、後者の「法について考えること」の大切さを見失いがちです。

法律上日本では当たり前とされていることでも、外国では必ずしも自明ではない。そういう事例は、実はいくらかでも挙げるのができます。海外との違いはもちろん、

日本国内でも過去〜現在〜未来で見たときに法律はつねに変化しているのです。法律とは相対的なものであり、かつ、その時代の人々の価値観によって変わっていくべきものなのです。私が担当している「比較法」では、このように法について考えるための視座を提供しています。国、時代背景などの要素をいわば「鏡」にして日本法を眺めることで、「現行の法律が絶対不変の権威である」「六法にはすべての問題に対する答えが書いてある」という思い込みを壊し、頭を柔らかくし、多様な視点を身につける。比較法にはそんな効用があります。

比較法を学ぶうえではさまざまなアプローチがあります。私はそのなかで「動物法」を研究対象にしています。……というところに熱烈な愛護家と誤解されちゃうのですが（苦笑）。私自身、決して動物嫌いではありませんが、ペットを飼っているわけではありません。むしろ「動物法」を研究するモチベーションは、その豊かさや可能性にあるのです。

そもそも比較法の世界では、国・地域・民族・時代によって異なる文化を視野に入れて研究を進めることが不可欠です。そこで文化人類学や民俗学の専門家による書物をはじめとっていくと、必ず登場してくるのが、

人と動物との深い関係についての記述です。アラスカのイヌイットとアザラシや犬ぞり。砂漠のペドウィンとラクダ。草原の遊牧民と羊。例を挙げればキリがありません。独自の自然観・宗教観・価値観などと結びつき、固有性を持った「人と動物の関係」をたくさん見つけることができます。ひるがえって日本の人と動物の関係が国の動物法として表れたとき、他の国や地域とどう違ってくるのか。これは文化を視野に入れた比較法、つまり比較法文化論における興味深い課題です。そこに動物法を研究する重要性があるわけです。しかも研究を進めると動物法がより根源的な問題——法律学の土台——に関係していることもわかってくるのですが、それは後述しましょう。

「人」でも「物」でもない 第三のカテゴリー？

権利主体としての「人」。権利客体としての「物」。法世界はこれら二つによって構成されており、それは古代ローマ法以来変わっていません。近代西洋法の流れをくむ日本法においても同様です。では動物はどちらに分類されるかというと、現段階の日本



法では明らかに「物」です。しかし、動物保護に関するルールが手厚く整備されているヨーロッパ諸国ではその分類が揺らぎ始めている。たとえばフランスの民法では「動物」と「物」が条文表現上は書き分けられており、「動物」が「物」とは別のカテゴリーとして意識されています。またドイツの民法では、まず「物」を、実際に触れたり知覚したりできる「有体物」と定義しています。そしてそのうえで「動物」は「物」ではないと明言しています。ただし、特別な規定がないかぎり、動物は本・自動車・パソコンのような「動産」として物と同じ扱いを受けるのです。つまり両国とも、動物は物と同じような扱いだが物とは違う、としているわけで、動物の扱いについて悩んでいる様子がかがえます。

では将来の日本法はどうなるのでしょうか。近代法上、日本がまとまった動物保護法を持ったのは、1973年の「動物の保護及

び管理に関する法律」(動管法)が最初です。13条からなる小さな法律でした。その後、神戸連続児童殺傷事件を引き金に、超党派の議員による議員立法で1999年改正案が可決され、「動物の愛護及び管理に関する法律(動愛法)」が成立。さらに2005年、2012年と2回の改正を経て、現在の動愛法は条数が65にまで増え、かなり大きな法律になりました。

使役動物・畜産動物・実験動物を対象に19世紀から着々と法整備を続けてきたヨーロッパ各国に比べ、日本は遅れているという向きはあるかもしれませんが、たしかにイギリスのように動物に関する法整備が進んでいる国を基準にすれば、日本はルールそのものがまだ少ないし、厳しさも足りないと言えるでしょう。しかしイギリスを手本にするのではなく、日本独自の人と動物の良好な関係づくりを目指すのであれば、必ずしも日本が遅れていることにはなりません。実際、この10年で日本の動物法は驚異的な発展を遂げています。動管法が運用されていた時代(1999年まで)は、たとえば他人のペットを傷つけた犯人に対して、同法上の動物虐待罪(3万円以下の罰金)よりも刑法上の器物損壊罪(3年以下の懲役)で起訴する方が重く処罰できました。つまり重く罰したければ、動物を「器物」扱いするのが近道だったわけですが、器物損壊罪は他人の財物を壊す罪なので、自分の所有物である飼い犬や飼い猫の殺傷・虐待には適用できず、せいぜい動管法上の動物虐待罪(刑罰の上限は罰金3万円)での処罰しかできませんでした。しかし1999年改正後の動愛法では、旧法の動物虐待罪が新

たに「動物殺傷罪」と「動物虐待罪」に分けられ、刑罰の上限も2012年の最新改正でそれぞれ懲役2年と罰金100万円に引き上げられました。この急激かつ大幅な変化により、今後ヨーロッパと日本の差異は縮まっていく可能性があります。

そうなる、わが国でも、「動物は「物」である」という分類自体に「すわりの悪さ」が感じられてきます。特に日本においては、高齢化・核家族化によって動物(とりわけ愛玩動物)が準人格的性質を帯びてきています。その一方で、医療技術の発達によって人間の臓器・胚を人体から取り出して利用できるようになっています。つまり「物」の「人」化、「人」の「物」化が同時に進み、古代ローマ法以来の「人・物」という二分法自体が制度疲労を起している状態なのです。

動物法を通じて比較法を研究する者として、踏み込みたいのはここなのです。すなわち、動物(および臓器等)を「人」と「物」のどちらかに無理をして分類するのはなく「第三のカテゴリ」として保護できないか?という問いを立てることです。動物法の発展は、法学の土台に地殻変動を起し始めていると言えます。比較法研究の立場から、第三のカテゴリとして保護する可能性を吟味する。動物法研究は法世界の土台を動かすダイナミズムに触れ、それに自らかかわることでもあるのです。

現代人の価値観に合わせて 法律が変わる可能性

動物を第三のカテゴリとして保護するということは、新たな法世界の誕生を意味

します。そんなことができるのかと問われれば、私は「これまでの歴史を振り返ってみてください」とお答えしたいと思います。

かつて世界には奴隷制度や人種差別が当たり前のように存在しており、その時代ではそれは「合法」なものでした。日本でも、明治初年までは被告人から自白を得るための拷問は正当とされ、女性に参政権が認められたのは第二次世界大戦後のことです。現代を生きる私たちから見れば、考えられない価値観の違いです。とすれば、同じように100年後の人たちの目には、「動物は物だ」としていたことが滑稽に映る可能性もあるわけです。

たとえば企業のマーケティング面でも、動物法の存在はクローズアップされています。ヨーロッパ市場に進出する化粧品・飲料メーカーのなかには、動物実験を伴わない製品開発に乗り出している企業もあります。動物実験反対を自社の企業理念としてブランディングに採り入れている企業もかなり成功しているようです。

そして、そんなメーカー各社のエンドユーザーである本学の学生にも、変化は起こりつつあります。動物実験をしないメーカーの化粧品を好んで使っている、という女子学生も出てきています。昔は法学の入門講義では土地の売買契約、離婚訴訟、企業の組織など、学生の日常生活から縁遠い素材を使わざるを得ませんでした。しかし今は動物を法学入門の素材にできます。この10年で日本の動物法は驚異的に発展しまし

たから、講義素材には事欠きません。学生も、動物であれば何らかの形で日常的な関係を持っていきますから、動物を導きの糸として「法について考える」ことができるわけです。動物法から比較法を学び、現代の価値観に照らし合わせて法律を相対的に見つめる学生が増えれば、彼らが将来の学界や法曹界を担い「人でも物でもない第三のカテゴリ」の創出に手を貸してくれるかもしれません。私はそんな未来に期待しています。

最後になりますが、動物法という、未開の分野を突き進む勇気を与えてくれたのは、一橋大学の自由な学風です。ふと数えてみたら、私の身内には、父(商学部卒)・兄(商学部卒)・妻(法学部卒)・長女(法学部卒、大学院社会学研究科在学中)・次女(法学部在学中)・叔父(商学部卒)・従妹(社会学部卒)・従妹の夫(法学部卒)と、私を含め9人も、一橋大学で学んだ経験を持つ者があります。経済学部の出身者だけがおらず「4学部コンプリート」ができていないのが少し残念ですが(笑)、私たちが家族・親族には一橋大学の学風が合っているのかもしれない。(談)

法学研究科教授 青木人志 (あおき・ひとし)

1984年一橋大学法学部卒業。1989年一橋大学大学院法学研究科博士後期課程単位取得退学後、日本学術振興会特別研究員、一橋大学法学部助手、関東学院大学法学部専任講師、一橋大学法学部助教授を経て、2002年4月から一橋大学大学院法学研究科教授。同年博士(法学)の学位を得る。著書に『動物の比較法文化—動物保護法の日欧比較』(有斐閣、2002年)、『法と動物—ひとつの法学講義』(明石書店、2004年)、『「大岡裁き」の法意識—西洋法と日本人』(光文社、2005年)、『日本の動物法』(東京大学出版会、2009年)、『グラフィック法学入門』(新世社、2012年)など。

あたかも消費者がモノを買うように投票する有権者



変わる日本の政党デモクラシー

自分の気に入ったモノを購入した消費者が、期待外れだったり、ほかにもっと気に入ったモノが現れたりしたら買い替えてしまうのは珍しいことではありません。これが市場競争であり、企業は消費者の選択を求めて、価格や品質などで他の企業と競い合っています。この競争と選択のメカニズムが正しく機能するならば、消費者と企業の双方に望ましい効率的な状態になるとされています。

消費者が自由に商品を買うかのように、有権者が選挙で政党を選んでいのが現在の日本のデモクラシーです。勝者総取りの小選挙区制のもと、激しく競い合う二大政党がマニフェストを掲げる。有権者は固定的な支持政党を持たず、政策本位で投票する。いわば有権者は消

費者であり政党は企業。政策（マニフェスト）が商品で票がお金と考えれば、まさに票と政策の交換であり、消費者の購買行動と有権者の投票行為が重なってみえます。こういう民主主義モデルを「市場競争型デモクラシー」と呼ぶことができます。

その形成プロセスは、1994年の政治改革に始まります。非自民非共産の8党派からなる細川内閣のもとで政治改革関連4法案が成立。これにより衆議院の選挙制度として小選挙区比例代表並立制が導入されました。マニフェスト導入の前提となるのは、①小選挙区制に基づく二大政党制、②中長期的に支持する政党を持たない無党派層、③首相を中心とする政治主導です。1994年以降も続けられた政治改革によりこれらの条件が整い、2003年にマニフェスト選挙が始まりました。2009年の自民党から民主党への政権交代は、その成果でした。

実は、それ以前は、「参加デモクラシー」の時代でした。大学紛争が激化した1968年は、高度成長に伴う社会変化や矛盾が顕在化した象徴的な年とされます。そこから、エコロジーやフェミニズムなど、「新しい社会運動」が起きました。その一環として既存の代議制民主主義のあり方を変革すべく登場したのが、参加デモクラシーです。草の根の市民参加による直接民主主義を復活しようという動きで、選挙における政党間の競争こそが民主主義だという考え方を批判したのです。そのインパクトは自民党や社会党にも及び、一般の党員に党首選挙の投票権を与える制度が導入されました。

このように民主主義には多様なモデルが存在し、社会の雰囲気や価値観などに対応して変わってきたのです。

小選挙区制の問題とは何か

先の2012年末の総選挙は、小選挙区制の問題点をあらわにしました。比例代表の得票率で27・6%に過ぎない自民党が、61・3%の議席を獲得し、圧勝したからです。確かに、これではたして民主主義といえるのだろうか、という疑問がわき起こってきますが、このような小選挙区制の効果は、導入されたときからすでに予想されています。

しかし、そうだといっても、2005年の郵政選挙での自民党の大勝、2009年の民主党の圧勝、そして今回の自民党の勝利と、大きな議席の移動が生じており、それは当初の予想を超えるものです。前回の総選挙における民主党の比例代表の得票率は42・4%でしたが、今回は15・9%です。いかに浮動票が増えているかがわかります。その変動が小選挙区制によって増幅されているのであって、これでは政党が安定的に人材を育成したり、中長期的な観点から政策を立案したりすることが難しくなります。

固定的な支持政党を持たない無党派層の増大は、人々の価値観の変化だけでなく、小選挙区制を導入した結果でもあります。かつては、財界寄りの自民党と労働組合を基盤とする社会党といったわかりやすい図式がありました。野球の巨人ファンと阪神ファンのように、簡単に

は乗り換えられないものでした。しかし、小選挙区制によって雑多な勢力を寄せ集めて二大政党が作られたため、違いが小さくなり、選挙のたびに投票する政党を変えざるを得ない状況が生まれました。

無党派層が増えたのです。無党派層だからこそ、しがらみなく政策本位で政党を選べるという考えが広がりましたが、内閣支持率の乱高下や総選挙ごとの振り子現象を引き起こしています。小選挙区制によって作られた二大政党は、民主党に典型的にみられるように、まとまりを欠き、内部対立を繰り返してきました。有権者の二大政党に対する不信の要因はそこであり、2010年の参議院選挙以来、みんなの党や日本維新の会などの第三極が台頭しています。

アメリカやイギリスといった小選挙区制を採用している国々の二大政党は、日本と比べると、社会的な基盤をしっかりと持っています。アメリカでは共和党が南部と西部、民主党が東部と太平洋岸を地盤とし、イギリスでは保守党が南部、労働党が北部で優勢です。あらかじめ当選者が決まっているような安全議席が少なくなく、一部の地域の票をめぐって選挙戦が戦われます。

日本が不安定な政治を脱するためには、政党と有権者をどう近づけるかが重要になります。有権者の間で根強い政治不信は、選挙という瞬間でしか政党とかわらないことが大きいと思います。どうやって、政党が黨員やサポーターを増やし、中長期的に支持してくれるような有権者を獲得できるか。小選挙区制の見直しも、その一環として行われる必要があるでしょう。

「可能性の技術」としての政治

これまで政治を社会と関係づけて考えることが大切だとお話ししてきましたが、それと同時に、政治の面白さが政治家のリーダーシップにあるのも事実です。

「政治は可能性の技術である」というビスマルクの有名な言葉があります。政治的行為とは、複数存在する選択肢のなかから一つを選び出す行為です。自らを取り囲む状況を固定的ではなく、可変的なものとしてとらえ、さまざまな可能性を探りながら、最良の選択をしていく。できれば可能性の幅自体を広げていく。こう



した行為が政治です。「これ以外方法がなかった」という言葉は、政治家には禁句です。

たとえば、小泉政権の郵政選挙。局面を打開し可能性の幅を広げたい例です。郵政民営化法案が参議院で否決され、これで終わったと思われた瞬間、衆議院の解散を断行したうえで、郵政解散というフレイムを作り上げ、造反者に「刺客」を擁立する。そして、大勝して、郵政民営化を実現しました。小泉首相が進めた新自由主義的改革には批判も強いのですが、不可能と思われたこ

とを可能にしたリーダーシップのあり方は、政治がまさに「可能性の技術」であることを示しました。

社会学部に政治学がある理由

一橋大学では社会学部のなかで政治学を教えています。多くの大学では社会学部に置かれていますが、これは東大モデルです。東京大学法学部は国家官僚を育成する目的で創設されたため、法学とともに政治学を置いています。旧帝大をはじめ多くの大学が、それを踏襲しています。また、早稲田モデルでは、政治経済学部という括りで、政治学は経済学と結びついています。

一橋大学は旧商科大学であり、国家よりも産業界など社会に有為な人材を送り出す使命を持っています。そして、第二次世界大戦後、法学社会学部を法学部と社会学部に分ける際、政治学が社会学部に所属することになりました。こうした歴史的な経緯を背景として、一橋大学では、統治のための国家学としてではなく、社会学・哲学教育・歴史学などと関係しながら、市民社会の学問として政治学が教えられています。

現代の政治は、社会のさまざまな領域との連関を意識しつつ、幅広い視点で分析されなければなりません。永田町や霞が関よりも、市民の目線から政治をとらえる。それが社会学部に政治学がある意味であり、使命であると考えています。(談)

社会学研究科教授

中北浩爾

(なかきた こうじ)

1968年三重県生まれ、1991年東京大学法学部卒業、1993年同大学大学院法学政治学研究科修士課程修了、1995年同大学大学院法学政治学研究科博士課程中途退学、1997年博士(東京大学・法学)取得。立教大学法学部教授などを経て、2011年4月より一橋大学大学院社会学研究科教授。著書は、『一九五五年体制の成立』(東京大学出版会)『日本労働政治の国際関係史』(岩波書店)『現代日本の政党デモクラシー』(岩波新書)など。

社会調査を通して、学生自身が社会と向き合い、 多様な社会を認識する手法を学ぶ



社会学部教授
町村敬志

専門性と総合性を兼ね備えた
カリキュラムを目指して

社会科学的研究における「社会調査」は、社会を認識するうえで不可欠の方法です。社会現象が多様である以上、調査という方法を通じた社会現象への接近もまたマルチメソッドであることが求められます。特に大きな変動期にある現代社会に解析のメスを入れようとすれば、量的調査と質的調査双方の方法をバランスよく統合し、学生に習得の機会を提供する必要があるでしょう。

かつての社会学部のカリキュラムは、専門性を重視するあまり、学問ごとのタテ割りだけで構成されていた面があります。しかしながらこの10年ほど、冒頭の見出しにあるような思想に基づいた学部全体の取り組みによって、より総合的な学びを提供するカリキュラムへと変わってきました。専門性を深めることを大切にしなが

も、学生には領域を超えて横断的に学んでもらうために、各学問の「分野外」の共通科目にあたるものを充実させてきたのです。

先鞭をつけたのは大学院でした。大学院には《総合社会科学専攻》《地球社会研究専攻》という二つの専攻があります。前者は、比較的学問ごとのまとまりが強いものです。一方、後者は、専攻として誕生したときからより実践的な性格を持っていました。これら両者にまたがる形で、高度職業人としてのさまざまな技法を修得することを目的とする、さまざまな科目がこの間順次用意されてきました。

学部の場合も似たような取り組みが進められてきています。ニフティの寄附講義により、プログラミングを行ってインターネット上で実際に発信したり、大手新聞社との提携でメディアのリテラシーや発信方法を学んだりというように、さまざまな科目が導入されています。

そして社会調査科目の体系化・充実化、社会調査士認定科目の導入もまた、その取り組みの一環として行われてきました。

フィールドワークが学生にもたらす
「想像力」の大切さ

もともと社会学部には、学部創設当初から「社会調査

室」が設けられて

おり、社会調査に関する独自の長い伝統を築いてきました。たとえば長崎の被ばく者の調査など、調査情報やノウハウについて多くの蓄積があり、重要な財産として現在まで受け継がれています。

すでに社会調査について歴史を持つ本学において、その豊かさを失うことなく、社会調査士認定科目を導入するにはどうすればよいか。単なる「資格のための勉強」「技法のみの習得」に陥らせないために、どのように体系化すればよいか。これにはさまざまな議論がありました。資格認定科目を導入すべきではない、という意見が出たことも事実です。しかしながら、学生にどんな学びを提供するか、何を身につけてほしいかという観点から考えたとき、議論の余地は残しながらも、社会調査士認定科目の導入を決めました。

最大のポイントは、社会調査士認定のG科目にあります。本学では基本的に、ゼミでの実作業を通してフィールドワークを体験し、その延長線上にG科目の認定を受けるという制度設計を行いました。ではなぜゼミでの

社会学部

社会動態研究分野
社会文化研究分野
人間行動研究分野
人間・社会形成研究分野
総合政策研究分野
歴史社会研究分野

大学院社会学研究科

総合社会科学専攻

社会動態研究分野
社会文化研究分野
人間行動研究分野
人間・社会形成研究分野
総合政策研究分野
歴史社会研究分野

地球社会研究専攻

フィールドワークが最大のポイントになるのか。それは社会科学研究を行ううえで、データの向こうに「現場」があり、「人」がいる——という想像力を身につけることは必須であり、その想像力を身につけるためにはフィールドワークは最適なアプローチになるからです。フィールドワークとは文字どおり現場に足を運んで調査をすることですが、現実の調査はそうシンプルにはいきません。

まず課題を設定します。そしてすぐどこかに出かけていくわけではなく、事前にさまざまな資料を調べます。多くの場合、学生が設定した課題に関する資料——統計データ、インタビューなど——は、学内外を問わずすでに膨大な蓄積があります。それら関連資料を徹底的に調べるなかで、今改めて自分が調べるべきことが抽出され、調査内容や調査対象が絞られてくるわけです。

そして自ら作成した調査票やインタビュー・フォーマットをもとにフィールドワークに乗りだしますが、ここで学生は大切な洗礼を受けます。調査を行う側（学生）にとつては、調査項目を取材すること、その取材に時間を割くことは当然の行為です。しかし取材を受ける側の方々にとつては当然の行為ではありません。あるとき突然学生から連絡が入り、「調査のために話を聞かせてください」と言われても、「いきなり何なんだ？」と思うのが普通です。けんもほろろな対応を受けることもあるでしょう。それでもあきらめずに調査の目的や内容を説明し、協力してくださる方々を見つける。インタビューに臨んでは礼を尽くし、調査結果にまとめたことをしっかりフィードバックして、良好な関係を維持する。このような現場での経験を積むことがとても重要なのです。

というのも、社会調査の一連のプロセスからみると、調査自体は一過程です。調査で集めた情報を持ち帰ったら、その後コンピュータで分析をかけたたり、ゼミ内で討論を行ったりして、最終的にレポートとしてまと

めます（科目認定を受けるためにはこのレポートの提出は必須です）。そのプロセスのなかで、ともすると学生は「数字遊び」や「討論のための討論」に陥ってしまう危険がある。つまり現場から乖離してしまうわけです。こうなったらその社会調査は、社会を認識するためのものとはいえません。

有用な社会調査であるためには現場から乖離しないこと。現場から乖離しないためには、インタビューに協力して下さった方々の存在をつねに意識する以外、方法はないでしょう。データの向こうに「現場」があり、「人」がいるという想像力を身につける——とは、つまりそういうことです。

社会調査の枠を超え、 各分野の専門家とふれ合う機会を設ける

フィールドワークの重要性は前述のとおりですが、G科目認定としてゼミでのフィールドワークを導入するうえで、社会調査科目全体の体系化・充実化も進めました。冒頭でふれたように、量的調査と質的調査双方をバランスよく習得するために、社会調査Ⅰおよび社会調査Ⅱを再編したほか、量的調査と質的調査にかかわる科目を新設しました。

また、上述の実習科目にあたるG科目には、教育、都市計画・街づくり、歴史学など、さまざまな分野の先生方に参加していただいています。各分野の専門の方々とふれ合って、社会を多面的にとらえる力を鍛えることは、学生が社会調査を学ぶうえで大切な経験になると考えたからです。

たとえばある社会調査を行うために、歴史資料をあたえる必要が出てきたとします。自分の設定した課題について、どこに行つて何を探せば適切な資料に出合えるか。こういった場合、歴史学の専門家にアドバイスを仰ぎ、欲しい資料に行き当たることは、学外の人へのインタ

ビューと同等の価値があります。この社会調査以外の分野の専門家とふれ合えば、他の大学にはない取り組みといえるでしょう。

社会科学研究を体系的に学ぶことが 学生にもたらす達成感

資格認定科目であることの弊害、つまり「社会調査Ⅱ技法」のイメージを持たれてしまうのではないかと、という懸念については、いまだ議論の余地があります。しかし現段階における学生の反応は、非常にポジティブなものが多いです。なかでも印象的だったのは、「自分は社会学部で体系的に学んだという実感が持てるようになった」という感想です。やはりある種の達成感を体験できるカリキュラムになっていることは確かです。特にフィールドワークの経験が大きく寄与しているのではないのでしょうか。

もともと社会学部の学生には、社会のさまざまな人・問題との出会いを経験したいという願望があります。そしてその願望は、社会という「現場」に対する憧れと、ちよつとした恐怖となつて表れます。憧れに冷静な視点を導入し、恐怖を払しょくするためには、社会調査の方法・手続き・知識を身につけてフィールド体験をすることが、一番なのです。相手に受け入れられたり、断られたりしながら、自分にとって必要な情報を手に入れ、一つの形にまとめ上げ、また相手に還元する。このような体験を積んだことが、学生一人ひとりの達成感につながっているのでしょう。

社会調査は社会科学研究にとって不可欠な手法です。同時に、学生自身が社会と直接向き合う、大切な体験の場でもあります。資格認定科目である・なしにかかわらず、その意義や重要性は今後も変わりません。社会学部はその大切な場を提供し続ける学部でありたいと考えています。（談）

小林多寿子教授 ● 社会調査法Ⅰ

リサーチ力を総合的に磨きあげるために
マインド、センス、リテラシーを培う

「社会調査法Ⅰ」

は、社会調査法に

ついて学生の皆さんが最初に学ぶ科目です。ですから授業では、数量的調査法・質的調査法のいずれにも偏らないように全般的に教えるようにしています。

まず導入では社会調査論についての授業を行います。欧米および近代社会成立時の日本において、どのような社会問題が起こり、どのように解決されていったのか。その歴史的系譜を理解したうえで、実際の社会調査において必要な問題意識——これを「社会へのまなざし」と呼んでいます——から、仮説立て、先行研究の確認、そして実際の社会調査の計画について学んでいきます。

日本における社会調査は、マスコミが行う世論調査、選挙の際の出口調査などいろいろありますが、私が授業で最も紹介する機会が多いのは「国勢調査」です。これは当の学生自身も回答対象となる全数調査で、結果はすべて総務省統計局のホームページを通して公表されます。日本の各種調査のなかでは一番ベーシックで、政策や社会保障などさまざまな観点からとても有用な調査で

あり、最適な教材です。学生にもホームワークとして、「直近のデータから現代日本社会のどんな特徴が読みとれるか」「5年前・10年前の結果と比べて何がわかるか」等について、考えてもらっています。

そして1年間の授業の最後に必ず伝えているのが、「社会調査と倫理」です。社会調査とは、人が人に会って、人について理解するための社会科学的方法といわれます。協力者の人権の尊重、プライバシーの保護、法令の順守の姿勢は欠かせません。また調査結果について、協力者および社会全体への還元が要請されます。これら倫理的側面までもしっかり理解して初めて、社会について自らの問題意識に根差したリサーチ力が身につくのです。

では

「リサーチ力」とは何か。私は学生に、三つの観点から総合的に磨きあげてほしいと伝えています。

第一に、リサーチマインドを養うこと。今自分が生きている社会ではどんな問題が起こっているか。現状をいかにして明らかにするか。状況を改めてリサーチしようという精神、社会へのまなざしを深めようという意志を持つことです。

第二に、リサーチセンスを培うこと。センスとはいわば、調査をする際の「勘」「感覚」のようなものです。さまざまな社会問題のなかで、自分が特に問題意識を感じるものは何か。やみくもに調べるのではなく、フォーカスして調べる。時間や費用などのリソースはつねに限られているわけですから、このセンスを培うことは欠かせません。

第三に、リサーチリテラシーを高めること。平たく言えば「たまされてはいけない」ということです。すでに世のなかにはありとあらゆる社会調査があります。方法・対象・結果などから、その調査が果たして信頼できるものか、有用なものかを自分で判断する力です。特にこの第三点から学生にわかってほしいのは、「社会調査法Ⅰ」の授業が必ずしも「とにかく社会調査をやりなさい」と言っているわけではない、ということ。さまざまな調査および調査結果を適正に判断する目を養い、リテラシーを高めることもとても重要な学びですから。

最後に

社会調査士の資格についてふれたい。社会調査士科目ではB科目に該当します。社会学部らしい資格を取って卒業したい、社会学を学んだ結果を形に残したい。こういった動機で自動的に資格取得を目指す人に対して、応援は惜しみません。実際に応援する体制はしっかり整っていません。ただし資格のために社会調査を行うのではなく、社会調査について学んだ延長線上で、資格取得を目指してほしいですね。(談)

町村敬志教授 ● 社会調査法Ⅱ



社会調査のリテラシーを身につけて 将来さまざまな分野で活躍してほしい

私が担当

する「社会調査法Ⅱ」は、社会調査士資格科目ではC科目に該当します。科目はAからGまであり、Aで社会調査の導入部を学び、DからGでより専門的な調査技法を学んでいきます。そのなかでの「B」および「C」ですから、文字どおり中間的な位置づけと言えるでしょう。また、「社会調査法Ⅰ」と比較すると、Ⅰが調査の実施や調査票のつくり方など、現場に出る前のさまざまな方法論を学ぶ場で、Ⅱは調査結果の分析についての考え方や技法などを学ぶ場、というように分けられます。

具体的な授業の内容は毎年アプローチを変えています。軸になっているものは二つです。一つは、学内外にある各種の社会調査データを学生と共有し、実際に分析を行うこと。もう一つは、机上の分析だけではなく、小さな調査を実施することです。特に後者については力を入れています。というのも、「社会調査法Ⅱ」で調査を経験しておく、その後（人によっては同時進行で）ゼミでの実践的なフィールドワークに活かせるからです。また、専門社会調査士の資格をとるため

に、毎年10人ほどの大学院生もこの授業に参加しています。専門社会調査士資格取得のためには、社会調査士の資格取得が必要で、後者を未取得の院生にとっても役立つような内容を心がけています。

ここで

「小さな調査」について説明しましょう。まず、あるテーマを設定します。そのテーマについて知りたいテーマやそれを具体化した設問を学生から集め、A3・1枚程度の調査票にまとめます。そして学生1人あたり数枚の調査票を持ち、いよいよ現場での調査がスタート。学内の友達・先輩が調査対象になるときもあれば、地元・国立の街に出て、より本格的な調査を行うときもあります。

最近では、東日本大震災によって国立の商店街が受けた影響を調査しました。直接の被害は少なかったのですが、震災当時このエリアは計画停電区域に指定され、実際に電気が消えたこともあり。計画停電の影響はどのようなものだったか。商店街としての節電対策は何か。震災後の街づくりについて取り組んでいることは何か。このような質問を調査票にまとめ、学生が街に出て

フィールドワークを開始。90件以上のインタビューができましたので、調査結果を皆で集計・共有し、各自レポートにまとめてもらいました。さらにその後、私と院生の皆で報告書を作成し、ご協力いただいた地元の方々にもフィードバックしたのです。とても有意義な調査になったので、2012年も追加の調査を実施しました。何よりも学生にとって「調査票を持って人に会うこと」を学ぶよい機会になったと考えています。

冒頭で

触れたようにこの授業は社会調査士資格科目ではありませんが、資格以外の動機づけで参加する学生もたくさんいます。そもそも本学部の学生は卒業後、社会調査に関係の深いマスコミ、地方公務員、企業（メーカーなど）に就職する人が多いです。しかも企画、マーケティング、人事など、調査を手がけたり、外部に調査を委託するポジションに配属される傾向があります。そのときに社会調査に関する考え方や技法が備わっていれば、自ら各種の調査を読み込んで企画書やレポートを書くことができます。また、時折見受けられる「結論ありき」の社会調査のクオリティを見破り、より適正な社会調査から有用な分析を行って、事業や仕事に役立てることもできます。ですから授業に参加する皆さんには、社会調査士の資格はもちろんですが、「社会調査のリテラシー」そのものを身につけ、卒業後さまざまな分野で活かしてほしいと考えています。（談）

木本喜美子ゼミ ● 家族と労働の社会学

本ゼミでは「家族」の歴史変動に関する文献を読み解くことを中心に据え、「家族」と「労働」の相互連関に対する理解を多面的に深めながら、フィールドワークに取り組みます。

3年生の前半は、家族変動と社会変動に関する文献を読みながら、選んだテーマのもと、フィールドワークも併せて進めていきます。たとえ結婚相談所への調査に基づいて結婚観の変化を精査したり、子育てと労働の両立支援策を導入している企業に取材を行い、制度がうまく機能しているかを調査するなど、学生の選ぶテーマを通して現代的な課題に切り込む力を身につけていきます。



計画的な卒論準備のために、3年生で設定したテーマについて継続して文献の読み込みを進めるよう指導しています。平成24年度の4年生は3年次には「男性の育児」を



テーマに設定し、育児休暇を取得している男性会社員にインタビューを実施。リアルな育児の様子を目の当たりにしながら、自分たちなりの結論を交えて報告書にまとめました。卒論でこのテーマをさらに発展させるゼミテンも出ています。

本ゼミで大切にしているのは、調査のプロセスです。調査対象となる方々に目的・方法をしっかりと伝え、インタビューやアンケートに協力していただく。辞退された場合には、次の協力者を一生懸命探してアタックする。これは社会に出てから大きな力となるはずですが、また、調査内容から結論を導き出すプロセスにもチェックを入れます。特定の調査対象に偏った結論になりそうな場合には別の視点を提供し、軌道修正を行います。調査自体の質はもちろんですが、プロセスを評価することで「調査する力」を磨き、学生一人ひとりの将来に役立ててほしいと考えています。(談)

山田哲也ゼミ ● 教育社会学・教育調査

本ゼミでは社会学的な視点から教育領域で生じている事象を把握し、「教育と社会との関係」について学生一人ひとりが持っている問題意識を追究していきます。3年生の段階では、まずゼミ参加者で各自の興味を出し合い、チームで追究する調査テーマを決めてもらいます。「教育と社会との関係」を扱ったものであれば、具体的なテーマは自由です。実際、学生が選ぶテーマは「学校建築の教育効果」や「保護者の教育サービス利用」など、毎年バラエティーに富んでいます。

ちなみに平成24年度のテーマは「スクール・カースト」。子どもたちの間に上下関係が生まれるメカニズムについて、学生自身の体験も踏まえつつ、関連する文献を読み込んで調査をデザインし、中学校2校に協力を仰いで実態調査を進めています。具体的には、中学校



側目的を伝えて承諾を取り、2年生を対象にアンケートを行います。そこで得られた回答をもとに1人当たり10ページ前後の論考を書き、最終的にチームとしての報告書にまとめます。ここまでが3年生の課題となります。4年生は各自でテーマを設定し卒論の作成を行いながら、自らの経験をもとに後輩の3年生をサポートしてもらっています。

参加した学生の志望動機は必ずしも共通していません。社会調査の技法を学ぶために本ゼミを選び、結果として「教育と社会との関係」が調査対象になった人。将来は公務員として教育に携わるといふ目標を持ち、当ゼミを選んだ流れで調査を経験している人。アルバイトで塾講師をして、教育に関心を持った人。そんなさまざまな志向・価値観を持った学生が集まって、議論を交わっています。(談)



社会調査士資格取得G科目

尾崎正峰ゼミ ● スポーツ社会学



本ゼミでは、スポーツ社会学の基本文献の輪読からスタートし、併せて共同作業として「スポーツと地域振興」に関する実態調査を行っています。これまで「札幌市と日本ハム、コンサドーレ札幌」「さいたま市と浦和レッズ、大宮アルディージャ」「群馬県・草津町とザスパ草津」などの調査を行ってきました。調査に関連する文献、資料、データの収集と分析を進めながら、夏休み頃から10月上旬までの間に順次調査を実施しています。

調査のテーマや対象を決めるにあたっては、「当たり前」として見過ごしがちな日常の事柄のなかから問題を探り出すことを基本にしています。ゼミで統一

して調査をする年もありますが、直近の2012年は各自が個別に取り組んだ年でした。大学のバスケットボール団体への取材を続けてき



た学生は、「大学バスケットボールの認知度アップや活性化には何が必要か」を考えるとというテーマを選びました。また、マーケティングに興味のある学生は、歴史的観点からスポーツ用品産業をとらえるという

テーマに取り組んでいます。いずれの学生も集めた素材をレポートにまとめるために奮闘中です。

その際、「論理立ててまとめる」ということを重視しています。調査に協力してくださった方はもちろん、第三者が読んでくれることも

できるレポートにしていくためには、論理の一貫性が不可欠だからです。まとめの過程では、通常のゼミでの議論に加え、他のスポーツ関係のゼミとの合同発表会や他大学との合同ゼミなど、学生が進行中の調査の成果を発表し、意見交換をする場を設定しています。本ゼミの学生には、このような経験を通して、そして、決まった答えのない難しさに向き合うなかで、論理的思考力を磨いてほしいと考えています。(談)

社会調査士資格取得G科目

児玉谷史朗ゼミ ● アフリカ地域研究・開発研究



本ゼミには二つの軸があります。まず、サハラ以南のアフリカを対象にした、開発その他に関する各種の文献輪読、及びグループごとの調査・発表。もう一つは、日

本の国際開発協力を担う人材の育成に関する調査です。社会学部のゼミとしてフィールドワークは不可欠ですが、アフリカでの調査は現実的には難しい。そこで後者の軸で、JICA、UNICEF、NGOなどで

担い手の育成に携わる方々や協力の最前線で活躍されている方々にインタビューを実施。結果を報告書にまとめることで社会調査を体験してもらっています。

参加する学生は「国際協力」「発展途上国」「貧困問題」などにとても関心が高く、ゼミを選ぶ前段階ですでに何らかの活動に携わっていたり、1年間の海外留学を経験していたりした学生たちが集まっています。当然、国際開発協力の現場で働く方々への興味・



関心はとても高いです。そこでインタビューも人材像のヒアリングにとどまらず、取材対象の方自身のライフストーリーが引き出せるように頑張ってもらっています。

2012年は女性の参加率が高かったこともあり、ある女性の代表者への取材では、働き方や家庭との両立まで掘り下げてヒアリングし、報告書にまとめてくれました。考えてみれば、ジェンダーの問題に先進国・途上国の違いはありません。リベリア(西アフリカ)で初の女性大統領が誕生する一方、日本の企業では女性管理職はまだまだ少ない。一方的に教えるのではなく、互いに学び合う姿勢が大切です。このように開発や貧困などの問題にとどまらず、社会調査から想定外の発見が生まれることはもちろん大事なことですし、学生たちには、そのような調査から発見のプロセスを楽しんでもらいたいと考えています。(談)



一橋の女性たち

第36回

バオバブの樹の如く

一橋大学には、ユニークでエネルギーシユな女性が豊富と評判です。彼女たちがいかにキャリアを構築し、どのような人生ビジョンを抱いているのか？ 第36回は、UNEPナイロビ事務局長室管理理事会渉外官、大賀敏子さんです。聞き手は、商学研究科准教授の山下裕子です。

取材は、Skypeで
ナイロビと国立をつなぎ、
行われました

UNEP
ナイロビ事務局長室
管理理事会渉外官
大賀敏子氏



Toshiko Ohga

商学研究科准教授
山下裕子



Yuko Yamashita

人生観が変わったナイロビ赴任

山下 大賀さんは、国連環境計画（UNEP）ナイロビ事務所のリエゾンオフィサー（渉外官）として長年活躍されていますね。ケニアに赴任されて何年くらいになるのですか？

大賀 15年になりますね。環境庁（現・環境省）は13年でしたから、アフリカ暮らしのほうが長くなりました。

山下 学生時代から海外で働く、あるいは国際機関で世界に貢献するといったことを目標にされていたのですか？

大賀 環境や開発の問題に関心はありましたが、目標というほど明確なものではありませんでした。一橋大学を選んだのは何となくカッコよさそうだったから（笑）。社会学部は学べることの幅が広そうに思えたからです。入学当時は、就職のことなど念頭になかったというのが正直なところです。

山下 働くということを意識されたのはいつ頃ですか？

大賀 それは割と早かったですね。というのも、入学してすぐに、浪人して大変苦労して入ってきたらしい同級生に「女を入学させるより……」と言われたので。私は中高一貫の私立女子校育ちでしたから、18歳まで男と女とかジェンダーといった意識は全くなかったのです。そのときのショックが原体験。社会に出て働かないといけない、就職するのだと思うようになりました。

でも、私が大学にいた頃は、四大卒女子の就職先といえば公務員が教員ぐらいい。公務員を志望してさまざまな省庁を見学に回りましたが、環境庁が一番魅力を感じたのです。当時の環境庁は地味で目立たない印象がありました。お会いした方々に惹かれるものがありました。

山下 その同級生の言葉で大賀さんが育ったとも言える（笑）。大学時代の興



大賀敏子（おおが・としこ）

東京都生まれ。1983年一橋大学社会学部卒、環境庁に勤務後、国連環境計画（UNEP）の環境計画官（ナイロビ）、JICA専門家・タンザニア政府環境政策アドバイザー、ESCAP環境管理専門家（バンコク）を経て1999年より再びUNEPナイロビ勤務（事務局長室管理理事会渉外官）。著書に『心にしみるケニア』（岩波新書）、『日本人の知らない環境問題』（ソフトバンク新書）があるほか、季刊『ニューエネルギー』（都市エネルギー協会）など雑誌への寄稿も多数。

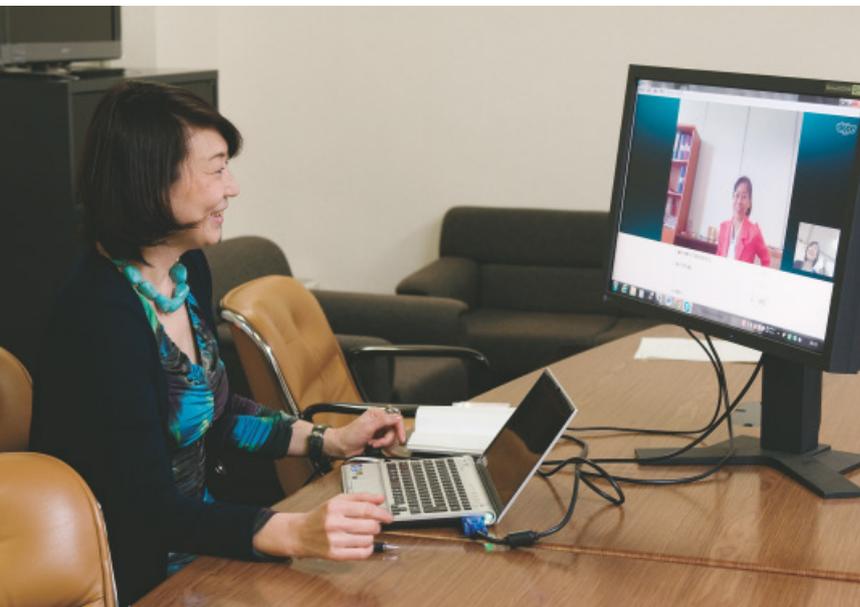
味の中心は、開発経済と伺っていますが。

大賀 開発経済に興味があったことは確かですが、学んだことが即仕事に役立ったというわけではありません。私自身、環境と開発の問題が一つにつながったのは、ずいぶんあとのことでした。とにかく役所の仕事は忙しくて、夜になっても朝になっても終わらない。拘束時間がやたら長い。それが5年目にナイロビへ行ったことで、人生がガラリと変わってしまいました(笑)。

開発問題と環境問題が私のなかでつながった

山下 ナイロビにいらしたのは、どういう経緯だったのですか？

大賀 日本政府が若い人を国際機関に自費で派遣するJ



PO (Junior Professional Officer) 制度で行きました。ここナイロビのUNE

Pで働いたわけですが、そこで出会ったケニアという国に、心底驚きました。都会と辺境の地の落差、極端な貧富の差といったことだけではなく、人の生き方や価値観が違うんですね。でも、これを日本の常識で断ずることはできません。今まで私が生きてきた社会のルールとは、全く別のところに基準があるわけです。これが人間なのだ。親にもらった生を生きる

とはこんな自由なことなのだと、おなかの底から驚嘆してしまっただけ。ある意味、自分がまとっていった殻が壊れてしまいましたから、もう役所の枠にはまるのは無理(笑)。でも、役所の方も引き留めてくださって、JPO以降も海外に出してくれました。



た。頭脳明晰な方や国の政策をつくることに情熱を持った方が山ほどいた。騙されたり、陥いれられたり、やっかまれたり、そんなことは一度もありません。

山下 ナイロビのあとはタンザニアとタイに赴任されましたね。そのとき国連職員に応募されたのですか？

大賀 タイにいたときジュネーブで働かないかというオファーを受けたのですが、何かが違う気がして。以前、本に書きましたが、ケニアには心にしみる何かがあった。ナイロビのUNEPの職が見つかったときは、まさに運命だと思いました(笑)。

山下 私もその昔留学時代にドイツの大学で教えないかとオファーを受けたことがあります。海外で1人で仕事をするには勇気が足りませんでした。今思えば自分のなかで確固たるものがなかったからです。2度目にナイロビに行かれたときは、国連職員として生きていこうという覚悟を持たれていたのですね。



大賀 覚悟はありました。まだ環境庁にいたときですが、1992年にブラジルで開かれた地球サミットにかかりました。その仕事を通して、開発問題と環境問題が私のなかで一つにつながった。初めて自分のやりたいことが見つかったんです。ですから、ケニアでの仕事に打ち込むことに全く迷いはなかったですね。

山下 先進国では、環境と経済は同時追及しやすいかもしれませんが、途上国の場合、まず豊かになりたいというのが本音だと思いますし、社会のなかに幾つものレイヤー(階層)がある。私はインドネシアのメガシティと地球環境をテーマに学生と現地調査をしています。現地の大学生は裕福な家庭の出身が多いので、スラムやウエットマーケットには行ったこともないのです。

大賀 ケニアでも同じですね。一昨年ですが、うちのオフィスにオランダ人のインターンがきました。インターンシップの最後に「貧困のなかでもたくましく生活している人を見たいからスラムへ連れていってくれ」と言ったのです。もちろんスラムは見せ物ではありませんが、私はいい



ことだと思いましたが。オランダや日本に住んでいると貧困というものがやはりよくわからないですから。すると、ケニア人の同僚は「NO! わざわざ行く

ような場所じゃない!」と言いました。彼らケニア人のエリートたちは、スラムに住むような人たちは別世界の人間だと思っているのです。そのことは是非より、私は人生に對するもとの厳しさの違いを強く感じました。

山下 大賀さんの著書で、ナイロビの子どもたちはキリンを見たことがない、という件を読んで、はっとしました。アフリカの人ほど都市しか知らないということがありえる。

大賀 お金も車もないですからね。辺境の村に行くと、水も食べ物も本当に何もない。木の種を食べたり、たまに援助物資が入るとそれを食べた

り。それでも村人の女性の半分は乳飲み子を抱え、残りの半分はおなかが大きいんです。この子たち、いったい本当に生きていけるのかと、その貧しさには言葉を失います。このような人々の気持ちを吸い上げられる政治のシステムもないのです。それでもケニアは観光資源があるだけ、まだいいほうですね。

ネットワークも実力のうち

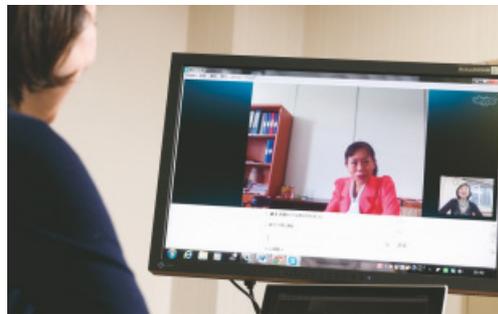
大賀 よく誤解されることですが、国連は世界政府のようなものではなく、国家間の意見の調整をする「場」なんです。国連職員は、世界の人びとが集まり、何かを決め、キチンとその方向に持っていくための、各国間の調整役ということです。私はUNEPの人間ですから、UNEPの決議を実行するために、世界の環境大臣と話し合っ



とも、とても重要なことだと思えます。でも、ハードワークだな、大変そうって思ってます(笑)。

大賀 大変ですよ(笑)。国際的な仕事と一口に言っても、日本人だからと日本と関係のある仕事をするのと、日本人だからというのを離れて1人のプロフェッショナルとして仕事をするのとは違いがあります。各国の日本大使館で働いたり、JICAで国際協力に携わったりするのは前者の例で、それはそれで難しい仕事ですが、私の場合は、後者、幸か不幸か国連という、世界の海千山千の集まる場に、一橋大学から官庁というドメスティックな経歴を顧みず、ろくな準備も訓練もせずに飛び込んでしまっただけです。簡単にうまくいくわけがありません。

山下 そうしたなかで自分の居場所をどうつくるかと……、大賀さんは何がキーになると思われますか？



大賀 一つはネットワークですね。もちろんフォーマルな決めごとはあるわけですが、調整は表舞台だけで行われるわけではありません。たとえば、ある国が政策を通過させたいと思うとき、事務局員に働きかけるとか内側からも動く。コミュニケーションとネゴシエーション、ロビイングの塊ですからね。会議が終わってからの立ち話ってあるでしょ。

「ねえねえ、ところで」っていうのが大事。必要ときには頼んだら情報をくれる相手がどれだけいるかだから、みんな誰とお茶を飲むか、ごはんを食べるかを真剣に、戦略的に考えます。カフェテリアがいつもいっぱいなのは、みんながヒマだからではありません。ネットワークも実力のうちということ、日本の社会は教えてくれませんでしたね。

山下 確かに学者の世界でもそういう面があります。

表と裏の中間領域でいろいろなことが起こるから、廊下での会話が大事だったりします。大賀さんご自身は、UNEPのなかでどのくらいのネットワークをお持ちなのですか？

大賀 UNEPの職員は1100人ほどですが、半分は世界中のオフィスに散らばっていますし、出入りも激しいんです。長くいる200〜300人には、大賀敏子個人として知られていますね。でも、特別なことはありません。

飯に200人だとしたら、私以外の199人にも同じことができるんです。



山下 個人の顔で勝負が大切ですね。ネットワークの構築力を高めるためにはどうすればよいでしょうか？

大賀 私自身、数年かけてだんだんわかってきたことですし、見よう見まねでやってきました。大事なのはまず、窓を開けるといことですね。ネットワークといっても始まりは雑談。だから、真面目すぎる人や人気がある人は敬遠されます。変なプライドを捨てて、声をかけられる存在になることです。真面目なことばかり考えていたり、話したりしていると、怖い顔になっちゃう(笑)。

山下 先ほど「調整役」とおっしゃいましたが、意見や利害が対立するから調整が必要なのですかね。そこをどう裁いて切り抜けるか、精神的なタフさも必要ですね。

大賀 おっしゃる通り、世界には昨日赤だったものを、今日は「青でしょ、何を言ってるんですか」と言えちゃう人がいます。自分の意見を通すときに、怒鳴り散らし、まくし立ててくる人っているんですよ。人間ですから怒鳴られると腹が立ちます。そんなときは怒りを抑えて、聴いて、相手が本当に言いたいことは何だろうとシンプルに考えます。とっさに反応せず、冷静に分析してから行動に移す。これは訓練ですね。15年たった今でも、難しいですが。

山下 今、日本の競争力は相対的に低下していますが、世界の人の目に映る日本はどうなのでしょう？

大賀 国連には、最貧国、内戦続きの国など、いわゆる弱い国からきている人もたくさんいて、彼らにとつては出身国の名はあまり助けにならない。それに対し、日本は、世界的水準から見れば、いろいろな意味で恵まれていると思います。国連機関の会議では、事前に15センチもある分厚い資料が配布されるんですね。読んでこない代表も多いのですが、日本の出席者は隅々まで読んでいきます。意識しなくても持ち合わせている日本人の真面目さは、国際社会でも信頼を得る大きな強みだと思いますね。日本は国民の教育水準がずば抜けて高いですし、仕事のクオリティも高い。もっと自信を持つべきだし、もっともっと大きな顔をしていいと思います。ただ、ネットワーク力と空気を読むスキルに関しては、上手に磨いたほうがいいですね。

山下 コミュニケーション・スキルっていうけど、奥が深いのですよね。貴重なお話をありがとうございます。最後に大賀さんのこれからやりたいことと、学生へのメッセージをお願いします。

大賀 仕事に関してはこれからも変わらず、小さな貢献しかできないかもしれないけど、世界のために働きたいという思いでやっていきます。プライベートでは、うまくいかなかったこと、失敗したことを含めて、思い出せばきりがいいほどある苦しい出を、日本にいる人たちにわかりやすく、かつおもしろく、伝えていきたいですね。昨年久しぶりに本を出しましたが、こ

れからもまとめていこうと思っています。

山下 ハードワークのなかで、時間を確保するのは大変では？

大賀 そうでもないですよ。私は朝起きたときに、まず



対談を終えて

「Ex-AfricaとEx-Patsを超えて」

「うわ〜、さすが、アフリカの色ですね！」

なかなか繋がらなかったスカイプの画像に、大賀さんの姿を捉えた途端、飛び込んできたディープ・ピンク。

「いいえ、これ、タイのドレスよ」

アフリカって不思議。驚くこと、珍しいこと、全てをアフリカというスケールの大きすぎるカテゴリーで包み込んでしまう。「アフリカから (Ex-Africa) は、いつも新しいことがやってくる」。ローマ時代から言われていたそうだ。映画「Out of Africa」もこの格言に由来する。

トコと親しまれている大賀さん、20代の頃はかなりのはっちゃけぶりである。決して行っちゃダメと言われているスラムに潜入する、単独で地方に自動車ツアーに出かける。Ex-Africaの人なのだ。つまり、アフリカから、何かをつかみ取ろうと体当たりする人。

しかし、その職場、国連は、専門家エリート集団である。スラムとは無縁の環境だ。彼らの呼称、エクスパット (Expatriate) の語源は、Ex (out of) - Patria (fatherland) で、「祖国から」。国から国を移り渡り、欧米＝祖国の制度をアフリカにも持ち込んで来る人たちだ。Ex-Patsの世界も、日本人にとっては、異国の別世界。そして、Ex-AfricaとEx-Patsって共存しなさそうではないか。

「20代での初めてのナイロビ時代、国連では何を？」

「何もしてなかったわよ。できるわけじゃない(笑)」

アフリカを放浪する若者はたくさんいる。トコが凄いの、帰国後に日本絡みの仕事を足場にして着実にEx-Patsの世界をモノにしていったところだ。やっていけるという実感をつかんだのが、タイへの赴任時代だったそう。環境問題と開発問題の根は同じと考える取り組みに、洗練されたEx-Patsの世界に加えて、そのジレンマが正にぶつかるEx-Africa、アフリカからの視点が重要なのは言うまでもない。そこに、個人としてのトコの生命力が宿る。乾いた大地に根を下ろして水を蓄え、大空に幹を伸ばす、パオバブの樹のように。

タイシルクをアフリカン・ファッションに見せてしまうようなチャーミングな着こなしは、二つの世界をモノにした自信からくるのでしょうか。

「トコからは、いつも新しいことがやってくる」

(山下裕子)

頭のなかにあることを整理するのを習慣にしているし、週末には休みもあります。国連職員にならなかつたら、フィットネス・コンサルタントになっていたと思うくらい、エクササイズが好きで、その時間は毎日きちんとしてくりまわります。文章を書き、それが書店で売られる喜びの原体験は、環境庁に入ったばかりの頃上司に手ほどきされながら書いた『環境白書』です。でも役人調の日本語では読み物になりませんから、日記や手紙を書く、旅で思ったことを書き留めておく、という具合に、わかりやすい日本語を書く練習はずっと続けています。

一橋大学の後輩には、「百聞は一見にしかず」。途上国を見にきてほしいですね。国際機関で働きたい人は、メールアドレスを公開していますから、質問OKです。あとはやはり一橋ネットワーク、これは一生の宝です。私も先輩、同級生、後輩にずいぶん助けていただきました。大学の4年間はあつという間です。友だちをつくり、さまざまな活動を通じて自分なりのネットワークをつくってほしいと思います。

消防団の話



メンバーの年齢も職業もバラバラ、普段はみんな一般市民として生活していますが、集会の日になると夜な夜な秘密基地に集まって何かやっている、真剣そのものにも見えるが、楽しそうでもある。秘密基地には様々な特別装備を備えた車があり、緊急時には出動して、市民の命と財産を守っている、そんな組織があります。タイトルにもありませんが、それは消防団の話です。消防団は一般市民によって組織され、火災発生時の消火活動、地震や台風などの災害時における防災・救助活動などを行う団体です。そんな消防団に、1年ほど前から入団して活動を行っていますので、活動内容などを紹介したいと思います。

国立市には、消防団本団の下に6つの分団があり、私はそのうちの第六分団に所属しています。一橋大学の西キャンパスの国際交流会館の裏に、秘密基地ならぬ消防団詰め所があることに気がついている方もおられると思います。第六分団の団員は20人弱で、基本的には月に2回、定例活動として夜に集まり、防災点検、市内の警戒巡回、訓練などを行っています。それに加えて、臨時的訓練や各種講習、夏祭りの警備等の地域活動も行っています。また、火災等の発生時には24時間いつでも出動します。大体、月に1回か2回くらいは火災出動があります。

消防団の活動は、消防署と違って、基本的に兼業として行うものですので、各自の参加できる範囲で参加するというのが大前提となります。出火報が来ても、仕事の都合等で出ない人も多いです。

私が消防団に入ったきっかけは、やはりあの震災です。私が2年前に東京に越してきたときは、ちょうど大震災の直後で、殺気立ったような騒然とした雰囲気がありました。いつかは東京も大地震に見舞われる可能性が高いでしょうし、そんなときに家族の安全を確保するにはどうすれば良いか考えさせられました。非常時には正確な情報を確保できるかどうか死活問題となります。マスコミは当てにならないし、頼りになるのは地域コミュニティーだろうと考えていたところ、昨年の自治会の新年会の席で消防団員の方に誘わ

れて入団することになりました。消防団という名前を聞いたのはそのときが初めてでしたし、どの程度の負担になるかもよく分からなかったので躊躇する気持ちもありましたが、もともと私は、何でもやってみようという性格なので、後で思い悩むよりはと、入団することにしました。実は、消防車に乗ったり運転したり出来るということにも心を動かされてしまいました。パトカーや救急車を一般人が運転することはできませんが、消防車なら消防団員になれば運転できるのです。

定例活動の後には大抵、詰め所で飲み会になります（飲んでいるときに火事が起きて大丈夫なように、分団ごとに定例活動の曜日はずらしてあります）。新年会や忘年会、研修旅行などのイベントもあります。消防団員には様々な職業の方がいて、話をさせていただくだけでも大変面白いです。分団の雰囲気も良く、和気藹々と活動を行っています。とても楽しいのですが、みな、地域の安全は自分たちが守るという使命感を持って参加しているところが、楽しいだけの同好会とは違うところです。もし、この文章を読んで活動に興味を持たれた方がおられましたら、ぜひ私まで連絡してください。

最後に火事について。全焼火災になると、たとえ人命が助かったとしても、長年にわたって築き上げた財産や思い出の品物など、何から何までが焼けてしまいます。出動の翌日などに見に行ってみると、後には寂寥とした空間が残るばかりで、悲惨という他ありません。その後、生きていく気力を無くしてしまう方も多いと思います。この文章を読んでくださった方には、くれぐれも火の用心をお願いいたします。

Love of Culture

消防団の話



商学研究科准教授

小林健太



国立市消防団出初式で操法演技を行う筆者

一橋大学経済学部編

『教養としての経済学』の 出版にあたって

経済学って何だろう？

「経済学ってどんな学問なのだろう」という疑問は、経済学部を進学先に考えている高校生、経済学部に入学したての大学生、そうした生徒や学生をお持ちの親御さんたちに広く抱かれているのかもしれない。

一方、毎日のようにテレビニュースや新聞紙上で「経済」に関する話題に接している。円高問題、消費税増税、社会保障改革、欧州金融危機、若年者失業問題など、すべて「経済」問題である。また、

こうした「経済」問題を解決すべく、さまざまな経済政策が打ち出されている。経済学とは、そうした「経済」を取り扱う学問だと言われても、分かるようでいて、分りにくい。

『教養としての経済学』と題された本書は、読者の方々に、経済学に抱かれている得体の知れなさを、取っつきの悪

さというイメージを払拭してもらうために、一橋大学経済学部の研究者が編んだ本である。私たちは、気軽に手にとってもらえる本、読み物として楽しく読める本、それでいて中身があつて、読み応えのある本、読み終えた後に経済学に対する関心がいつそう高まるような本を書きたいと思つて集つた。

経済学は人類の知恵！

「経済学とは何か」を一言でまとめてしまうと、「人々を豊かにし、人々が幸福を感じ

られるために必要となつてくる人類の知恵」と言えるかもしれない。

また、経済学を別の視点から見ると、「人間と人間とのつながり、人間と組織との関係をできるだけ良好なものにしながら、それぞれの人間の能力を最大限に引き出すために必要となつてくる人類の知恵」とも言える。

人間の能力が存分に発揮されてはじめて、豊かさが生み出され、能力を十分に発揮したと納得できる人間こそ、幸福を実感することができるとはならないだろうか。



『教養としての経済学—生き抜く力を培うために—』
一橋大学経済学部／編 有斐閣刊
定価：1,890円（税込）2013年2月発行

逆に、人々から豊かさが失われ、人々が幸福を実感できなくなつたときに、「経済」に関わる問題は、深刻な社会問題として現れる。第1章は、そうした社会問題を、一国の経済が抱える問題から、身近な問題まで、できるだけ平易に、しかし、本質を外すとなく語っている。

ただし、「経済」に向き合うといつても、何となく「経済」を眺めているだけでは、豊かさを獲得し、幸せを実感するための知恵など、絞り出すことができない。そこで、

第2章では、「経済」を診断し、仮に何らかの問題を見つけたときに、処方箋を書くために必要な経済学のさまざまな道具を紹介していく。

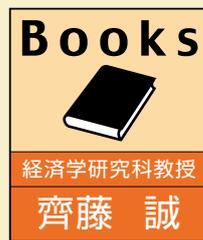
人々の経済的な営みは、当然ながら、現代の日本だけにあるわけではない。第3章では、中国に、欧州に、戦前に、さらには、古代に多様な「経済」の営みを訪れてみたい。

実は、経済学を深く学んでいくには、数学や統計学を習得し、外国語を身につけ、古典をていねいに読む必要がある。そこで、第4章では、数学・統計学習得、外国語学習、古典講読が、なぜ経済学を学ぶ上で必要なかを説いている。

教養は生き抜く力！

豊かさが奪われそうな状態や、幸福が実感できない状態こそは、まさに、個人にとって、社会にとって、「経済」の過酷な状況と言えるであろう。そういうことを考えると、経済学が、平時に知的な喜びとともに、有事に生き抜く力を与えてくれるとき、はじめて経済学は人々の教養の一角を占めることができる。

未来の大人たちには、腕利きの料理人が極上の素材を調理したものを召し上がってもらいたいと思う。私たちは、フルコースのディナーを満喫してもらうために、それぞれの章を真剣に、しかし、楽しんで執筆してきた。読書を楽しんでください！



鹿島かおる	様	鈴木清晃	様	林 利治	様	守屋晴雄	様
粕谷昌弘	様	住野 新	様	葉山 薫	様	森山 透	様
片上雅仁	様	関 一樹	様	原茂太一	様	両角長彦	様
門村慎司	様	関口鐵雄	様	樋口誠一	様	師田光太郎	様
金谷浩介	様	銭村政二	様	日巻久匂男	様	師田英道	様
狩野 功	様	高尾憲久	様	平田善之	様	八木 徹	様
神谷英二	様	高橋 啓	様	平野達哉	様	安岡大作	様
神谷和義	様	高林浩司	様	福島茂男	様	安田孝一	様
川口 卓	様	武田洋平	様	福島清四郎	様	山口伸弘	様
川崎 博	様	田島泰次	様	福武陽子	様	山田準一郎	様
川隅初太郎	様	立川直樹	様	藤代栄一	様	山田康成	様
川添昭彦	様	田中成昌	様	藤本真一	様	山本耕平	様
菊池康也	様	田中千広	様	船津裕介	様	山本晃平	様
菊池智秀	様	田中富士雄	様	古屋拓史	様	山本統一	様
菊池圭亮	様	谷川光照	様	外園克己	様	YANG CHUN	様
岸 隆康	様	谷口 優	様	本間啓一	様	湯川久義	様
北垣太郎	様	多和田満	様	前田泰生	様	横田 謙	様
木下裕史	様	津田樹己	様	前田祐治	様	吉田輝夫	様
清沢光司	様	寺川修一	様	増井 貫	様	米山大介	様
久保慎二	様	寺島 孝	様	松井和明	様	渡邊 功	様
久保直己	様	寺町太介	様	松尾篤政	様	渡辺研一	様
栗原信彦	様	栃尾浩司	様	松尾 徹	様	渡辺成輝	様
古賀遼介	様	豊島忠雄	様	松下 功	様	渡辺利之	様
兒玉健治	様	中川恵美	様	松島誠一	様	合同啓芳会	
後藤昌平	様	中里恭彰	様	松寛寛久	様	(馬場ゼミ)	様
後藤容子	様	中塚莞爾	様	松田 優	様	昭和62年会	様
小林昭衛	様	中村 滋	様	万波 茂	様	他61名・1団体	
小林信介	様	中村 進	様	萬納宏俊	様		
小林達哉	様	中村英仁	様	水野隆喜	様		
小森一真	様	仲村元伸	様	水村健一郎	様		
小山行央	様	中村洋平	様	三谷則雅	様		
佐伯万里子	様	中山作四郎	様	三橋秀方	様		
坂本 博	様	南雲和利	様	都 文生	様		
佐川忠美	様	西野 宏	様	宮崎謙介	様		
佐藤義則	様	西山裕一	様	三輪 聡	様		
佐野善唯	様	丹羽達哉	様	村山善昭	様		
島田治夫	様	橋本佳也	様	本橋龍玄	様		
清水 修	様	服部啓男	様	本松 修	様		
新谷弘人	様	服部隆三	様	森 孝司	様		
新堂博英	様	馬場孝次	様	森田雄祐	様		
鈴木喜一郎	様	浜島有紀	様	森松英二	様		

在学生の保護者・卒業生のご家族

4名 (120,000円)

笹口利雄 様
高倉俊子 様
濱野 潔 様
本田吉宏 様

一般の方

3名 (255,000円)

荒めぐみ 様
高世英夫 様
山本裕子 様

企業・法人等

18団体 (34,452,835円)

株式会社インナップ 様
株式会社カーメイト 様
株式会社光文社 様
ダイキン工業株式会社 様
株式会社テクノアソシエ 様
テレコムスタッフ株式会社 様
農林中央金庫 様
株式会社阪急コミュニケーションズ 様
有限会社ビー・ラボラトリー 様
一橋企画株式会社 様
一橋大学消費生活協同組合 様
株式会社ブリヂストン 様
株式会社ベストセラーズ 様
明治安田生命保険相互会社 様
楽天銀行株式会社 様
一般財団法人ワンアジア財団 様
他2団体

本学役職員

11名 (8,505,000円)

一橋大学基金へのご協力、心より御礼申し上げます。

卒業生、在学生の保護者・ご家族の方をはじめとした皆様からご寄付をいただき、2013年1月末現在で、総額約50億9,000万円（入金済分）に達しました（うち2億円は、創立125周年記念募金より繰り入れ）。この場をお借りし、皆様のご協力に厚く御礼申し上げます。

ご寄付をいただきました方々へ感謝の意を込め、ここにご芳名を掲載させていただきます。

今号では、2012年11月1日から2013年1月末日までの間にご入金を確認させていただいた方を公表させていただきます。公開不可の方、本学役職員につきましては掲載しておりません。また、ご寄付者で万が一お名前がもれている場合につきましては、誠に恐縮でございますが、基金事務局までご連絡ください。

ご寄付をいただいた方すべての皆様を「一橋大学基金寄付者芳名録」に記し、一橋大学の歴史に末永く留めさせていただきます。また、30万円以上（法人100万円以上）のご寄付に関しましては、ご芳名を本館設置の「一橋大学基金寄付者銘板」に記させていただきます。



なお、募金目標額は100億円となっております。皆様の一層のご支援を賜りたくお願い申し上げます。

ご寄付のお申し込みについて

● お手紙・ファックスまたはお電話で、ご住所とお名前をお知らせください。基金事務局より、ご案内、寄付申込書および払込用紙をお送りいたします。

● 一橋大学基金ホームページより、クレジットカードによるお申し込みも受け付けております。トップページの「寄付のお申し込み」メニューからお進みください。

一橋大学基金ホームページ

<http://www.kikin.ad.hit-u.ac.jp/>

如水会会員証カードをお持ちの卒業生の皆様へ 継続ご寄付のご案内

一橋大学基金では（社）如水会と連携し、如水会会員証カードによる継続ご寄付の受け付けをしております。

お申し込みいただけますと、如水会会員証カードから定期的に自動払い込みにてご寄付を頂戴することとなり、お振込の手間を省くことができます。

また、ご寄付の回数は、年1回（2月または8月）と年2回（2月および8月）よりお選びいただけます。如水会会員証カードをお持ちの卒業生の方はぜひご検討ください。

詳しくは、ホームページをご参照いただくか、下記までお問い合わせください。

【お問い合わせ先】

一橋大学基金事務局
〒186-8601 東京都国立市中2-1
TEL: 042-580-8888
FAX: 042-580-8889
E-mail: gen-kj.g@dm.hit-u.ac.jp

【ご寄付者ご芳名】 ※五十音順に掲載させていただきます。

卒業生

291名・3団体（49,528,977円）

ご寄付金額（累計）

100万円以上	50万円以上 100万円未満	50万円未満
23名	20名	248名・3団体
相原 稔 様	鷗澤 静 様	會田晴康 様
青木俊樹 様	大部真人 様	秋元 孟 様
磯川勝彦 様	櫻井 榮 様	秋元 涉 様
宇野総一郎 様	佐藤英次 様	龜山健太郎 様
H・N 様	東海林義昭 様	有坂 晃 様
奥村一郎 様	鈴木徹男 様	飯田智之 様
梶原徳二 様	田所亮子 様	飯田政治 様
加藤武雄 様	田中 宏 様	井口政夫 様
北川三雄 様	辻村隆幸 様	池上澄善 様
櫻井 恵 様	寺田 昭 様	石川昌弘 様
芝田良實 様	中野昌治 様	石坂文人 様
高野直人 様	中村敬太郎 様	石田重成 様
仲野嘉一 様	星崎功明 様	石場健次郎 様
蛭田政男 様	村上彰夫 様	石村秀己 様
福井春雄 様	山田英夫 様	市川真一 様
山村輝夫 様	山本恭司 様	伊藤規雄 様
山本千里 様	横手英毅 様	伊藤 博 様
渡邊 彰 様	他 3 名	伊藤雅哉 様
他 5 名		稲田 禎 様
		井上 肇 様
		庵原義文 様
		今井正博 様
		今尾健吾 様
		今福重雄 様
		岩越健一 様
		内田貴秀 様
		内田哲也 様
		宇都宮恵太郎 様
		卜部大助 様
		恵谷 博 様
		遠藤敏男 様
		大坂典子 様
		大下 剛 様
		大脇貴道 様
		岡田顯彦 様
		岡田 礎 様
		小川太一 様
		小澤 哲 様
		織間弘明 様
		甲斐信好 様
		櫻尾昭彦 様



銘板色

【ブロンズ】

個人：30万円以上

法人：100万円以上

【シルバー】

個人：100万円以上

法人：500万円以上

【ホワイトゴールド】

個人：500万円以上

法人：1,000万円以上

【ゴールド】

個人：1,000万円以上

法人：5,000万円以上

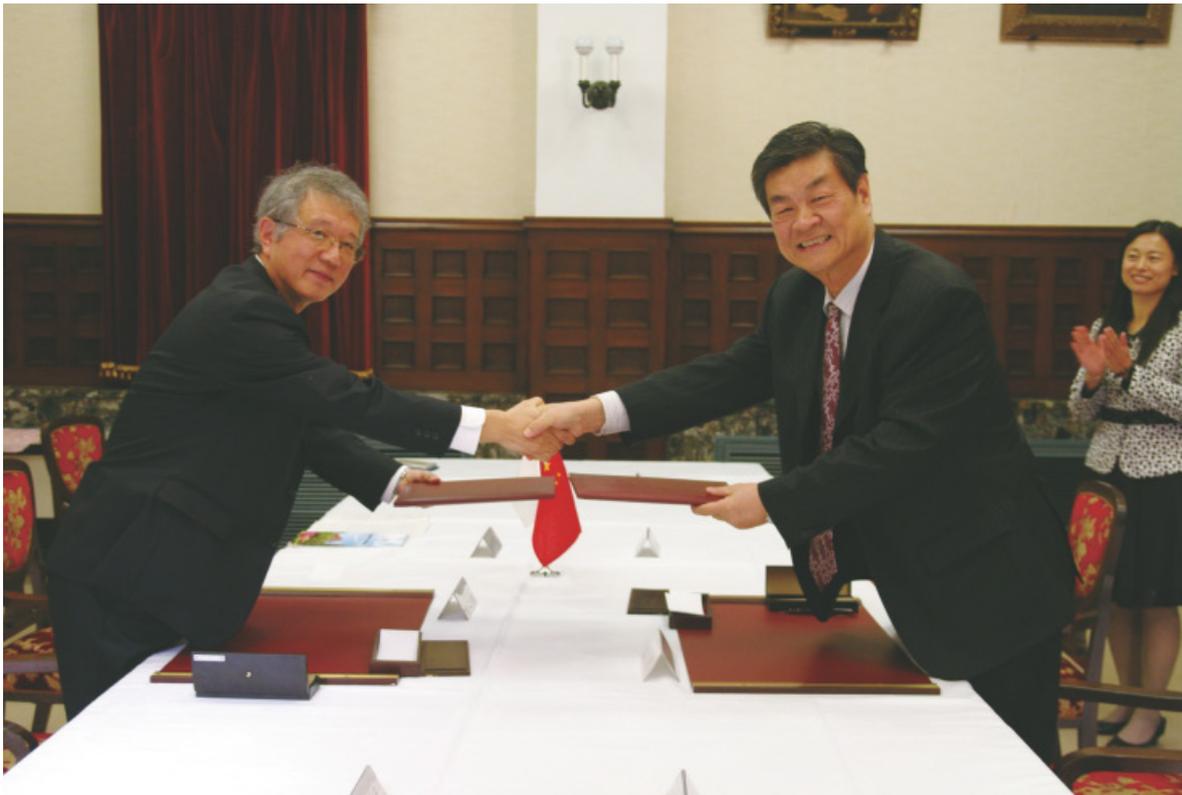
【プラチナ】

個人：3,000万円以上

法人：1億円以上

（金額は累計）

一橋大学附属図書館は、 中国人民大学図書館と 交流協定を締結しました

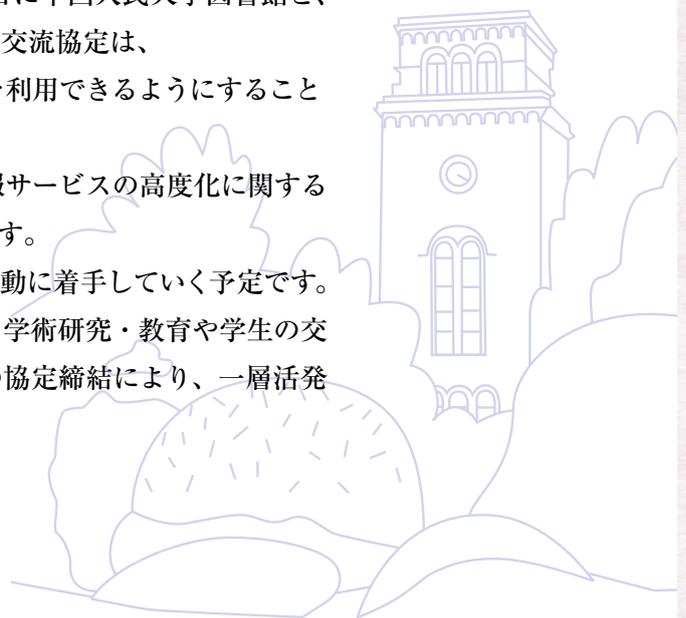


調印式で協定書を交換する江夏由樹附属図書館長（左）と中国人民大学の劉大椿図書館長（右）

一橋大学附属図書館は、2012年11月7日に中国人民大学図書館と、図書館間の交流協定を締結しました。この交流協定は、

- 両大学の教職員や学生が相互の図書館を利用できるようにすること
- 相互の大学の学術出版物を交換すること
- 図書館職員を相互に派遣し、図書館情報サービスの高度化に関する情報交換を行うこと等を目的としています。

今後両図書館で協議を行い、具体的な活動に着手していく予定です。両大学では以前から大学間協定を締結し、学術研究・教育や学生の交流を行っておりますが、今回の図書館間の協定締結により、一層活発な交流が期待できます。



一橋大学公式Twitterアカウントを開設しました

一橋大学では、情報発信の新たな手段として、大学公式Twitter（ツイッター）アカウントを開設し2013年1月28日から運用を開始しました。Twitterは、パソコンやスマートフォン、携帯電話などで、ツイートと呼ばれる140字までの短いメッセージを投稿することでコミュニケーションを図る情報サービスで、世界中に多くのユーザーがいます。

2011年12月から運用を開始したFacebookとともに、本学の研究や教育の内容などをより多くの方々にお伝えするための新しいツールとして、今後活用していきます。

Twitterをご利用の方はぜひフォロー（他のユーザーのツイートを自分の画面に表示させること）やリツイート（他のユーザーのツイートを再掲すること）をしてください。



【一橋大学公式Twitterアカウント】 @Hitotsubashi_U

また、附属図書館では2010年3月にTwitterアカウントを開設し、試行運用を行ってまいりましたが、2013年2月12日から正式運用を開始しました。今後も、図書館からのお知らせを積極的に発信してまいります。

【一橋大学附属図書館公式Twitterアカウント】 @hito_lib

※本学からの情報発信を目的としておりますので、
いただいたご意見・ご質問等への個別の回答はいたしません。

EUSIの第2期活動への申請が 欧州委員会に採択されました

EUスタディーズ・インスティテュート（EU Studies Institute in Tokyo: EUSI）は、欧州委員会から財政支援を受け、一橋大学・慶應義塾大学・津田塾大学から成るコンソーシアムとして、2009年4月1日に正式に開設されました。それ以来、EUに関する教育・研究拠点として、また一般市民への広報活動、EUと日本の関係強化などを目的として活動を行ってまいりました。そして欧州委員会により、EUSIの次期活動への申請を採択する旨の通知を頂きました。

これにより、2013年春から約3年間にわたり、EUSI第2期の活動が行われます。今後も欧州委員会及び欧州連合代表部を初めとする学内外の関係者の緊密な協力関係により、活発にプロジェクトを推進していきたいと考えております。

欧州委員会
The European Commission



駐日欧州連合代表部
Delegation of the European Union to Japan

EU Studies Institute in Tokyo

一橋大学

慶應義塾大学

津田塾大学

理事会 Governing Board

執行委員会 Executive Committee

事務局 Secretariat Office

EU Institute in Japan
Tokyo Consortium

第3回一橋大学中部アカデミア シンポジウム「日本企業の組織問題」を開催しました

2012年12月1日、名古屋市のミッドランドホールで、第3回一橋大学中部アカデミアを開催いたしました。

今回は、「日本企業の組織問題」をテーマとし、商学研究科の沼上幹教授が基調講演を行い、アタックグループ代表パートナー西浦道明氏の司会のもと、沼上教授、株式会社ISOWA代表取締役社長の磯輪英之氏、株式会社ヤガミ代表取締役社長の小林啓介氏がパネル・ディスカッションを行いました。

山内進学長の開会挨拶で始まったプログラムは、

安井隆豊・如水会名古屋支部長の挨拶、河村たかし・名古屋市長の来賓挨拶を賜り、大学紹介、基調講演、パネル・ディスカッションと続き、最後に小川英治副学長の閉会挨拶で終了しました。

当日は、関係者を含め約240人が参加し、質疑応答時には多数の質問が寄せられるなど、活況を呈しました。

次回の中部アカデミアは、2013年11月23日（土・祝）に開催する予定です。詳細が決まり次第、本学ウェブサイトでご案内します。



一橋大学商学部は、「渋沢スカラープログラム」 グローバルリーダーシッププログラムを スタートさせます

- 健全な倫理観と高い志をもった人材
 - 社会の多様なレベルにおける触媒として、変革を主導する人材
 - 多様性を尊重し、異なる価値観の橋渡しができる人材
 - グローバルな視点からローカルな現場の課題に取組むことができる人材
 - 理論と実践の往復運動を通じて課題の解決策を導出できる人材
- ＜プログラムの基本方針＞
- 一橋の伝統である少人数ゼミを基礎としたバイリンガル教育
 - 世界の多様な分野のリーダーとの対話／個別指導
 - プロジェクトベースの濃密な座学と討議
 - 国内外での課題解決型の実地研修
 - 長期留学
 - 短期海外研修



の触媒としての役割を果たせるGlobal Captains of Industryの育成が我々の目標です。

一橋大学商学部は、建学当初の理念に立ち返り、21世紀のリーダー育成を目標とする新しい教育プログラムをスタートさせます。日本の資本主義の父である渋沢栄一をロールモデルとする人材、すなわち変革を主導し、そ

〈編集・発行〉

一橋大学HQ編集部

〈編集部長〉

副学長（財務、社会連携、企画・評価、情報化担当） 小川英治

〈編集長〉

言語社会研究科教授

坂井洋史

〈編集部員〉

商学研究科准教授

松井 剛

経済学研究科教授

岡田羊祐

法学研究科教授

王 雲海

社会学研究科教授

阪西紀子

国際企業戦略研究科准教授

大上慎吾

経済研究所講師

武田友加

〈外部編集部員〉

有限会社イブダワークス

吉田清純

〈印刷・製本〉

図書印刷株式会社

〈お問い合わせ先〉

一橋大学企画・広報室広報担当

〒186-8601 東京都国立市中2-1

Tel: 042-580-8032 Fax: 042-580-8016

<http://www.hit-u.ac.jp/>

koho1284@dm.hit-u.ac.jp

※ご意見をお寄せください。

一橋大学企画・広報室広報担当

koho1284@dm.hit-u.ac.jp

※本誌掲載の文章・記事・写真等の無断転載はお断りします。

●広告掲載お問い合わせ先

一橋大学企画・広報室広報担当

TEL: 042-580-8032

編集部から

思えば国立の土を踏んでから約30年になる。一橋に着いたのは10月6日で、最初の印象が公園であった。翌年3月末ごろになると、大学通りの両側も東西のキャンパスも桜の花でいっぱいになり、まるで映画のなかの風景であった。留学生がまだ少ない時代で、教職員からも市民からも宝物扱いされて花見にも誘ってくれた。国費派遣であったものの、生活費ぐらいいしかなかったので、歯を食いしばってカメラを買い、写真をたくさん撮って親族や友人に送った。1年後に自国で院生のため来ようとはしなかった家内もやっと来た。最初の願いは送った一枚の写真を指してここへ連れていってくれとのことであった。訳を聞いたら「来たのはこの桜の木を見たいから」と冗談っぽく言われた。その写真は見知らぬ市民が撮ってくれた、大学通りにある柳の木と桜の木を収めたものであった。国立・一橋は昔から自然が美しく、人々が優しい。いまも変わっていない。(王雲海)



国立大学の法人化が進んだ現在、一橋大学は研究・教育の質のさらなる向上を図るばかりでなく、経営の効率化、財務内容の健全化、さらにはこれらの積極的な情報公開を行っていかうとしています。その情報公開の一つの手段として、日本格付研究所に格付を依頼いたしました。これは同時に、法人化以来展開してきた大学経営そのものを客観的に振り返るものでもあります。

格付調査の結果、格付は最高ランクのAAA（トリプルA）、格付の見通しは「安定的」を取得することができました。格付事由としては、我が国を代表する社会科学分野の研究・教育拠点校としての強固な基盤。優れた人材の輩出力。「如水会」の本学運営基盤に対する資金・教育両面の支援などが、高く評価されました。

一橋大学は2011年度以降、『一橋大学プラン135—「スマートで強靱なグローバル一橋」の確立を目指して—』を掲げ、世界水準での質の高い教育・研究成果を上げるための取り組みを推進してきました。今回の結果を踏まえて、教育・研究拠点校としての一層の進化、さらに安定した大学運営が行えるよう財務基盤の充実を図っていきます。

「AAA／安定的」の格付を取得いたしました
国立大学法人一橋大学は、2013年1月28日、株式会社日本格付研究所（JCR）より



一橋大学兼松講堂レジデントオーケストラ

国立シンフォニカー

第6回定期演奏会

Kunitachi Symphoniker

“ロシアの旅”

グリンカ:ルスランとリュドミーラ 序曲

Glinka: Russlan and Ludmilla Overture

チャイコフスキー:ヴァイオリン協奏曲ニ長調 作品35

Tchaikovsky: Violin Concerto in D major, Op.35

チャイコフスキー:交響曲第5番ホ短調 作品64

Tchaikovsky: Symphony No.5 in E minor, Op.64



《ヴァイオリン独奏》

ララ ボッシュコウ Lara Boschkor



《指揮》

宮城敬雄 Yuki Miyagi

7歳からヨーロッパのコンクールを次々に制覇(一位)する天才少女出現!!

昨年最年少12歳にして権威ある第19回ブラームス国際コンクールで第二位。待望の日本デビュー!!

2013年**4月27日**(土) **前売販売中** 開演 15:00 (開場 14:15) **一橋大学兼松講堂**

JR国立駅南口より徒歩7分

※未就学児童のご入場はご遠慮ください。

料金(税込): **プレミア席 5,000円 / S席 3,000円 / A席 1,500円**

主催: 社団法人 国立シンフォニカー 後援: 一橋大学、社団法人 如水会、国立市、国立市教育委員会、高輪プリンセスガルテン

協賛: IDC大塚家具、オリオン書房、株式会社立飛ホールディングス、多摩信用金庫、松井証券株式会社 協力: 一橋大学管弦楽団

販売窓口

03-3443-1524 (10:00 ~ 19:00 / 月曜定休) 高輪プリンセスガルテン内 **国立シンフォニカー事務局**

※事務局へお申込みの方は、下記口座までお申込み日より1週間程度内にチケット代金をお振り込みください。

※手数料はご負担ください。ご入金確認次第、チケットを郵送致します。

■三菱東京UFJ銀行 三田支店 (店番 653) (普) 0028127 名義: 社団法人 国立シンフォニカー

■多摩信用金庫 国立支店 (店番 005) (普) 3856872 名義: 社団法人 国立シンフォニカー

プレイガイド

■チケットぴあ 0570-02-9999

■電子チケットぴあ <http://t.pia.jp/> (Pコード: 187-330)

■国立市内の取扱店 ●洋菓子・喫茶「白十字」南口店 042-572-0416

●国立楽器 国立店 042-573-1111 <http://www.kunitachi-gakki.co.jp/>

●一橋大学生協同組合(西ショップ) 042-575-4184

※予告なしに曲目、出演者が変更となる場合があります。これに伴うチケットの払い戻しは、致しかねますので何卒ご了承ください。

一橋大学広報誌「HQ」38号 ウェブアンケートご協力をお願い

「HQ」に関するみなさまのご意見・ご感想を、広報誌をよりよくするための貴重な資料として参考にさせていただきたく、ウェブアンケート調査にご協力くださいますようお願いいたします。

<http://www.hit-u.ac.jp/hq/enquete.html>

一橋大学 HQ

